

大学機関別認証評価

自己評価書

平成22年6月

帯広畜産大学

目 次

I	大学の現況及び特徴	1
II	目的	2
III	基準ごとの自己評価	
	基準1 大学の目的	4
	基準2 教育研究組織（実施体制）	10
	基準3 教員及び教育支援者	24
	基準4 学生の受入	37
	基準5 教育内容及び方法	46
	基準6 教育の成果	81
	基準7 学生支援等	90
	基準8 施設・設備	109
	基準9 教育の質の向上及び改善のためのシステム	119
	基準10 財務	123
	基準11 管理運営	131

I 大学の現況及び特徴

1 現況

(1) 大学名 帯広畜産大学

(2) 所在地 北海道帯広市

(3) 学部等の構成

学部：畜産学部

研究科：畜産学研究科

附置研究所：原虫病研究センター

学内共同教育研究施設：地域連携推進センター

畜産フィールド科学センター

動物・食品衛生研究センター

教育研究支援組織：附属図書館、保健管理センタ

ー、大学教育センター、全学

研究推進連携機構、イングリ

ッシュ・リソース・センター、

情報処理センター、放射性同

位元素実験室

技能教育組織：別科（草地畜産専修）

学部附属施設：動物医療センター

(4) 学生数及び教員数（平成22年5月1日現在）

学生数：学部 1,151人，大学院 149人

専任教員数：128人

助手数：0人

2 特徴

本学は、昭和16年に帯広高等獣医学校として創立し、昭和24年に国立学校設置法により国立大学唯一の獣医・農畜産系単科大学として設立された。以来、畜産学、生命科学、食品科学など農業諸科学分野の増設、整備・再編を行い、平成2年及び6年には、それぞれ岐阜大学大学院連合獣医学研究科博士課程及び岩手大学大学院連合農学研究科博士課程の構成大学となり、平成18年には、我が国における緊急重要課題である「食の安全確保」に関する獣医領域及び畜産領域の融合分野による基礎研究開発、実践技術習得を目的とした食料安全保障に貢献する高度人材育成のため、畜産学研究科に畜産衛生学専攻博士課程を設置し、高度な専門職業人や研究者の育成を担っている。

平成8年には、「地域共同研究センター」が設置され、民間機関等との共同研究など社会との連携を強化してきた。そして平成12年には我が国の獣医・農畜産系大学では唯一の全国共同利用施設「原虫病研究セン

ター」を設置し、最先端科学研究の分野で世界に向けて着実に研究成果を挙げてきた。平成14年度に原虫病研究センター教員を中心とした研究組織が、我が国の生命科学領域において21世紀COEプログラム28研究拠点の一つに選ばれている。原虫病研究センターは、同プログラムにより推進した原虫病研究の成果が認められ、平成19年にウマピロプラズマ病、ウマバベシア病、スーラに関する、国際獣疫事務局（OIE）のリファレンス・ラボラトリーに認定され、平成20年に原虫病研究拠点としてOIEコラボレーティング・センターに認定された。さらに、平成20年度には前述の21世紀COEプログラムの評価・検証を踏まえ、本学の畜産学研究科畜産衛生学専攻教員を中心とした研究組織が応募した「学際、複合、新領域」分野において、グローバルCOEプログラム12研究拠点の一つに選ばれた。また、平成21年度に原虫病研究センターは、全国共同利用の制度改革に伴い、共同利用・共同研究拠点として新たに認定された。

平成20年には、「平成20年度大学改革」として、学部段階における獣医領域及び畜産領域の融合教育の展開を目的とした畜産学部の「学科制から課程制への変更」、学部・研究科を通じた一元的な教員組織としての「研究域の創設」等を実施し、教育研究組織の整備・充実を進めている。

本学が立地している十勝地方は、我が国の食料基地、循環型農畜産業の先進地域として発展することが特に期待されており、本学が十勝にある試験研究機関と連携を深めながら教員の基礎研究成果を学生たちが一緒になって応用展開する実学重視の人材育成を展開し、国内はもとより発展途上国の農畜産業に大きく貢献してきた。

本学の理念である人間と自然が共生する社会において、「食の生産向上と安全性確保」を基本とする農畜産物生産から食品衛生及び環境保全に至る一連の研究教育を通じ、人類の健康と福祉に貢献することを目的に、世界最高水準の獣医・農畜産学の学術研究拠点の形成、国際的・高度専門職業人の養成に向けた教育の充実強化、地域や国際社会の発展に資する専門的知識技術の移転を第1期中期目標に掲げ、大学全体の水準向上・活性化を推進している。

II 目的

帯広畜産大学の基本的な目標

帯広畜産大学は、大学の目的として、教育基本法及び学校教育法に依りながら「帯広畜産大学学則 第1章 総則（目的）第1条において、「帯広畜産大学は、学術文化の中心として広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、国家社会に寄与し得る人材の育成につとめ、あわせて産業の興隆と文化の進展に貢献することを目的とする。」と定義されている。このことを踏まえ、本学が掲げた基本理念は、「食の安全確保に関わる人材育成を通して、地域及び国際社会に貢献すること。」としている。第1期中期目標期間では、「実践的教育の充実」、「世界をリードする研究者の養成」、「地域社会並びに国際社会との連携」を理念とする世界最高水準の獣医・農畜産系大学を目指すため、以下の3つを基本的な目標とした。

- ・世界をリードする高度専門職業人の養成を強化する教育の充実を目指す。
- ・環太平洋・アジア地域におけるトップレベルの獣医・農畜産学融合分野の学術研究拠点となることを目指す。
- ・地域社会並びに国際社会の発展に幅広く資するため、教育、文化及び社会に係るニーズを的確に捉え、個性や特性を活かした国際的水準の成果・専門知識の提供及び高度な技術の移転など強固な連携関係の構築を目指す。

上記を踏まえ、第2期中期目標期間では、豊かな教養と専門的知識を備えた人材を養成するとともに、優れた研究により、知の創造と継承を図り、社会に貢献することを目標とし、以下のミッション及びビジョンを掲げた。

ミッション

知の創造と実践によって実学の学風を発展させ、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて、地域及び国際社会へ貢献する。

ビジョン

1. 恵まれた自然環境を活かしつつ、潤いと活気があり、豊かな人間性を醸成できるような「学びあいのコミュニティ」を創出する。
2. 獣医・農畜産学融合の視点から、幅広い見識と国際性を有し、実践力のある人材の育成を目指す。
3. 生命・食料・環境の分野に関し、地球規模課題の解決に向けて、トップレベルの学術研究拠点となることを目指す。
4. 創造的、学際的な実学研究の成果を社会に還元して、地域および国際社会の持続的発展に貢献する。

畜産学部の目的

畜産学・獣医学・関連諸科学と人文・社会科学との総合的、学際的な発展を目指し、科学技術と自然と文化の調和を基調に、総合的理解力、判断力を身に付け、国際化、情報化、多元化する現代社会に適応できる想像力に富む実務型の専門職業人を育成する。

(1) 獣医学課程の目的

獣医学課程は、獣医・農畜産融合の視点から、動物生命・生産・管理に秀でた獣医師を養成する。

(2) 畜産科学課程の目的

畜産科学課程は、獣医・農畜産融合の視点から、農場から食卓まで生命・食料・環境を科学し、農畜産の幅広い分野で活躍する専門職業人を育成する。

畜産学研究科の目的

社会のニーズに対応しうる広域的・学際的・国際的知識と農畜産学分野における専門的知識及び技術を習得した高度専門職業人及び研究者、特に、獣医学と動物科学・畜産学との融合領域となる大動物畜産衛生に係る高度専門職業人・研究者を重点的に養成する。

(1) 畜産管理学専攻の目的

畜産管理学専攻は、畜産生産を支える生物機能の遺伝情報の解析や生殖工学、栄養・生産生理などからの

科学的解明を図る生産学分野と、世界と日本の社会経済関係を認識し、持続可能な畜産・農業システム発展の解明を目指す経営・経済学分野から構成されており、相互に学際的連携を保ち、高度な専門職業人及び研究者を養成する。

(2) 畜産環境科学専攻の目的

畜産環境科学専攻は、農学、畜産学及び環境科学の基礎をなす専門分野であり、主に草地、作物学、土地利用学並びに農業及び畜産機会学に関する4領域について自然科学的、農学的手法を基礎とした教育研究を行い、畜産環境に関する高度な専門職業人及び研究者を養成する。

(3) 生物資源科学専攻の目的

生物資源科学専攻は、食品及び生命科学に関する教育・研究を通して、生物生産物などの生物資源の生体における機能の解明、食品加工への応用並びに食品関連のバイオ産業に関する技術などに幅広く対応できる高度な専門職業人及び研究者を養成する。

(4) 畜産衛生学専攻の目的

畜産衛生学専攻は、「食の安全」に関する高度な専門知識と優れた応用力を生かして、独創的かつ先駆的な研究を遂行し得る国際競争力のある研究者及び確かな教育研究能力を有する大学教員並びに社会の多様な方面で活躍できる高度技術者を養成し、国際社会における食肉乳安全監視による社会の繁栄に寄与する。なお、畜産管理学専攻、畜産環境科学専攻、生物資源科学専攻は、大学院教育の実質化を実現するため、平成22年4月に再編・改組され、畜産生命科学専攻、食品科学専攻、資源環境農学専攻となった。

(5) 畜産生命科学専攻の目的

生体内部のミクロレベル、個体を対象としたマクロレベル、さらに周囲環境を含めた広範囲な生命科学的研究領域から学ぶことによって、家畜とその周囲環境を総合的に理解し、畜産科学及びその関連分野への多角的な貢献ができる人材を養成する。

(6) 食品科学専攻の目的

有機化学、生物化学、微生物学、分子生物学を基礎として、食品科学に関する高度な知識と技能を理解し、農畜産物へのバイオプロセスの応用をできる人材、または食品成分を解明できる人材を養成する。

(7) 資源環境農学専攻の目的

持続可能な物質循環や地域資源を踏まえ、植物の生理・生体・遺伝や土壌に関する高度な知識をもとに食料生産環境を改善する人材、さらに、食料生産に関わる経済学や経営学の高度な知識をもとに食料生産を経営・経済的に維持発展させることのできる人材を養成する。

Ⅲ 基準ごとの自己評価

基準 1 大学の目的

(1) 観点ごとの分析

観点 1-1-①：大学の目的（学部、学科又は課程の目的を含む。）が、明確に定められ、その目的が、学校教育法第 83 条に規定された、大学一般に求められる目的から外れるものでないか。

【観点到係る状況】

本学では、大学の理念と目標を定め、課程の目的とともに学則によって明示している（資料 1-A, 1-B）。

また、本学が養成する人材像をアドミッション・ポリシーとして明示し、大学ホームページ、大学案内に明示している（後掲資料 4-A（37 ページに後出）、後掲資料 4-1-①-2, P8（37 ページに後出））。

（資料 1-A）大学の目的

第 1 章 総則

（目的）

第 1 条 帯広畜産大学（以下「本学」という。）は、学術文化の中心として広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、国家社会に寄与し得る人材の育成につとめ、あわせて産業の興隆と文化の進展に貢献することを目的とする。

（出典：帯広畜産大学学則）

（資料 1-B）課程の目的

第 1 章 総則

（各課程の目的）

第 2 条の 2 獣医学課程は、獣医・農畜産融合の視点から、動物生命・生産・管理に秀でた獣医師の養成を目的とする。

2 畜産科学課程は、獣医・農畜産融合の視点から、農場から食卓まで生命・食料・環境を科学し、農畜産の幅広い分野で活躍する専門職業人の育成を目的とする。

（出典：帯広畜産大学学則）

【分析結果とその根拠理由】

大学の理念と目標を学則に明示している。また、養成する人材像をアドミッション・ポリシーとして定め、大学ホームページ、大学案内に明示している。

観点 1-1-②： 大学院を有する大学においては、大学院の目的（研究科又は専攻の目的を含む。）が、明確に定められ、その目的が、学校教育法第 99 条に規定された、大学院一般に求められる目的から外れるものでないか。

【観点到係る状況】

本学では、大学の理念と目標を定め、専攻の目的とともに大学院学則によって明示している（資料 1-C, 1-D）。

また、本学が養成する人材像をアドミッション・ポリシーとして明示し、大学ホームページ及び募集要項に明示している（後掲資料 4-B（38 ページに後出）、後掲資料 4-C（39 ページに後出））。

（資料 1-C）大学院学則の目的

第 1 章 総則

（目的）

第 1 条 大学院は、学術の論理及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。

（出典：帯広畜産大学大学院学則）

（資料 1-D）専攻の目的

第 1 章 総則

（各専攻の目的）

第 3 条 畜産生命科学専攻は、成熟化した国際社会における畜産で重視される動物福祉や環境保全を踏まえ、

1) 家畜の生産性向上を中心とした家畜の生理機構および畜産周辺環境とのかかわりに関する基礎から応用までの分野、および 2) 自然環境の構成員（動物、昆虫、植物）の役割・機能、相互作用、畜産環境とのかかわりおよび生態系の保全に関する分野の研究・教育を行い、生体内部のミクロレベル、個体及び群れを対象としたマクロレベル、さらに周囲環境を含めた広範囲な生命科学研究領域から学ぶことによって、家畜とその周囲環境を総合的に理解し、畜産科学や環境科学およびその関連分野への多角的な貢献ができる人材を養成することを目的とする。

2 食品科学専攻は、食生活の高度化が進む中、食品科学の役割が益々重要になっていることを踏まえ、食品の一次機能を基礎に、二次機能を主眼とする食品加工・利用分野と三次機能を主眼とする食品機能科学分野の高度な知識と技能を習得させる。有機化学、生物化学、微生物学、分子生物学を基礎として、食品科学に関する高度な知識と技能を理解し、農畜産物へのバイオプロセスの応用や食品成分の生体に及ぼす機能性を解明できる人材を養成することを目的とする。

3 資源環境農学専攻は、食料問題がクローズアップされる中、先進国において著しく食料自給率の低い我が国において、食料基地と位置づけられる北海道十勝地域の資源を利用し、食料の生産性向上を支えるための高度な知識と技能を修得させる。持続可能な物質循環や地域資源を踏まえ、植物の生理・生態・遺伝や土壌に関する高度な知識をもとに植物生産の量的・質的向上を図る人材や、機械的・生物学的手法や土木技術手法に関する高度な知識をもとに食料生産環境を改善する人材、さらに、食料生産に関わる経済学や経営学の

高度な知識をもとに食料生産を経営・経済的に維持発展させることのできる人材を養成することを目的とする。

- 4 畜産衛生学専攻は、「食の安全」に関する高度な専門知識と優れた応用力を生かして、独創的かつ先駆的な研究を遂行し得る国際競争力のある研究者及び確かな教育研究能力を有する大学教員並びに社会の多様な方面で活躍できる高度技術者を養成し、国際社会における食肉乳安全監視による社会の繁栄に寄与することを目的とする。

(出典：帯広畜産大学大学院学則)

【分析結果とその根拠理由】

大学院の目的は、「学術の論理及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。」であり、学校教育法の規定から外れるものではない。

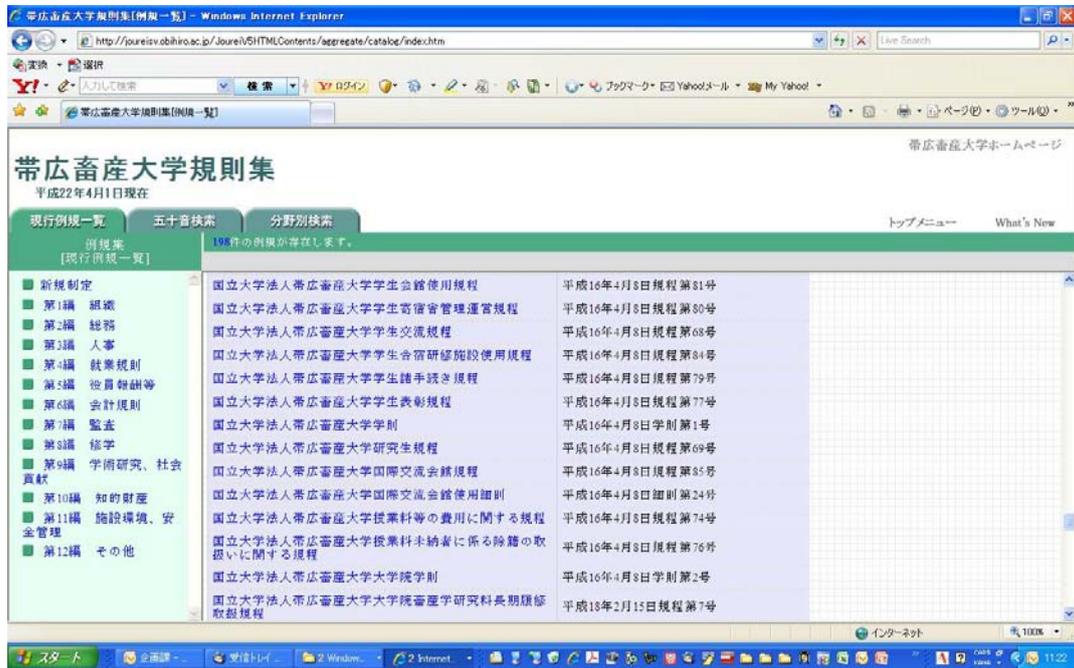
観点 1-2-①： 目的が、大学の構成員（教職員及び学生）に周知されているとともに、社会に広く公表されているか。

【観点到係る状況】

大学の目的を記載している学則、大学院学則（資料 1-E）、大学の理念（資料 1-G）、教育の目標・中期目標（別添資料 1-2-①-1, P1）を大学ホームページ（資料 1-F）に掲載することによって全教職員・全学生及び社会に公表している。これに加えて大学の理念を掲載した大学概要（別添資料 1-2-①-2, P1）を全教職員に、大学の目的を掲載している学生生活のしおり（別添資料 1-2-①-3, 表紙裏）を全入学生に、教育目標を掲載した畜産学部履修の手引き（別添資料 1-2-①-4, P4）を学部入学生に、大学院の目的を掲載した大学院履修要覧（別添資料 1-2-①-5, P13, 17, 21, 52）を大学院入学生に、別科の目的を記載した別科履修要覧（別添資料 1-2-①-6, P1）を別科入学生に配布することによって、周知を図っている。また、新採用職員研修において、学長・理事・事務局長から、本学の目的、大学の理念、教育の目標の解説を含む講義を実施している（別添資料 1-2-①-7）。

(資料 1 -E)

規程集 (事項別ページ)



(出典：大学ホームページ)

URL : <http://www.obihiro.ac.jp/~joureisv/JoureiV5HTMLContents/aggregate/catalog/index.htm>

(資料 1 -F)

大学の理念



(出典：大学ホームページ <http://www.obihiro.ac.jp/daigaku/rinen.html>)

(資料 1 -G)

大学ホームページ (トップページ)

(出典：大学ホームページ URL：<http://www.obihiro.ac.jp/>)

- | | |
|--------------|--|
| 別添資料 1-2-①-1 | 帯広畜産大学中期目標・中期計画 (第 1 期)
(URL： http://www.obihiro.ac.jp/kokai/agency/cyukimokuhyo1.pdf) |
| 別添資料 1-2-①-2 | 大学概要 (平成 21 年度版) |
| 別添資料 1-2-①-3 | 学生生活のしおり (平成 22 年度版) |
| 別添資料 1-2-①-4 | 畜産学部履修の手引き (平成 22 年度版) |
| 別添資料 1-2-①-5 | 大学院履修要覧 (平成 22 年度版) |
| 別添資料 1-2-①-6 | 別科履修要覧 (平成 22 年度版) |
| 別添資料 1-2-①-7 | 平成 22 年度新任職員研修会日程表 |

【分析結果とその根拠理由】

大学概要、畜産学部履修要覧等を教職員・学生に配布するとともに、大学の理念、教育の目標及び中期目標を大学ホームページに掲載し、学内外に公表している。また、新任職員研修において、大学の目的を周知していることから、目的が大学の構成員（教職員及び学生）及び社会に周知されていると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

本学の目的を明確に定めており、多様な媒体を活用することにより、大学の目的や現況を積極的に学内外に広く周知・公表し、大学の説明責任を果たしており、さらに大学の志願者や一般社会及び構成員に帯広畜産大学を理解してもらうなどの目的に照らし優れている。

【改善を要する点】

大学の理念、教育の目標を社会に広く公表、周知を図っているが、その浸透度を適切な方法で検証する必要がある。

(3) 基準 1 の自己評価の概要

本学の学則第 1 条に大学の目的を明示し、また、大学院学則第 1 条、同第 3 条に大学院の目的及び各専攻の目的を明示している。

これらについては、様々な媒体を利用して周知・公表し、さらに、教職員及び学生に対しては、大学の理念を掲載した大学概要を全教職員に、教育目標を掲載した畜産学部履修の手引きを学部入学生に、大学院の目的を掲載した大学院履修要覧を大学院入学生に、別科の目的を記載した別科履修要覧を別科入学生に配布することによって、周知を図っている。

社会への周知については、大学ホームページへの掲載のほか、大学案内や大学概要を高等学校や産業界に配布するとともに、教職員等による高等学校訪問時やオープンキャンパスにおいて配布することによって広く周知を図っている。

以上のように、大学の目的は、教職員及び学生に対してはもちろんのこと、社会に対しても広く周知する努力がなされていると判断する。

基準2 教育研究組織（実施体制）

（1）観点ごとの分析

観点2-1-①： 学部及びその学科の構成（学部，学科以外の基本的組織を設置している場合には，その構成）が，学士課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

【観点到係る状況】

本学は，国立大学唯一の獣医・農畜産系単科大学であり，平成19年度までは，獣医学科・畜産科学科で構成されていた。平成20年大学改革により学科制から課程制への移行が行われ，平成20年度からは獣医学課程・畜産科学課程で構成されている。また，課程の設置及び目的は学則に明記されている（資料2-A，前掲資料1-B（4ページに前出））。

課程制の導入とともに，畜産科学科で10ユニットあった専門教育ユニットを，畜産科学課程において6ユニットに再編統合した。これらのユニットの概要・目的は履修の手引きに明示している（資料2-B，2-C）。

(資料2-A) 課程の設置

第1章 総則
(学部及び課程)

第2条 本学の畜産学部に，次の課程を置く。

学 部	課 程
畜産学部	獣医学課程
	畜産科学課程

(出典：帯広畜産大学学則)

(資料2-B) 専門教育ユニット

```

graph LR
    A[畜産学部] --- B[獣医学課程]
    A --- C[畜産科学課程]
    B --- D[獣医学ユニット]
    C --- E[生命科学ユニット (生命系履修モデル, 生態系履修モデル)]
    C --- F[家畜生産科学ユニット]
    C --- G[食品科学ユニット]
    C --- H[環境農学ユニット (植物系履修モデル, 工学系履修モデル)]
    C --- I[農業経済学ユニット]
    C --- J[畜産国際協力ユニット (サブユニット)]
    
```

(出典：畜産学部履修の手引き，P5)

(資料 2-C) 課程・ユニットの概要

1. 獣医学課程

《獣医学ユニットの概要》

獣医学は、生物学を基本とする動物医学です。すなわち、生物体が有する生命の基本原理と生物体相互間にみられる生物事象を総合的に科学することによって、環境内での共生と動物の保健の向上に必要な理論と実践を通して人類に安全な動物性食品を提供するとともに、獣医療を通して動物と人間の福祉に寄与することを基本理念とする学問です。

本ユニットでは、獣医・畜産融合教育を通して国際化に対応した社会に貢献できる獣医師の育成を目指した職業教育を行うと同時に、確固たる人生観や生命観を持った動物医全人格教育や創造性豊かな思考能力の育成のための総合的な科学教育を基盤・共通・展開教育により行います

・課程の内容

獣医学は高等動物の生命活動に適した環境の整備と保健の向上に必要な理論と実践を構築すべく、生命科学の基本原理と生物事象を基に総合的に解析し、動物ならびに人間の福祉厚生に寄与することを基本理念としている。

本課程の展開教育では、獣医学に関する知識と技能の充実・発展を図ることによって獣医学に求められる社会的使命を遂行し、併せて獣医学教育の教授・育成に貢献することを目的としている。

その内容は、以下の5教育科目群で構成されている。

① 基礎獣医学科目群

動物の生体組織の構造と機能に関する教育を行うとともに、生命科学の基本原理を探究し、病態予防、動物衛生および臨床の各分野に資する基礎的知識を教育する。

② 病態予防獣医学科目群

動物の様々な疾病の原因を探ると同時に、その制御に関する研究を行い、疾病の原因、発症機構と病態生理に関する教育を行う。

③ 動物衛生学科目群

基礎・病態予防・臨床教育の根幹となる動物生命科学および産業動物獣医療を包括する生産獣医学に関する教育を行う。

④ 臨床獣医学科目群

動物の個体ならびに集団における疾病の発生原因、機序および病態を解明し、疾病のより高度な診断、治療および予防法に関する教育を行う。

⑤ 獣医専修教育科目群

獣医学ユニットコア教員の指導の下、研究活動を通して、動物医学をその成り立ちから学ぶとともに、実践と応用力・問題解決能力の習得を目標に卒業研究を行う。

2. 畜産科学課程

(1) 課程の内容

畜産科学課程がめざす「畜産科学」とは、伝統的な家畜を中心とした動物由来の生産物を得るための動物生産にとどまらず、土壌からの安全な作物および飼料の生産やそれらを取り巻く環境問題、動植物やそ

の機能を利用した有用な物質の生産、野生動物の保護・管理、伴侶動物により人間が得る精神的なやすらぎなど、動植物を対象とした総合的な学問分野です。

畜産科学課程ではこれらの幅広い問題について学習し体験することをとおして、生命のありかたと人間社会における食糧生産や自然環境のあるべき姿を考える場を提供します。そして、自ら未来を切り開いていける能力を養い、卒業後、社会のさまざまな業種や状況の中で創造力を発揮できる人材を社会に送り出すことが畜産科学課程の目標です。

(2) ユニットおよび内容

1) 生命科学ユニット

(教育理念) ミクロからマクロまでを通じた幅広い生命科学の知識と技術を備えて、研究・専門職や大学院進学を目指す人材を育成します。ウシなどの家畜を主な対象として、遺伝や発生、分泌や生理、生殖や繁殖などもミクロレベルで学ぶとともに、野生動物や植物を含めたよりマクロな生態系環境や、そのなかでの動物や植物の管理についても学びます。ユニットに所属する学生はユニット共通科目を履修した上で、ミクロ・実験系科目を主体にした履修モデルとマクロ・フィールド系科目を主体にした履修モデルを選択することができます。

2) 家畜生産科学ユニット

(教育理念) 畜産の現場ですぐに活躍できる、家畜の飼養と管理についての幅広い知識と技術を備えた専門職業人を育成します。そのために、ウシやウマなど家畜の生体機能や行動、飼料管理他乳肉の生産・利用についての基礎知識を習得するとともに、本学の誇る畜産フィールド科学センターでの実習を通じて、ウシの飼養管理、エサとなる牧草の草地管理などの実際を学びます。学習内容は家畜人工授精師(牛)や牛削蹄師など現場で求められている資格に結びつきます。

3) 食品科学ユニット

(教育理念) 畜産由来の肉製品や乳製品を中心とした食品製造から研究・開発までを担う人材を育成します。そのために、食品の一次機能(栄養性とエネルギー)についての教育を基礎に、食品の二次機能(おいしさや食感)を学ぶ食品製造学分野、三次機能(生体調節や健康)を学ぶ分子生命科学分野へと、食品の機能を総合的に学んでいきます。学習内容は食品衛生管理者任用資格などの食の現場で求められる資格に直結し、卒業生は食品製造や流通関係からバイオサイエンス、製薬会社など幅広い現場で活躍しています。

4) 環境農学ユニット

(教育理念) 国内有数の畑作地帯である北海道・十勝を背景に、農業を支える土と環境づくりから、その環境で育つ植物・作物までを総合的に理解して、農畜産業の基盤づくりを担える専門職業人を育成します。所属する学生はユニット共通科目を履修した上で、環境計画や農業機械制御などの工学系の科目を中心とする履修モデルと、作物や植物生産系の科目を中心とする履修モデルを希望により選択することができます。卒業生は公務員、農業関係団体などや植物生産の現場などで幅広く活躍します。

5) 農業経済学ユニット

(教育理念) 農畜産の生産・経営から農畜産由来食品の流通、消費までに至る過程を、経済学を中心とする社会科学的なもの見かたや知識からの確に把握し、地域や世界の農業が抱える課題に的確に対応できる農業経営者・専門職業人を育成します。そのために、農業経済学・経営学だけでなく、農業政策や会計

学、環境経済学、環境法など、農業を支える環境や社会を幅広く理解するための知識を学び、地域調査やデータ解析の手法を身につけます。卒業生は実際の農業経営に携わるほか、農業関係団体や官公庁に活躍の場があります。

6) 畜産国際協力ユニット (サブユニット)

(教育理念) 畜産科学課程で教育される幅広い農畜産の知識と技術を基盤に、そうした知識や技術を国際協力や国際貢献の場で活かすことのできる人材の育成を目指しています。国際協力を目指す学生は2年次に畜産科学課程の他のユニットにいったん所属し、そのユニットが教育する農畜産の特定分野の知識と技術を身につけながら、3年次に改めて本ユニットに分属することとなります。

分属された学生は最初に所属した専門ユニット (副専攻ユニット) の勉強を続けながら、海外実習や国際協力インターンシップ、国際協力研修実習などの体験実習を通じて国際協力の現場に触れるとともに、国際協力ディベート論やスペイン語などの外国語科目を通じて、国際協力に必要なコミュニケーション能力を身につけます。卒業後の進路としては、青年海外協力隊、JICAなどの国際協力機関、国際展開を行っている農畜産関連企業などが挙げられます。

(出典：畜産学部履修の手引き、P6～8)

【分析結果とその根拠理由】

本学の学士課程の構成は、「学術文化の中心として広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、国家社会に寄与し得る人材の育成につとめ、あわせて産業の興隆と文化の進展に貢献することを目的とする。」とした本学の目的に適合しており、学士課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっていると判断する。

観点 2-1-②： 教養教育の体制が適切に整備され、機能しているか。

【観点に係る状況】

本学の教育制度である「アドバンス制」は、「基盤教育」「共通教育」「展開教育」の3つの教育分野から構成されている。基盤教育では大学で学習する基盤となる知識・技術、共通教育では課程をこえて必要な農畜産の基礎知識、基礎技術を学習する。展開教育では学生が所属する課程、教育ユニットごとに卒業後の進路と密着した高度な専門教育を提供している (資料 2-D)。

教養教育の実施については、大学教育センターで行っている (後掲資料 3-B (25ページに後出))。全ての教員は、いずれかの研究域に所属し、教養教育の内容により、全ての教員が関わる事が可能となっている。また、クラス担任など学生支援を担当する教員は、ローテーション表を作成して対応しているが、教員個々に個人差があり、統一したマニュアル作りが必要である。

(資料 2-D)

教育制度概要

(2) 平成22年度入学者適用事項
(※以下の内容については、平成21年度以前入学者は入學時に配付されている冊子で確認すること。)

畜産学部教育課程概要

帯広畜産大学は1941年に帯広高等獣医学校として設立されて以来、獣医農畜産をはじめさまざまな領域に、多くの有為な職業人、研究者を輩出してきました。そうした本学教育の理念は、以下のとおりです。

〈帯広畜産大学の教育目標〉

獣医・農畜産系をはじめ、社会のさまざまな業種や状況の中で力を発揮できる「専門職業人」を、幅広い基礎教育と専門教育を通じて育成することを目標としています。

本学が育成をめざす専門職業人とは、獣医農畜産の特定の分野についての深い知識と技術を身につけているだけでなく、農畜産のすべての分野にわたる基礎知識を持つとともに、社会全般についての幅広い教養と知識、自分で考え判断する力をも兼ね備えた職業人です。こうした専門職業人を育成するために、本学では「アドバンス制」と呼ぶ教育課程を編成し、幅広い教養と農畜産全般の基礎知識修得と、獣医農畜産の特定の分野での深い学習が両立した教育を行います。

〈アドバンス制教育課程〉

アドバンス制とは、下級学年では大学で学ぶための基礎となる幅広い知識や技術、農畜産全般の基礎知識を中心とした学習を行い、専門教育への意欲と方向性を育成した上で、上級学年に進むにつれて獣医農畜産の特定の分野の深い専門知識・技術の学習へと前進(アドバンス)していく教育課程のことをいいます。

とくに畜産科学課程では、入学時には上級学年で学習する専門分野を決定せず、農畜産のさまざまな分野についての基礎知識を学習し理解を進めながら、それぞれの学生が自主的な判断で自分の学ぶ専門分野を選択していくという方式をとっています。

アドバンス制の教育課程は、以下の「基礎教育」「共通教育」「展開教育」の3つの教育分野からなっています。

(1) 基礎教育

基礎教育は、広義の教養教育であり、入学生の学習行動を高校教育から大学教育に転換し、大学で学ぶための基礎を形成するとともに、社会人、職業人として生きるために必要な力を育成すること(人格教育)を目的としています。基礎教育は、さらに3つの分野に区分されます。

① 学ぶ基礎

高校教育から大学教育への転換教育を行なうとともに、農畜産の専門教育の基礎となる自然科学系科目群主体の基礎知識と技術を育成します。

② 生きる基礎

学生がひとりの社会人、職業人として生きるために必要な幅広い教養と社会知識の教育を通じて、さまざまな状況に対応して主体的に考え行動する力を育成します。

③ 共通基礎

外国語によるコミュニケーションの教育とコンピュータ及びインターネットの基

礎教育を通じて、学ぶ上でも生きる上でも基礎となるような基本的な情報交換技術を育成します。

(2) 共通教育

共通教育は、課程や専門にかかわらず必要な幅広い農畜産の基礎知識や体験を身につけるなかで、目的意識や職業意識を育て、自分が専門とする獣医農畜産の特定の分野の主体的な選択と学習の基礎を作ることを目的としています。共通教育は、さらに2つの分野に区分されます。

① 共通基礎科目

幅広い農畜産関連の基礎知識及び技術を教育するとともに、獣医農畜産の専門分野を超えて必要となる基礎科学分野の知識を育成します。

② 共通専門科目

幅広い農畜産関連の専門知識及び技術を教育するとともに、獣医農畜産の専門分野を超えて必要となる専門分野の知識を育成します。

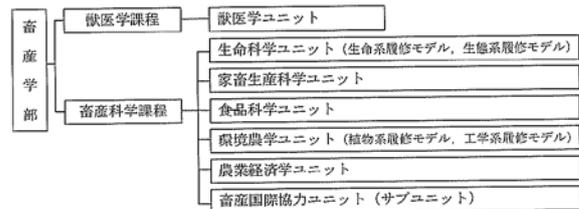
(3) 展開教育

展開教育では、学生の目的意識や進路に応じた、現場に密着した多様な専門職業教育を提供します。

展開教育には獣医学課程1ユニット、畜産科学課程5ユニット、1サブユニットの「教育ユニット」が置かれています。

畜産科学課程では、1年次が終わるときに学生が自分の進路や興味に合わせて所属する教育ユニットを選択する方式をとっています。ただし、各ユニットには分属定員があり、希望者が定員を上回ったときは、1年次終了時の成績によって決定します。このため、成績順位によっては希望しないユニットに分属になることもありますので心得ておいてください。畜産科学課程の成績によるユニット分属方法についてはP. を参照してください。

また、ユニットのなかには、分野に応じた履修モデルを設けているものもあります。この場合、ユニットの必修科目以外に、分野ごとにて必要とされる科目を履修指導科目として指定しています。



(出典：畜産学部履修の手引き、P4～5)

【分析結果とその根拠理由】

本学における教養教育は、アドバンス制の導入により、専門教育の基礎となる、基礎知識を最初に学ばせることで、本学で学んでいくための知識や技術を形成させるとともに、社会人・専門職業人として必要な幅広い知識と能力を育成している。

以上のことから、教養教育の体制が適切に整備され、機能していると判断する。

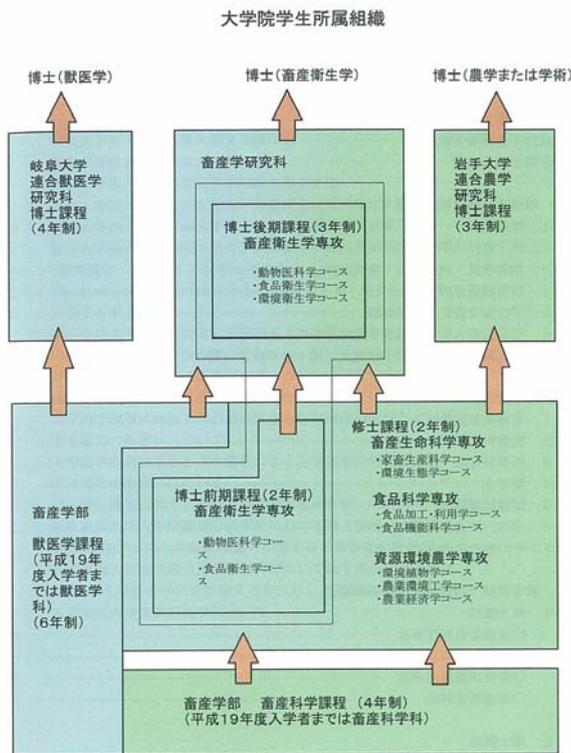
観点 2-1-③： 研究科及びその専攻の構成（研究科、専攻以外の基本的組織を設置している場合には、その構成）が、大学院課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

【観点に係る状況】

本学大学院は、畜産学研究科の中に、修士課程として3専攻（畜産管理学専攻、畜産環境科学専攻、生物資源科学専攻）、博士課程として1専攻（畜産衛生学専攻）で構成されていたが、修士課程3専攻については、修士課程教育の実質化を図るため、畜産生命科学専攻、食品科学専攻、資源環境農学専攻に平成22年度から改

組した(資料2-E)。また、研究科の設置及び目的は大学院学則に明記されている(資料2-F, 前掲資料1-D (5ページに前出))。獣医学分野では、岐阜大学、岩手大学、東京農工大学とともに、畜産科学分野では、岩手大学、弘前大学、山形大学とともに連合大学院を構成し、大学院博士後期課程の教育を行っている。

(資料2-E)



(出典：大学院履修要覧，表紙裏)

(資料2-F) 研究科，課程及び専攻の設置

第1章 総則

(研究科，課程及び専攻)

第2条 大学院畜産学研究科(以下「研究科」という。)の修士課程に畜産生命科学専攻，食品科学専攻及び資源環境農学専攻を，博士課程に畜産衛生学専攻を置く。

- 2 博士課程は，これを前期2年の課程及び後期3年の課程に区分し，前期2年の課程は，これを修士課程として取り扱うものとする。
- 3 前項の前期2年の課程は博士前期課程といい，後期3年の課程は博士後期課程という。

(出典：帯広畜産大学大学院学則)

【分析結果とその根拠理由】

本学の研究科は「学術の理論及び応用を教授研究し，その深奥をきわめ，又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い，文化の進展に寄与することを目的とする。」とした本研究科の目的に適合しており，大学院課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっていると判断

する。

観点 2-1-④： 別科、専攻科を設置している場合には、その構成が教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

【観点に係る状況】

本学別科は、目的を学則及び別科履修要覧によって明示しており、将来、農業に従事することを決意した学生に対し、畜産・酪農を中心とする畜産科学の基礎を2年間で行っている。教育カリキュラムの内容は、基礎学術科目と専門教育科目からなっており、短期大学に相当する教育内容となっている。教育は主に学部教員によって行われるほか、国内有数の農業地帯である利点を活かし、農家や農業試験場、農業関連施設などの視察も行っている（資料2-G, 2-H, 2-I）。

(資料2-G) 別科の目的

第14章 別科

(別科)

第63条 別科(草地畜産専修)は、草地畜産に関する技能教育を施すことを目的とする。

(出典：帯広畜産大学学則)

(資料2-H) 別科の概要

【目的】

現在の農業経営には科学的な知識と技術が要求されており、しかもその要求は、日増しに高度なものへと発展してきています。帯広畜産大学別科の目的は、将来農村に残り、我が国の食料を自分の手で生産することを決意した農業青年に対し、畜産・酪農を中心とする畜産科学の基礎教育を2年間で行い、地域農村社会の指導者となるような農業後継者を育てることです。

【沿革】

昭和35年4月1日本学に別科(草地畜産専修)が設置され、修業年限2年、入学定員20名でスタートしました。その後昭和52年度より定員30名となり、昨年度まで49回にわたり1,089名の修了生を社会に送り出し、現在に至っています。

別科の教育カリキュラムは、基礎学術科目と専門教育科目からなっており、短期大学に相当する教育内容になっています。教育はほとんど本学学部の教員によって行われ、農業分野はもちろん他の様々な分野に精通した多数の教員から直接指導を受けることができます。施設は、学部学生と同様に利用したり、課外活動に参加することができます。

農業の大変盛んな十勝地方に位置する利点を生かして、十勝管内および管外の農家や農業試験場、農業関連施設などを視察する機会にも恵まれています。

また、農業経営に係る諸問題の中から時勢に即したテーマを選択して調査研究を行う「特別研究」を開講し、

2年間の総決算として取り組みます。この科目は、将来の農業経営に非常に有益で、農業経営に自信がついたなど多くの在学学生・修了生から高い評価を受けています。

なお、別科は2年間の短期教育であるため、学生の農業体験および農業教育の有無を考慮し、その基礎の上に教育が行われます。

(出典：別科履修要覧, P1)

(資料2-I)

修了要件単位数

修了するためには、総計81単位以上の修得が必要であり、下記のとおり各区分毎に定める単位を修得しなければならない。

区 分		単 位 数		
		必 修	選 択	計
基 礎 学 術 科 目		8	11	19
専 門 教 育 科 目	畜産学・草地学・作物学関係科目	25	10	35
	農業機械学関係科目	3	3	6
	農業経営学関係科目	4	3	7
	総合実習科目	14	0	14
	計	46	16	62
合 計		54	27	81

備 考

畜産学・草地学・作物学関係科目の選択科目については、講義4科目8単位以上、実習2科目2単位以上、計10単位以上修得しなければならない。

(出典：別科履修要覧, P5)

【分析結果とその根拠理由】

本学の別科は、学則に明記されている「草地畜産に関する技能教育を施すことを目的とする。」及び別科履修要覧に明記されている「将来農村に残り、我が国の食料を自分の手で生産することを決意した農業青年に対し、畜産・酪農を中心とする畜産科学の基礎教育を2年間で行い、地域農村社会の指導者となるような農業後継者を育てることです。」とした目的に適合しており、教育研究の目標を達成する上で適切なものとなっていると判断する。

観点2-1-⑤：大学の教育研究に必要な附属施設、センター等が、教育研究の目的を達成する上で適切に機能しているか。

【観点に係る状況】

本学は、国立大学法人帯広畜産大学組織規則（別添資料2-1-⑤-1）により、下表に示す全国共同利用施設1、学内共同教育研究施設3、学部附属の教育研究施設1、教育研究支援組織7、合計12の組織を設置している。各組織は、それぞれの設置目的に基づき、本学の教育研究活動推進のための重要な役割を担っている（資料2-J）。

(資料 2-J)

全学的センター等の設置目的

センター等名	設置目的又は役割 (各センター等の規程等より抜粋)	教育に関する活動状況 (平成 21 年度活動状況の概略)
【全国共同利用施設】		
原虫病研究センター	全国共同利用施設として原虫病に関する総合的研究を行い、かつ、国立大学の教員その他の者で、この分野の研究に従事するものの利用に供することを目的とする。	原虫病に関連する授業科目について、学部 13 科目、大学院 8 科目を主任として担当しているほか、学部学生 31 名、修士課程学生 9 名、博士課程学生 20 名が本センターに所属し、教育研究指導を行っている。また、本センターの教授が拠点リーダーを務めるグローバル COE プログラムにおいても、センター教員全員が参画し、中心的役割を担っている。
【学内共同教育研究施設】		
地域共同研究センター ※平成 22 年度からは「地域連携推進センター」に改組	学内共同教育研究施設として民間機関等との共同研究等及び研究交流並びに学内の共同研究を推進するとともに、社会との連携協力事業を実施する場としての役割を果たし、もって総合的な研究開発に資することを目的とする。	センター専任教授が学部 1, 2 年を対象とした「共通教育総合Ⅱ（産学官連携論）」を担当しているほか、産学官連携の優れた取り組みを学内外に紹介するためセンターが企画する特別セミナーを学生にも案内し、多数の参加を得ている。
畜産フィールド科学センター	帯広畜産大学で行う実践教育、学際的な研究活動並びに地域及び国際社会への教育普及を行うことを目的とする。	本センターでは、新入生全員を対象とした 4 ヶ月間の「全学農畜産実習」や、学部、大学院及び別科の専門実践教育（計 17 科目）を実施している。また、毎日の繁殖管理や搾乳に学生が積極的に関与し、獣医臨床と酪農の実践的研鑽の場として貢献している。
大動物特殊疾病研究センター ※平成 22 年度からは「動物・食品衛生研究センター」に改組	大動物特殊疾病に係る診断、治療、予防方法の確立及び食の安全確保に関する多面的な研究並びに臨床獣医師等への技術支援を行うことを目的とする。	センターの教員全員が科目責任者又は分担者として学部、大学院における大動物の特殊疾病・食品衛生に関連する科目を担当しているほか、学部学生 22 名、修士課程学生 3 名、博士課程学生 5 名が本センターに所属し、教育研究指導を行っている。
【学部附属の教育研究施設】		
動物医療センター	動物医療を通して獣医学及び畜産学に関する教育研究を行うとともに、地域動物医療の進展に寄与することを目的とする。	学部、大学院の臨床系講義・実習科目や解剖学、病理学の実習が本センターで実施されているほか、臨床系の学部学生 41 名、大学院学生 14 名がセンターにおける臨床例を基に卒業研究又は博士論文作成を行っている。センターは、21 年 4 に建物を全面改修し、伴侶動物、産業動物それぞれの実習室、講義室を確保したほか、病理解剖室、検査室なども充実し、教育効果が格段に向上した。

【教育研究支援組織】		
附属図書館	<p>本学における教育及び研究に必要な図書、雑誌、視聴覚資料、電子情報資料等を収集、整理及び保存して、本学職員、学生並びに学外者の利用に供する等、図書館サービスを目的とする。</p>	<p>本館は、毎年本学学生を中心に延べ 14～18 万人が利用しており、学生に対する館外貸出冊数は 15,000 冊程度となっている。試験期間などは、閉館時間を遅くしたり、休日の開館など、学生の教育環境充実に貢献している。また、新入生対象の情報検索ガイダンスや、外部講師によるデータベース利用講習会などにより利便性の向上を図っている。</p>
保健管理センター	<p>帯広畜産大学における学生及び職員の保健管理に関する専門的業務を行い、健康の増進・保持と疾病の予防及び早期発見に務めることを目的とする。</p>	<p>学生の保健衛生関係を中心に定期健康診断、精神科医師による相談や色々な心の問題についてカウンセリングやアドバイスをを行っている。</p>
大学教育センター	<p>帯広畜産大学における教育の企画、調整及び運営並びに学生の相談及び支援を行い、もって教育の充実を図ることを目的とする。</p>	<p>大学教育センター内には学部教育部と大学院教育部、教育改善室、就職支援室、学生相談室、課外活動支援室、留学生支援室が設置され教育や生活面に関する事項を審議し、教育・学生生活の支援を行っている。</p>
全学研究推進連携機構	<p>法人における研究推進組織間における全学的な連携体制を総括し、戦略的な中長期計画の策定等、学内における組織的な研究活動等を推進するとともに、十勝圏における研究推進組織間の連携体制の構築の準備等、地域等との間における組織的な研究推進連携に関して必要な方策を推進することを目的とする。</p>	<p>機構の下に設置している知的連携企画オフィスが知的財産セミナー「特許法の基礎・研究ノートセミナー」を教職員・学生を対象に開催し、学部学生 29 名、大学院学生 7 名が受講した。</p>
イングリッシュ・リソース・センター	<p>国際的人材育成を目指して学生、教員等の実践的な英語能力の向上を図るため、英語教育に関する教材開発、授業改善等に関する支援を行うとともに大学の管理運営上必要となる支援を行うことを目的とする。</p>	<p>英語教育の支援を行うため、英語教材の整備や学生スタッフを常時配置して、学生の英語能力向上のための支援を行っており、教員を対象とした FD 研修など教育支援も行っている。</p>
情報処理センター	<p>帯広畜産大学における情報処理の高度化を図り、学術研究及び教育に資するとともに、関係事務等の効率的な情報処理を行うことを目的とする。</p>	<p>本センターは、第 1～第 3 実習室、インターメディア(IM)スタジオ、図書館ブラウジングルーム、CALL 教室に合計 210 台のパソコンを設置し、教育に活用している。そのうち、IM スタジオ及び図書館では夜間も解放し自習環境を整えている。実習室では、学部における前・後期各 6 科目の演習と大学院の情報処理演習を実施し、CALL 教室では、前期 7 コマ、後期 10 コマの語学教育を行っている。</p>
放射性同位元素実験室	<p>ラジオアイソトープの利用による生命現象の解明とその応用に関する教育研究に貢献する。</p>	<p>毎年、実験室利用希望の学生に対し、放射線業務従事者の教育訓練を行っており、平成 21 年度は 21 名の学生が参加した。平成 21 年度は、これまでのところ</p>

		11名の学生が本実験室を利用し、放射性同位元素を取り扱った実験を行っている。
(出典：各センター等規程，概要等)		

別添資料 2-1-⑤-1 帯広畜産大学組織規則 (大学ホームページ)

URL : <http://www.obihiro.ac.jp/~joureisv/JoureiV5HTMLContents/act/frame/frame110000040.htm>

【分析結果とその根拠理由】

上記に示す12の組織については、本学の教育研究目的を達成するため、それぞれが重要な役割を担っており、各組織はその活動において十分貢献していると評価できる。

観点2-2-①： 教授会等が、教育活動に係る重要事項を審議するための必要な活動を行っているか。

【観点に係る状況】

国立大学法人化前の平成15年12月開催の教授会において、学生の入学、退学、転学、留学、休学及び卒業の手続き並びに基準に係る審議の教育研究評議会への委任について審議を行った。教授会の審議事項の内、「予算に関するもの」は経営協議会の、「学則その他の教育研究に係る重要な規則の制定・改廃、教員人事等に関する事項」は教育研究評議会の審議事項となっているので、教授会の審議事項は次の二つに精選することが適当と考えられること、学生の入学、退学、転学、留学、休学、卒業に係る手続、基準等については、これらの方針を審議する教育研究評議会に、法人化後第1回の教授会でその審議をゆだねることが適当と考えられ、その結果、その他重要事項が教授会の審議事項となる。しかし、重要事項については、役員会、教育研究評議会及び経営協議会で審議され、同時に全学説明会の開催による説明が当然考えられるので、教授会の開催回数は大幅に減少し、大学運営の効率化と教員の教育研究以外の負担軽減に大きく資するものと考えられることから、教育研究評議会の議をもって教授会の議とすることとし、法人化後の教授会に改めて諮ることとして承認された。平成16年4月開催の教授会において、教育研究評議会の議をもって教授会の議とすることについて、平成15年12月開催の教授会において既に了承されていることが確認され、法人化後は、大学及び大学院の教育研究活動に係る重要事項を審議するため、教育研究評議会を設置し、教育研究活動に係る重要事項は、月1回開催される教育研究評議会における審議を経て、役員会で決定している(別添資料2-2-①-1)。

別添資料 2-2-①-1 教育研究評議会の審議事項 (平成21年度)

【分析結果とその根拠理由】

教育研究評議会が定期的開催され、教育研究活動に係る重要事項を審議するための必要な活動を行っている。

観点 2-2-②： 教育課程や教育方法等を検討する教務委員会等の組織が、適切な構成となっているか。また、必要な回数の会議を開催し、実質的な検討が行われているか。

【観点到係る状況】

学部及び大学院の教育活動に関する基本方針等の事項を審議する機関として、理事を長とする大学教育センターを設置している（資料 2-K, 2-L, 別添資料 2-2-②-1~7）。

大学教育センターは、学部と別科の教育及び学生支援を行う「学部教育部」、大学院の教育及び学生支援を行う「大学院教育部」、教育内容及び教育方法の改善等を行う「教育改善室」と学生に対する支援の内容や目的に応じた「学生相談室」「就職支援室」「留学生支援室」で構成されており、活動内容はそれぞれ月 1 回の定例会議と必要に応じた会議を開催している（資料 2-M）。

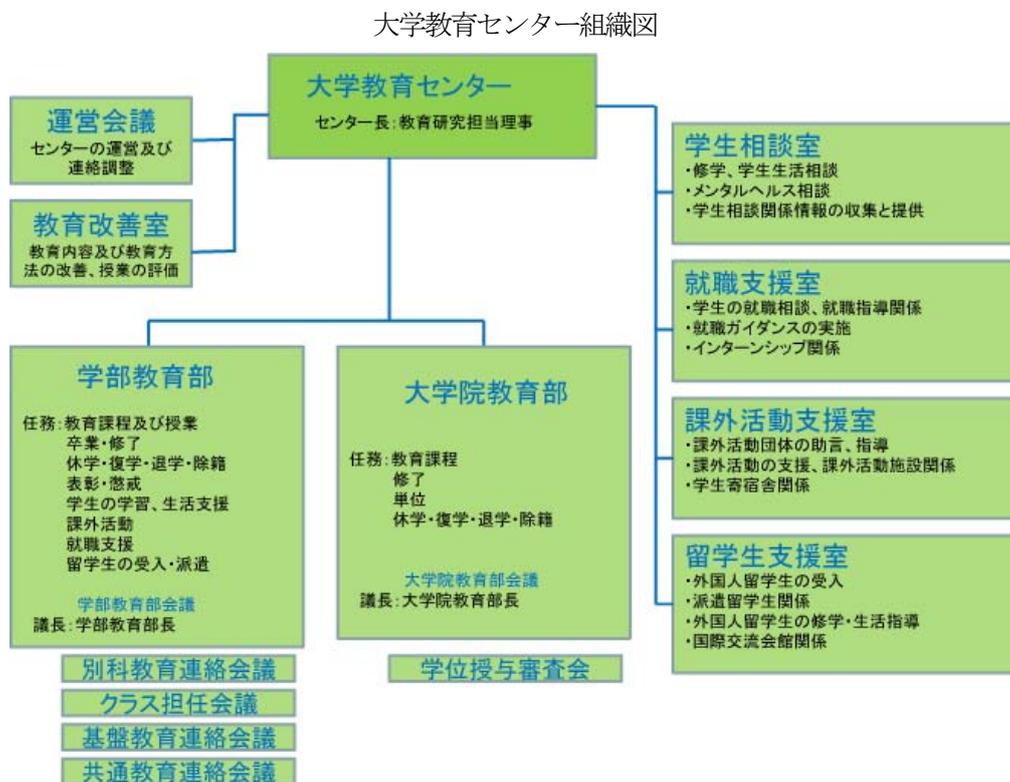
(資料 2-K) 大学教育センターの目的と機能

帯広畜産大学では、学部・別科の教育及び大学院教育の企画運営、学生への修学支援、学生支援などへの責任を一括して担うための組織として大学教育センターが設置されています。

大学教育センターは、学部と別科の教育及び学生支援を行う「学部教育部」、大学院の教育及び学生支援を行う「大学院教育部」、教育内容及び教育方法の改善等を行う「教育改善室」と学生に対する支援の内容や目的に応じた「学生相談室」「就職支援室」「留学生支援室」で構成され、教育学生担当理事がセンター長を務めます。

(出典：大学概要, P10)

(資料 2-L)



(出典：学務課)

(資料2-M)

センター運営会議等の開催回数 (平成21年度)

	構成人数	開催回数
センター運営会議	11人	3回
学部教育部	23人	17回
大学院教育部	8人	11回
学生相談室	11人	1回
就職支援室	14人	2回
課外活動支援室	7人	3回
留学生支援室	6人	11回

(出典：学務課調べ)

別添資料2-2-②-1	大学教育センター規程 (大学ホームページ) URL : http://www.obihiro.ac.jp/~joureisv/JoureiV5HTMLContents/act/frame/frame110000045.htm
別添資料2-2-②-2	大学教育センター学部教育部会議細則 (大学ホームページ) URL : http://www.obihiro.ac.jp/~joureisv/JoureiV5HTMLContents/act/frame/frame110000044.htm
別添資料2-2-②-3	大学教育センター大学院教育部会議細則 (大学ホームページ) URL : http://www.obihiro.ac.jp/~joureisv/JoureiV5HTMLContents/act/frame/frame110000047.htm
別添資料2-2-②-4	大学教育センター学生相談室内規 (大学ホームページ (学内限定))
別添資料2-2-②-5	大学教育センター就職支援室内規 (大学ホームページ (学内限定))
別添資料2-2-②-6	大学教育センター課外活動支援室内規 (大学ホームページ (学内限定))
別添資料2-2-②-7	大学教育センター留学生支援室内規 (大学ホームページ (学内限定))

【分析結果とその根拠理由】

大学教育センターを構成している各部・室は、それぞれ分担して教育課程や教育方法等を検討できるように組織されており、組織体制は整備されていると判断する。また、これらは資料2-Mに示すとおり、活発に活動しており、活動状況は良好であると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点**【優れた点】**

学部教育と大学院教育をそれぞれ独立して審議しており、専門的な事項に対して適切な人材を充てている。また、各室においては、実働を前提とした室体制としており、積極的に学生支援活動に参画している。

【改善を要する点】

クラス担任など学生支援を担当する教員のローテーション表を作成して対応しているが、教員個々に個人差

があり、統一したマニュアル作りが必要である。

(3) 基準2の自己評価の概要

学部教育においては、平成19年度までの学科制（獣医学科・畜産科学科）から平成20年度に実施した課程制（獣医学課程・畜産科学課程）への移行により、獣医・農畜産学融合教育を実施している。本学の教育制度である「アドバンス制」は、「基盤教育」「共通教育」「展開教育」の3つの教育分野から構成されている。基盤教育では大学で学習する基盤となる知識・技術、共通教育では課程をこえて必要な農畜産の基礎知識、基礎技術を学習する。展開教育では学生が所属する課程、教育ユニットごとに卒業後の進路と密着した高度な専門教育を提供している

大学院教育においては、畜産学研究科の中に、修士課程として3専攻（畜産管理学専攻、畜産環境科学専攻、生物資源科学専攻）、博士課程として1専攻（畜産衛生学専攻）で構成されていたが、修士課程3専攻については、修士課程教育の実質化を図るため、畜産生命科学専攻、食品科学専攻、資源環境農学専攻に平成22年度から改組した。また、獣医学分野では、岐阜大学、岩手大学、東京農工大学とともに、畜産科学分野では、岩手大学、弘前大学、山形大学とともに連合大学院を構成し、大学院博士後期課程の教育を行っている。

学部・大学院の教育を支援するため、全国共同利用施設1、学内共同教育研究施設3、学部附属の教育研究施設1、教育研究支援組織7、合計12の組織を設置している。

教育活動に係る重要事項を審議する組織として、教育研究評議会が定期的開催され、その審議をするとともに、学部教育部会議、大学院教育部会議が、カリキュラムの企画・立案等、具体的な点検・改善を行っている。

以上のように、教育研究組織は適切に整備されており、効果的に機能していると判断する。

基準3 教員及び教育支援者

(1) 観点ごとの分析

観点3-1-①： 教員組織編制のための基本の方針を有しており、それに基づいて教員の適切な役割分担の下で、組織的な連携体制が確保され、教育研究に係る責任の所在が明確にされた教員組織編制がなされているか。

【観点到る状況】

本学各組織の基本構成は、組織規則（前掲資料2-1-⑤-1（20 ページに前出））で規定されており、これに従って、教員組織編成が行われている。本学は、食の生産性向上と安全性を基本とする農畜産物生産から食品衛生及び環境衛生に至る一連の幅広い知識を持った人材を社会に輩出することを理念としており、この理念のもと、平成20年度から学部教育課程において獣医・農畜産融合教育を充実させるため、学科制から課程制に移行するとともに、教員所属組織も従来の学科・講座体制から全教員が所属する「研究域」（7部門16分野）に再編した（資料3-A）。研究域に所属する全教員は、このような組織体制の中で、大学教育センターのコーディネートにより、学部・研究科における教育を担当している（資料3-B）。

この教員所属組織と教育課程の区分により、教育面では研究組織体制にとらわれることなく学生のニーズや社会情勢の変化に合わせて教育課程を柔軟に改善でき、また、研究面においては学問動向や研究上の必要性を踏まえて、組織改編や部門間における教員の流動等が柔軟に行える体制となっている。すなわち、教員は研究域を基盤とし、その担当授業科目により教育課程への多様な関わりを持つことが可能となり、全教員が一丸となって獣医・農畜産融合領域の研究及び教育を担う体制となっている。

教育に関する責任は、研究域の各部門が当該分野にかかる教育責任を担うことを基本としつつ、学部にユニット長、基盤教育主任、共通教育主任を配置し、また研究科に専攻長を配置して、研究域、学部・研究科及び教育に関して全学的な検討を行う大学教育センターが共同で教育上の課題解決を図る体制としている（前掲資料2-M（21 ページに前出）、2-L（21 ページに前出）、2-2-②-1（22 ページに前出））。

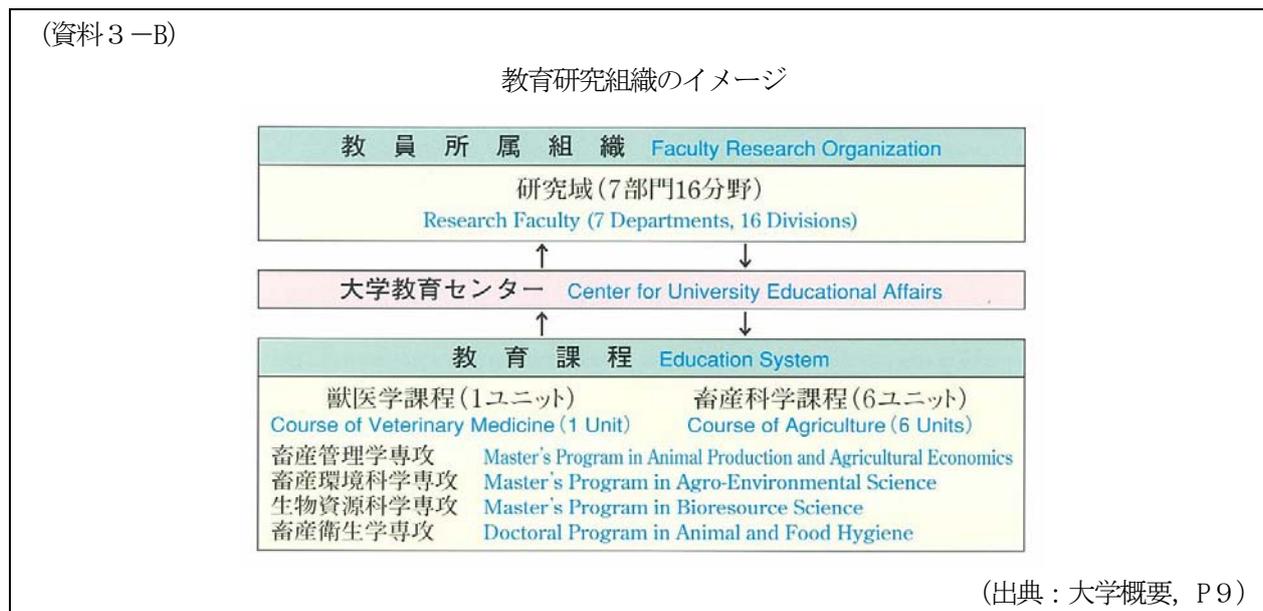
研究域の責任体制として、研究域の各部門に部門長1名、副部門長2名以内を配置し、各部門長は、部門の管理・運営責任者として、部門会議の定期的な開催、部門に配分される運営費、共通研究費の管理・運用、部門所属教員の人事に関する要望提出などの運営にあたっている（別添資料3-1-①-1）。

(資料3-A)

研究域の部門及び分野

部 門	分 野
畜産衛生研究部門	動物医科学分野、食品衛生学分野、環境衛生学分野
臨床獣医学研究部門	診断治療学分野、予防獣医療学分野
基礎獣医学研究部門	形態機能学分野、病態予防学分野
畜産生命科学研究部門	家畜生産科学分野、環境生態学分野
食品科学研究部門	加工・利用学分野、機能科学分野
地域環境学研究部門	農業経済学分野、地域環境工学分野、植物生産学分野
人間科学研究部門	言語科学分野、人文社会・体育学分野

(出典：帯広畜産大学研究域規程)



別添資料3-1-①-1 帯広畜産大学研究域規程 (大学ホームページ)
 URL : <http://www.obihiro.ac.jp/~joureisv/JoureiV5HTMLContents/act/frame/frame110000017.htm>

【分析結果とその根拠理由】

本学各組織の基本構成は、組織規程で規定されており、これに従って、教員組織編成が行われている。教員所属組織は、全教員が所属する「研究域」(7部門16分野)とし、大学教育センターのコーディネートにより、学部・研究科における教育を担当している。教育組織は大学教育センター長、研究域は部門長がそれぞれ責任者として選出され、組織として有効に機能するように編成されている。また、大学教育センターを設置したことで、教員は研究域を基盤とし、その担当授業科目により教育課程への多様なかかわりを持つことが可能となった。

以上のことから、教育と研究の連携を図りながら教員組織が編成され、責任体制も明確化していると判断する。

観点3-1-②： 学士課程において、教育課程を遂行するために必要な教員が確保されているか。また、教育上主要と認める授業科目には、専任の教授又は准教授を配置しているか。

【観点に係る状況】

学士課程における専任教員は、「後任人事」を廃止し、欠員を機械的に補充する方式ではなく、戦略的に補充が必要な教育研究分野に係る方針を案件ごとに策定し、中期目標・中期計画の重点領域を中心とするとともに、獣医・農畜産融合教育を推進する方針に沿った教員選考を実施している(別添資料3-1-②-1)。平成22年5月1日現在における学士課程に配置される専任教員数及び大学設置基準に定める必要教員数は、資料3-Cのとおりであり、大学設置基準に定める専任教員数を確保している。

また、教育上主要と認める授業科目(必修科目)には、コア科目を設定して、教員異動の際、空白を作らないよう優先人事で対応している。

(資料3-C)

大学設置基準上の専任教員数

(平成22年5月1日現在)

学部名・課程名	収容定員	専任教員数(現員)					大学設置 基準専任 教員数
		教授	准教授	講師	助教	計	
畜産学部							
獣医学課程	240	58	43	5	22	128	16
畜産科学課程	860						13
計	1,100						29
大学全体の収容定員	—	—	—	—	—	—	15
総計	1,100	58	43	5	22	128	44

※ 本学の専任教員は、獣医・農畜産融合の教育研究を推進するために設置された研究域の各部門に所属し、「学士課程教育」に参画するため、獣医、畜産学両課程共通の教員数としているもの。

(出典：総務課調べ)

別添資料3-1-②-1 教員選考方針(教員人事方針)

【分析結果とその根拠理由】

学士課程における獣医・農畜産融合教育を推進する方針に沿った教員選考を実施し、教員を補充していること、大学設置基準上必要な教員数が確保されていることから、大学設置基準を満たしていると判断する。

観点3-1-③： 大学院課程(専門職学位課程を除く。)において、必要な研究指導教員及び研究指導補助教員が確保されているか。

【観点に係る状況】

専任教員は、「後任人事」を廃止し、欠員を機械的に補充する方式ではなく、戦略的に補充が必要な教育研究分野に係る方針を案件ごとに策定し、中期目標・中期計画の重点領域を中心とするとともに、食の安全と安心に係る生産から食品衛生及び環境保全に至る一連の教育研究実践による人材育成を行う目的に沿った教員選考及び教員資格審査を実施している(別添資料3-1-③-1)。平成22年5月1日現在における大学院課程に配置される専任教員数及び大学院設置基準に定める必要教員数は、資料3-Dのとおりであり、大学院設置基準に定める専任教員数を確保している。

(資料3-D)

大学院設置基準上の研究指導教員数研究指導補助教員数

(平成22年5月1日現在)

研究科・専攻	収容定員	研究指導教員数 (現員)		研究指導 補助教員	計	大学院設置基準で必要 とされている教員数	
		うち教授				研究指導 教員	研究指導 補助教員
畜産学研究科 修士課程							
畜産生命科学専攻	36	17	9	5	22	7	2
食品科学専攻	20	11	4	2	13	6	2
資源環境農学専攻	26	22	13	2	24	6	2
計	82	50	26	9	59	19	6
畜産学研究科 博士前期課程							
畜産衛生学専攻	30	26	14	3	29	7	2
計	30	26	14	3	29	7	2
畜産学研究科 博士後期課程							
畜産衛生学専攻	21	16	10	1	17	7	4
計	21	16	10	1	17	7	4

※ 共通講座教員を除く

(出典：総務課調べ)

別添資料3-1-③-1 畜産学研究科博士後期課程教員資格審査要項

【分析結果とその根拠理由】

大学院において、食の安全と安心に係る生産から食品衛生及び環境保全に至る一連の教育研究実践による人材育成を行う目的に沿った教員選考及び教員資格審査を実施しており、法令に定められている必要な研究指導教員及び研究指導補助教員を確保していると判断する。

観点3-1-④： 専門職学位課程において、必要な専任教員（実務の経験を有する教員を含む。）が確保されているか。

【観点に係る状況】

該当なし。

【分析結果とその根拠理由】

該当なし。

観点3-1-⑤： 大学の目的に応じて、教員組織の活動をより活性化するための適切な措置が講じられているか。

【観点に係る状況】

本学では、教員組織の活性化を図るべく、平成19年4月以降新たに採用する助教すべてに任期制を適用させ、若手教員の育成から本学教育研究分野に係る新たな分野の開拓及び既存の分野の後継者育成に向けて、教育研究活動が行われている（別添資料3-1-⑤-1）。また、平成16年度から教員の採用は公募を原則とすることとし、採用公募はもとより学内昇任においても、ほぼ全ての人事において公募を実施するなど、その原則を貫いている（資料3-E, 別添資料3-1-⑤-2）。

教員の年齢構成、外国人教員数及び女性教員数は資料3-Fのとおりである。外国人教員はネイティブスピーカーを中心に戦略的に配置し、平成16年5月1日現在3名だったのが、平成22年5月1日現在には5名となっている。女性教員は男女共同参画の観点から、公募の際に女性の積極的な応募を促す一文を加えるなどの方策により、平成16年5月1日現在3名だったのが、平成22年5月1日現在には10名となっている。欠員状況、補充又は以後充実させるために必要な教育研究分野等を戦略的に考慮し、案件ごとに学長のリーダーシップのもと、「教員人事の方針」を策定して外国人教員及び女性教員の拡充を図りつつ、積極的な教員人事を行っている（前掲資料3-1-②-1（25ページに前出））。

サバティカル制度については、平成19年2月開催の戦略会議における審議結果を踏まえ、内容等を見直し、学内関係各所に制度案を示し、提起された意見を基に学長室においてさらに検討をすすめ、関係規程を平成22年2月の教育研究評議会の議を経て制度の導入を行った（資料3-G, 別添資料3-1-⑤-3）。

(資料3-E)

教員の公募



(出典：大学ホームページ URL：<http://www.obihiro.ac.jp/vacancy/index.html>)

(資料3-F)

教員の年齢構成，外国人教員数，女性教員数

(平成22年5月1日現在)

年齢区分	教授	准教授	講師	助教	合計
～24歳	0	0	0	0	0
25～34歳	0	0	2	12	14
35～44歳	2	20	1	8	31
45～54歳	23	18	2	2	45
55～64歳	33	5	0	0	38
合計	58	43	5	22	128
外国人教員数	1	1	1	2	5
女性教員数	0	4	1	5	10

(出典：総務課調べ)

(資料3-G)

本学教員のサバティカル制度の概要

1. 本学におけるサバティカル制度

本学教員の教育研究の遂行に必要な知識及び能力の向上を図るため、大学又は所属部門等の管理、運営及び教育に関する業務を免除し、教員自ら研究目標を定めて一定の期間にわたり研究に専念させる研修制度として実施する。(研修場所は本学、国内又は国外を問わない。)

2. 対象職種

教授、准教授及び講師とする。(任期付き教員を除く)

3. 取得要件

- (1) 本学で7年間継続勤務後、取得の権利が発生するものとする。
- (2) 2回目以降は、直前のサバティカル研修終了後から起算し7年間継続勤務した者とする。
- (3) 6月以上の出張、研修又は職員就業規則第15条第1項第4号に規定するいわゆる研究休職の期間がある場合は、終了後から起算し7年間継続勤務した者とする。
- (4) 定年退職前5年間は、原則として対象外とする。

4. 取得期間

取得期間は、前期又は後期のいずれかの期間内(6月以内)とする。

5. 職務免除等

- (1) サバティカル研修期間中は、原則として管理、運営及び教育に関する職務を免除する。
- (2) サバティカル研修期間中は、原則として兼業は認められない。

6. 給与等

サバティカル研修期間中は、職員給与規程に基づく所定の給与及び諸手当を全額支給する。

7. 手続き及び許可基準

- (1) サバティカル研修を希望する教員は、研修の目的、研修の期間、研修を行う場所、管理・運営及び教育の代替方策等を記載した書類を作成し、所属する部門等の長(部門長及び各センター長)に提出する。
- (2) 部門等の長は、提出があったときは、当該教員が所属する部門等の管理、運営及び学生の教育に支障がないと認められる場合に限り、学長に申請することができる。
- (3) 学長への申請期限は、当該研修開始の6月前までとする。
- (4) 学長は、研修計画内容及び本学運営への影響等を考慮の上、許可する。
- (5) 許可できる教員数は、原則として1年度につき部門等で1名とする。
- (6) サバティカル研修期間中に所属勤務場所を離れる場合は、出張又は研修等に係る所定の手続きを行う。

8. 研究成果報告書の作成

サバティカル研修終了後は、30日以内に報告書を部門等の長を通じて学長に提出する。

(出典：サバティカル研修制度規程)

別添資料3-1-⑤-1 帯広畜産大学における教員の任期に関する規程(大学ホームページ)

URL：<http://www.obihiro.ac.jp/~joureisv/JoureiV5HTMLContents/act/frame/frame110000106.htm>

別添資料3-1-⑤-2 教授の学内募集について

別添資料3-1-⑤-3 帯広畜産大学教員のサバティカル研修に関する規程(大学ホームページ)

URL：<http://www.obihiro.ac.jp/~joureisv/JoureiV5HTMLContents/act/frame/frame110000245.htm>

【分析結果とその根拠理由】

職員の年齢構成については、各職層のバランス及び教育研究の推進の観点から適切な補充が進められている。また、平成19年度以降は全ての助教に任期制を適用しており、これによりより一層の研究活動の活発化が期待される。外国人教員についてもネイティブスピーカーを中心に戦略的な配置を行っている。女性教員数についても男女共同参画の観点から、公募の際に女性の積極的な応募を促す一文を加えるなどの方策により、増加傾向にある。

以上のことから、教員組織の活動をより活性化するための適切な措置を講じていると判断する。

観点3-2-①： 教員の採用基準や昇格基準等が明確かつ適切に定められ、適切に運用がなされているか。
特に、学士課程においては、教育上の指導能力の評価、また大学院課程においては、教育研究上の指導能力の評価が行われているか。

【観点到に係る状況】

教員の採用・昇格にあたっては、「多元的業績評価」（別添資料3-2-①-1, 2）に基づき、うち助教に関しては同評価を参考としつつ、「本学における助教の選考基準について」（別添資料3-2-①-3）に基づいて選考が行われている。また、必要に応じてそれぞれ面接も実施し、学士課程における教授能力、教育業績、研究業績、臨床業績、社会貢献及び管理運営業績について総合的な視点から選考を行っている。

学士課程の教育指導能力の評価については、「多元的業績評価」により教授能力、教育業績を評価している。

大学院課程における修士（博士前期）課程においては、前述の選考と一体となった選考を行っているが、うち大学院課程助教に関しては、「帯広畜産大学大学院畜産学研究科修士課程及び博士前期課程における助教の研究指導及び論文審査の取扱いについて」（別添資料3-2-①-4）に基づき、博士後期課程においては、「帯広畜産大学大学院畜産学研究科博士後期課程教員資格審査要項」（前掲資料3-1-③-1（27ページに前出））に基づき教育研究指導能力をはかる審査基準を設けて評価している。

別添資料3-2-①-1	多元的業績評価と教員資格要件
別添資料3-2-①-2	多元的業績評価項目及びファクター一覧
別添資料3-2-①-3	本学における助教の選考基準について
別添資料3-2-①-4	帯広畜産大学大学院畜産学研究科修士課程及び博士前期課程における助教の研究指導及び論文審査の取扱いについて

【分析結果とその根拠理由】

上述のとおり明確な基準のもと、採用・昇格、学士課程及び大学院課程に参画する教員を選考しており、教育研究上の能力評価を適切に行っていると判断する。

観点3-2-②： 教員の教育活動に関する定期的な評価が行われているか。また、その結果把握された事項に対して適切な取組がなされているか。

【観点に係る状況】

教育、研究、管理運営業績等の多元的側面から客観的に評価し、評価結果を昇任・昇給などの処遇面において活用するとともに、教員の人事配置等に活用することを目的とした多元的業績評価は、平成14年の導入以来、随時その評価項目等を見直し充実を図っている（前掲資料3-2-①-1, 2）。法人化以降に実施した全ての教員人事について、多元的業績評価による業績評価を実施したほか、平成19年4月の助手から助教への移行審査の際にも多元的業績評価を活用した（資料3-H）。

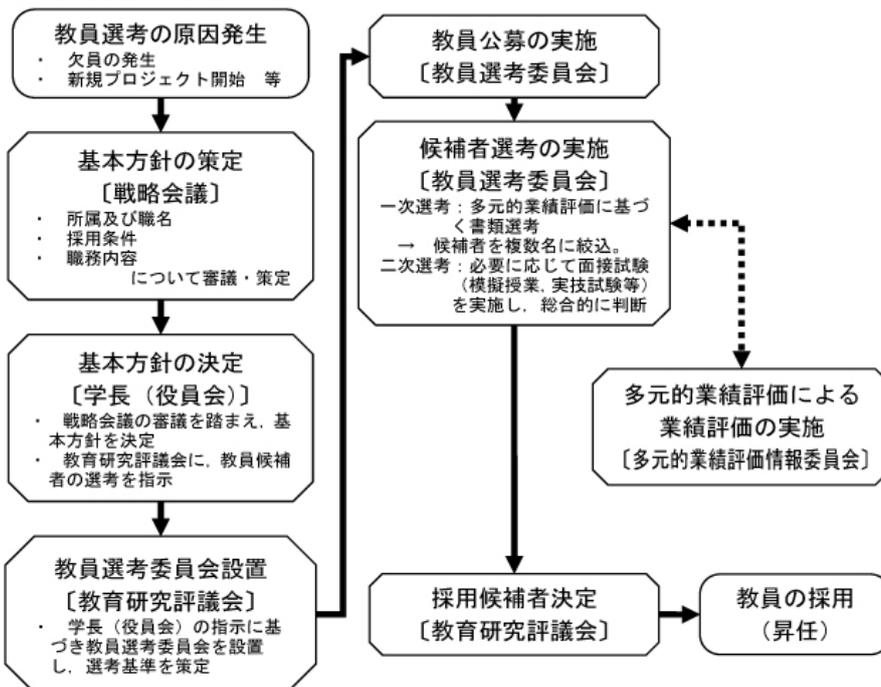
(資料3-H)

教員人事実績（平成21年度）

(1) 教員人事（採用・昇任）実績

採用等年月日	採用		昇任		備考
	職名	員数	職名	員数	
平成21年4月1日	教授 助教	1人 8人	—	—	
平成21年5月1日	—	—	教授	4人	
計	教授	1人	教授	4人	
	准教授	—	准教授	—	
	講師	—	講師	—	
	助教	8人	助教	—	

(2) 教員人事決定方法、体制



(出典：総務課調べ)

【分析結果とその根拠理由】

教員の教育活動等に関する評価は、多元的業績評価により、評価結果を昇任・昇給などの処遇面において活用している。評価項目を随時見直し、法人化以降にあっては、全ての教員人事に多元的業績評価を活用するなど、教員の評価が適切に行われていると判断する。

観点3-3-①： 教育の目的を達成するための基礎として、教育内容等と関連する研究活動が行われているか。

【観点到に係る状況】

本学教員は、資料3-Iに示す例のとおり、課程等の研究内容と関連した研究活動を行っている。教員の研究活動と担当科目の整合性については、採用・昇任人事の際に多元的業績評価により、専門分野や業績内容が検証されるとともに、教育課程や授業科目の編成時においても、教員の研究活動の内容と授業科目の整合性が検証されている(前掲資料3-2-①-1, 2(31ページに前出))。また、教育上、研究上の活動を学内外に公表するため、学術研究報告が作成されている(別添資料3-3-①-1)。

(資料3-I) 教育内容と研究活動の関連例(抜粋)

部門・教員名	研究分野・研究業績	授業科目名(開講課程・専攻名)
畜産衛生学研究部門 西田武弘 准教授	(主な研究テーマ) ・エネルギー・窒素循環に関する研究 ・家畜発生メタンの栄養学的制御に関する研究 ・家畜のエネルギー代謝に関する研究 (研究業績) ・ T. Suzuki, I. Phaowphaisal, P. Pholsen, R. Narmsilee, S. Indramanee, P. Nitipot, A. Chaokaur, K. Sommart, N. Khotprom, V. Panichpol and T. Nishida. In vivo nutritive value of Pangola grass (<i>Digitaria Eriantha</i>) hay by a novel indirect calorimeter with a ventilated hood in Thailand. <i>Japan Agricultural Research Quarterly</i> , 2008. 4. 42 (2), 2008 123-129. ・ T. Nishida, W. Anghong, P. Pholsen, R. Narmsilee, S. Indramanee, P. Nitipot, A. Chaokaur, K. Sommart. Energy loss in methane and metabolizable energy content of glutinous and non-glutinous rice straw with Brahman and native steers in Northeast Thailand, XIIIth AAAP Animal Science Congress Proceedings. 2008. p.63.	・家畜栄養学I(獣医学課程・畜産科学課程)※境界領域科目 ・国際比較畜産論(獣医学課程・畜産科学課程) ・家畜生産科学実習Ⅲ(畜産科学課程) ・循環型畜産科学特論(畜産衛生学専攻)
臨床獣医学研究部門 山田一孝 教授	(主な研究テーマ) ・獣医臨床における画像診断に関する研究 (研究業績) ・ Miori KISHIMOTO, Kazutaka YAMADA, Junichiro SHIMIZU, Toshiroh IWASAKI, Yoh-Ichi MIYAKE. Effect of contrast media formulation on CT angiographic contrast enhancement. <i>Vet. Radiol. Ultrasound</i> 49 (3), 233-237, 2008 ・ Junichiro SHIMIZU, Kazutaka YAMADA, Miori KISHIMOTO, To-shiroh IWASAKI, Yoh-Ichi MIYAKE. The Difference of Contrast Effects of Myelography in Normal Dogs: Comparison of Iohexol (180 mgI/ml), Iohexol (240	・動物と人間の関係(獣医学課程・畜産科学課程) ・放射線生物学(獣医学課程)

	mgI/ml) and Iotrolan (240 mgI/ml). J. Vet Med. Sci. 70 (7), 659-663, 2008	
畜産生命科学研究部門 押田 龍夫 准教授	(主な研究テーマ) ・哺乳類学 (特に, リス科動物を中心とした森林性小型哺乳類の系統地理, 系統進化, 分類, 生態に関する研究) (研究業績) ・Horie M., Honda T., Suzuki Y., Kobayashi Y., Hayashi Y., Daito T., <u>Oshida T.</u> , Ikuta K., Jern P., Gojobori T., Coffin J.M. and Tomonaga K. 2010. Endogenous non-retroviral RNA virus elements in mammalian genomes. Nature 463: 84-87 ・ <u>Oshida T.</u> , Masuda R. and Ikeda K. 2009. Phylogeography of the Japanese giant flying squirrel <i>Petaurista leucogenys</i> (Rodentia, Sciuridae): implication of glacial refugia in an arboreal small mammal in the Japanese Islands. Biological Journal of the Linnean Society 98: 47-60.	・野生動物学 (獣医学課程・畜産科学課程) ※境界領域科目 ・生命と環境 (獣医学課程・畜産科学課程) ・共通教育総合 I (北海道の自然と生物) (獣医学課程・畜産科学課程) ・生命科学実習 I (畜産科学課程) ・生命科学実習 II (生態) (畜産科学課程) ・環境生命科学特論 (畜産生命科学専攻) ・生態システム生命科学特論 (畜産生命科学専攻)

(出典：企画課調べ)

別添資料 3-3-①-1 帯広畜産大学学術研究報告 (第 30 卷) (URL : http://www.obihiro.ac.jp/~library/research/Vol30.pdf)
--

【分析結果とその根拠理由】

各課程における主要な授業科目の教育内容とそれを担当する教員の研究活動は高い相関性を持っている。特に、専門教育における授業科目及び獣医・農畜産学境界領域の科目、ならびに大学院における専攻科目の授業の多くは、研究活動及び研究業績の内容と対応していることから、教育の目的を達成するための基礎として、教育内容と相関性を有する研究活動が行われていると判断する。

観点 3-4-①： 大学において編成された教育課程を遂行するに必要な事務職員、技術職員等の教育支援者が適切に配置されているか。また、TA等の教育補助者の活用が図られているか。

【観点到に係る状況】

教育課程を展開するに必要な事務職員、技術職員は資料 3-J に示されているように配置されているが、事務職員及び施設系技術職員は、事務組織及び事務分掌 (別添資料 3-4-①-1) による各所掌に従い、教育課程実施支援業務を行っている。また、教室系技術職員は授業、実験及び実習補助並びに教育課程展開に資する教員の研究補助業務を行っている。

修士課程及び博士前期課程の学生が、学士課程の主に実験・実習の授業において TA (ティーチング・アシスタント) として、また博士後期課程の学生が、学士課程、修士課程または博士前期課程の主に演習・実習の授業において TA として教育・研究活動を補助する役割を担っている (資料 3-K, 別添資料 3-4-①-2)。

(資料 3-J)

事務職員，教室系技術職員等（事務局長，
企画総務部長及び教育研究協力部長を除く）の配置人数一覧

(平成 22 年 5 月 1 日現在)

部課 (室) 等名	職種区分	事務	教室系	その他	非常勤
		職員	技術 職員	職員	職員
教育研究協力部学務課		12			3
教育研究協力部入試課		3			1
教育研究協力部研究協力課		7			3
教育研究協力部国際企画課		3			2
教育研究協力部学術情報室		7			
各センター等		1	11	1	22

(出典：総務課調べ)

(資料 3-K)

TA雇用実績 (平成 21 年度実績)

所属	TA					
	学部(前期)	学部(後期)	学部(通年)	大学院(前期)	大学院(後期)	大学院(通年)
帯広畜産大学大学院 畜産学研究科	67	61		3	2	3
岩手大学大学院 連合農学研究科	1	2	1	1		2
岐阜大学大学院 連合獣医学研究科	3	4				

(出典：総務課調べ)

別添資料 3-4-①-1 事務組織及び事務分掌

別添資料 3-4-①-2 帯広畜産大学ティーチング・アシスタント実施要項

【分析結果とその根拠理由】

上記のとおり各職員が，所掌毎に適切に配置されており，それぞれの職域から直接又は間接的に学生，あるいは教員の支援にあたっているものと判断する。

修士及び博士課程の学生が，学士課程，修士課程または博士前期課程の主として実験・実習・演習の授業において TA として配置されており，授業を円滑に実施するための十分な補助体制が整備されている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

教員組織編成において、すべての助教に任期制を導入し、柔軟で流動性があり、かつ、将来の教育研究活動を見据えた教員人事が実施されている。

女性教員数は法人化当初に比べ、3倍を超えて増員が図られている。

教員の採用及び選考は、多元的業績評価に基づいて厳正に審査され、質の高い教育研究を実施する体制が確保されている。

教育課程を展開するに必要とされる多種多様な職員を小規模大学ではあるが、適切に確保、配置を行っている。

【改善を要する点】

採用・昇格にとどまらず、教員の教育研究活動の継続的な評価体制を更に充実させ、教育課程の実施にフィードバックさせていく必要がある。

(3) 基準3の自己評価の概要

教員人事における「後任人事」を廃止の上、本学の教育研究理念・目標を達成できるよう、補充が必要な教育研究分野の人事に関する方針をその都度策定し、総合的観点から教員補充を行っている。

平成20年4月から、教員は「研究域」に所属の上、学士課程及び大学院課程の教育に参画する体制を構築している。

学士課程及び大学院課程には設置基準等で必要とされる教員を充足の上、その採用・昇格にあたっては厳格な審査、大学院課程にあつては、更に資格審査を経て教員を参画させている。

教員の採用は原則公募制であり、任期制の拡大も行われている。年齢構成についても可能な限り若手教員の育成を図る努力がなされている。女性教員の採用数については大幅な上昇が見られる。

教育支援職員の配置についても教育課程を展開するに必要な事務、技術職員の配置が適切に行われている。

TAについては、実験・実習・演習等の授業を円滑に実施するための十分な配置が行われている。

以上のように、適切に採用・昇任がなされた教員と教育支援職員による機動的な組織編成がなされ、機能していると判断する。

基準 4 学生の受入

(1) 観点ごとの分析

観点 4-1-①： 教育の目的に沿って、求める学生像及び入学者選抜の基本方針などの入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）が明確に定められ、公表、周知されているか。

【観点到に係る状況】

学部では、大学の教育理念や教育目標に沿ったアドミッションポリシーを定め、大学ホームページ（資料 4-1-A）、受験産業が運営する携帯電話サイト（別添資料 4-1-①-1）及び大学案内（別添資料 4-1-①-2, P8）に掲載し、オープンキャンパスや大学説明会、受験産業の各種イベント及び高校訪問で説明活動を行っている。また、大学案内は、請求のあった個人や団体のほかに、道内高等学校 361 校、道外で過去 3 年間に本学に 3 名以上の志願者があった高等学校 243 校、道外の農業に関する学科を有する高等学校 379 校に配布（別添資料 4-1-①-3）するとともに、デジタル化して大学ホームページから閲覧できる（別添資料 4-1-①-4）ようにすることで、アドミッションポリシーの更なる周知を図っている。このアドミッションポリシーは、別科のアドミッションポリシーも兼ねている。

大学院においても、本学が掲げる「食の安全確保」に基本をおいたアドミッションポリシーを定め、大学ホームページ（資料 4-B）及び各学生募集要項（資料 4-C）に掲載し、受験生等への周知を行っている。

しかしながら、本学の知名度は、道外の受験産業イベント及び高校訪問時に感じる印象としてはあまり高くないとの印象を受けている。

(資料 4-A)

学部・別科アドミッションポリシー

アドミッションポリシー（入学者受入方針）		
皆さんに求めること	どう学ぶか	私たちが目指すもの
		
美しく実ったブドウの一房。みなさんは、その無限の可能性を秘めた一粒です。	畜大のシンボルはカシワ（オークの仲間）です。みなさんは、十勝の雄大な自然のもとで、樽の中で、ゆっくりと熟成されてゆきます。	熟成を終え、樽出しされた香り豊かで個性に溢れたワイン達。全国へ、世界へ飛び立って行きます。
自主性 協調性 基礎学力	十勝の自然 実践的教育 双方向教育	専門知識 広い視野 豊かな人間性
帯広畜産大学で学ぶにあたって、皆さんには、常に他への関心を忘れず、自ら何をなすべきかを問い続ける自主的な学習が求められます。つまり、《自主性》と《協調性》*、それを支える基礎学力が必要です。	帯広畜産大学では、学生と教員が共に問題に取り組み、豊かな十勝の自然と向きあう農畜産の実践的教育を通して、生命・食料・環境の総合科学を探究しています。	帯広畜産大学は、生命科学の探究という共同作業を通じて、皆さんの持つ能力により一層の磨きをかけ、地域社会や国際社会で活躍できる人を送り出すことを目標としています。
<p>*《自主性》を備えた人とは、既存の知識を鵜呑みにせず、自ら問題を発見しようという強い意志を持ち、着実に努力をかさねてゆく挑戦者です。</p> <p>*《協調性》を備えた人とは、自分の意見を持ちつつも、他の多様な意見や価値観を尊重し、協力して問題を解決してゆく人です。</p>		

(出典：大学ホームページ <http://www.obihiro.ac.jp/nyusi/admission-policy.html>)

(資料 4-B)

大学院アドミッションポリシー

大学院畜産学研究科アドミッションポリシー（入学者受入方針）

修士課程

畜産生命科学専攻

本専攻は、環境と調和した新規な農畜産システムの創造に意欲があり、畜産学を骨子とした生命科学領域および環境科学領域の諸問題に幅広い視野をもって取り組むことが出来る人材育成を目指し、次のような人を国内外に求めています。

1. 家畜生産・管理に関する高度な知識、技術および研究能力を身につけ、畜産学および生命科学的観点から社会への貢献を目指す人
2. 農畜産環境および自然環境の保全と管理に関する幅広い知識、技術および研究能力を身につけ、生態学および環境科学的観点から社会への貢献を目指す人

食品科学専攻

本専攻は、食品科学に関する高度な専門知識を備えて、農畜産物の加工・利用への先端技術の応用や食品成分の生体に及ぼす機能性を解明できる人材の養成を目指しています。そこで、次のような人を国内外に求めています。

1. 農畜産物の加工・利用に関する高度な技術を身につけたい人
2. 食品のもつ様々な機能性に関する知識を深めたい人

資源環境農学専攻

本専攻は、日本の食料基地と称される北海道十勝平野の豊かなフィールドを背景に、食料生産の向上と持続可能な物質循環を支えるための高度な専門知識や技能を持った人材育成を目指しています。そのため次のような意欲ある人を求めています。

1. 栽培植物の生産・改良や土壌、微生物に対する最新知識を探求したい人
2. 工学的素養を基礎として、環境と調和した生産技術改善と地域環境保全に熱意ある人
3. 食料生産に関わる農業経済学や経営学の知識を育み、社会発展に寄与したい人

博士前期課程畜産衛生学専攻

本専攻は、「食の安全確保」に基本をおいた農畜産物生産から食品衛生及び環境保全に至る一連の教育研究をおこない、国際的に活躍できる研究者、大学教員、高度専門職業人の養成を目指し、次のような人材を国内外に求めます。

1. 家畜の健康と繁殖衛生管理、感染症、食肉生産、人畜共通原虫病に関する高度な知識と技術を身につけたい人
2. 食品衛生に関する総合的な知識を身につけ社会への貢献を目指す人
3. 効率的な循環型農畜産システムの構築、衛生動物による感染症防除の発展に寄与したい人

博士後期課程畜産衛生学専攻

畜産衛生学専攻博士後期課程は、人間と自然が共生する社会において、「食の安全と安心」に基本をおいた農畜産物生産から食品衛生及び環境保全に至る一連の教育研究を実践し、国際的に活躍できる研究者、大学教員、高度専門職業人の養成を目指しています。このような理念・目標のもとに、次のような人を国内外に求めています。

1. 「食の安全確保」に関する諸問題に深い関心を持っている人
2. 国際感覚を身につけ、国際交流の舞台で活躍したいと思っている人
3. 多様な実務経験を有する社会人で、ブラッシュアップを期待する人
4. 職業現場で直面する諸問題について理解を深め、問題解決能力を高めたいと思っている人

(出典：大学ホームページ <http://www.obihiro.ac.jp/graduate/admission.html>)

(資料4-C)

大学院入試ホームページ

(出典：大学ホームページ URL：<http://www.obihoro.ac.jp/nyusi/graduate33.html>)

別添資料 4-1-①-1 アドミッションポリシー（携帯電話サイト）

(URL：<http://daigaku.jc.jp/c.php?u=00121&l=02&c=00032&PHPSESSID=5c07f44d5d97c7db1aa7a7b55f0947c6>)

別添資料 4-1-①-2 大学案内（2010年度版）

別添資料 4-1-①-3 大学案内配布高校一覧（平成21年度）

別添資料 4-1-①-4 デジタル・パンフレット（帯広畜産大学 大学案内2010）

(URL：<http://frompage.pluginfree.com/weblish/frompage/6200290447/index.shtml?rep=1>)

【分析結果とその根拠理由】

学部、大学院ともに、大学の教育理念・目標に沿ったアドミッションポリシーが定められ、大学のウェブサイト、大学案内、募集要項等に掲載して広く公表していることから、本学のアドミッションポリシーは適切に定められ、公表、周知されていると判断する。

しかし、本学の知名度は、道外の受験産業イベント及び高校訪問時に感じる印象としてはあまり高くはないと感じるため、アドミッションポリシーの周知とともに、知名度を高める工夫が必要である。

観点 4-2-①： 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な学生の受入方法が採用されており、実質的に機能しているか。

【観点に係る状況】

学部の入学者選抜においては、アドミッションポリシーに沿った学生を選抜するために、一般入試（前期課程、後期課程）、特別入試（推薦入試、帰国生特別入試、社会人特別入試）、私費外国人留学生特別入試（資料 4-D、4-E）、学士編入学（獣医学課程）（資料 4-D、4-F）、第3年次編入学（畜産科学課程）（資料 4-D、

4-F) と多様な選抜方法を実施している。

一般入試においては、幅広い知識と大学で専門を学ぶために必要な基礎的学力を大学入試センター試験及び個別学力検査において評価し、特別入試では、小論文及び面接において、アドミッションポリシーで掲げる自主性・協調性の評価、調査書において基礎学力を評価して、幅広く学生を受け入れている。特に、推薦入試の畜産科学課程では、農業高校を対象とした「A推薦」と全ての高校を対象とした「B推薦」を実施しており、本学が求める学生を様々な角度から選抜できるような工夫をしている。これらの情報は、入学者選抜要項に記載し、受験者に周知している（資料4-D）。

別科の入学者選抜においては、アドミッションポリシーに沿った学生を選抜するために、一般入試と推薦入試を実施し、両入試の面接においてアドミッションポリシーで掲げる自主性・協調性の評価を行うとともに、一般入試では、理科と作文、推薦入試では作文を課し、基礎的学力の評価を行っている。これらの情報は、入学者選抜要項に記載し、受験者に周知している（資料4-D、4-F）。

大学院の入学者選抜においては、アドミッションポリシーに掲げている「食の安全確保」国際感覚の習得」「社会人のブラッシュアップ」及び「問題解決能力の習得」に沿った学生を選抜するために、一般選抜のほか、社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜、国際協力特別選抜と多様な選抜方法を実施している。（資料4-C（39ページに前出）、資料4-H）。

平成21年度に入学した学生（学部生263名、大学院生67名、別科生16名）のうち、入学後1年以内に退学した学生は、学部生1名（退学率：0.4%）、大学院生2名（退学率：3.0%）、別科生0名である。このことから入学した学生のほぼ全員が、本学のアドミッションポリシーを理解し、また本学においてはアドミッションポリシーに沿った学生を獲得していることを証明している。

(資料4-D)

学部及び別科入試ホームページ



(出典：大学ホームページ URL：<http://www.obihiro.ac.jp/nyusi/under33.html>)

(資料4-E)

学部 (一般選抜, 特別入試, 私費外国人留学生特別入試)

平成21年12月現在

		大学入試 センター試験	学力検査	推薦書	調査書	志願理由書	学習記録	小論文	面接	日本留学試験
一般入試	前期日程	○ ※1	○ ※2	×	○	×	×	×	×	×
	後期日程		×	×	○	×	×	×	×	×
特別入試	推薦入試 I	獣医学課程	×	×	○	○	×	○	○	×
		畜産科学課程 (A推薦)								
		畜産科学課程 (B推薦)								
帰国生 特別入試	獣医学課程	×	×	○	×	×	○	○	×	
社会人 特別入試	畜産科学課程	×	○ ※3	×	○	○	×	○	×	
私費外国人留学生 特別入試	獣医学課程	×	×	×	×	×	×	×	○	○
	畜産科学課程									

※1 5教科7科目

※2 総合問題: 数学, 物理, 化学, 生物, 英語から各2題の計10題から, 5題を選択回答

※3 英語

(出典: 入試課調べ)

(資料4-F)

学部 (編入学)

平成21年12月現在

		TOEFL又は TOEIC	小論文	成績証明書	志願理由書	学力検査	面接
学士編入学	獣医学課程	○ (第1次試験)	○ (第1次試験)	○	×	○ (第2次試験) (生物, 化学)	○ (第2次試験)
第3年次編入学	畜産科学課程	×	○	○	○	○ (英語)	○

(出典: 入試課調べ)

(資料4-G)

別科 (草地畜産専修)

平成21年12月現在

	学力検査	作文	面接	調査書	推薦書
一般入試	○ ※1	○	○	○	×
推薦入試	×	○	○	○	○

※1 理科 (生物 I)

(出典: 入試課調べ)

(資料4-H)

大学院 (修士課程, 博士前期課程, 博士後期課程)

平成21年12月現在

	一般選抜	社会人特別選抜	外国人留学生特別選抜	国際協力特別選抜
修士課程	○ (専門科目, 小論文, 外国語, 面接, 志望理由書, 成績証明書)	○ (面接, 推薦書, 成績証明書, 研究計画書, 業績報告書)	×	○ (面接, 推薦書, 成績証明書, 志願理由書, 海外活動報告書)
博士前期課程	○ (小論文, 英語, 面接, 志望理由書, 成績証明書)	○ (面接, 推薦書, 成績証明書, 研究計画書, 業績報告書)	○ (推薦書, 志望理由書, 成績証明書, 業績報告書, 小論文, TOEFL)	○ (面接, 推薦書, 成績証明書, 志願理由書, 海外活動報告書)
博士後期課程	○ (小論文, 面接, 志望理由書, 成績証明書)	○ (面接, 志望理由書, 成績証明書)	○ (推薦書, 志望理由書, 成績証明書, 業績報告書, 小論文, TOEFL)	×

※ () 内は選抜方法

(出典: 入試課調べ)

【分析結果とその根拠理由】

学部, 大学院ともに, アドミッションポリシーに沿った多様な選抜を採用しており, 本学の入学者受入は, アドミッションポリシーに沿って適切に行われていると判断する。

観点4-2-②: 入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)において, 留学生, 社会人, 編入学生の受入等に関する基本方針を示している場合には, これに応じた適切な対応が講じられているか。

【観点到に係る状況】

本学のアドミッションポリシーは, 学部及び大学院において定められており, あらゆる志願者を対象としたものである。したがって, 留学生, 社会人, 編入学等特別選抜に限定したアドミッションポリシーは存在しない。

大学院において, アドミッションポリシーのなかで「多様な実務経験を有する社会人で, ブラッシュアップを期待する人」「職業現場で直面する諸問題について理解を深め, 問題解決能力を高めたいと思っている人」を挙げており, これに沿った選抜を行うために社会人特別選抜を行っている(前掲資料4-C(39ページに前出))。また, 外国人留学生特別選抜においては, 出願要件に「食品あるいは畜産衛生に関連する研究機関, 教育機関, 行政機関等での2年以上の勤務経験」を挙げており(前掲資料4-C(39ページに前出), 別添資料4-2-②-1), 本学の基本理念の一つである「食の安全確保」に資する学生を選抜している。

また, 学部では, 留学生, 社会人, 編入学生の受入は, 観点4-2-①で示したとおり, アドミッションポリシーに基づいた選抜を行っている。

別添資料4-2-②-1 大学院畜産学研究科修士・博士課程前期課程募集要項, P4

【分析結果とその根拠理由】

留学生, 社会人, 編入学生の受入についても, アドミッションポリシーに掲げた方針に沿った選抜を行っており, 適切な対応が取られていると判断する。

観点 4-2-③： 実際の入学者選抜が適切な実施体制により、公正に実施されているか。

【観点到に係る状況】

入学試験に係る業務は、入学試験委員会規程（別添資料 4-2-③-1）に則り、学長が指名する理事（教育・学生担当理事）を長として、入学試験委員会を設置して公正な実施に努めている。委員会では、入学者選抜方法、学力検査の出題及び採点に係る組織、合否判定資料、入学試験の実施、学生募集広報、大学入試センター試験の実施に関して審議を行い、合否判定等の重要な事項については、入学試験委員会で審議した後に教育研究評議会に諮っている。入学試験は、入学試験実施規程（別添資料 4-2-③-2）に則って実施され、試験ごとに、学長を本部長とする実施本部を設置して行われている。

別添資料 4-2-③-1 帯広畜産大学入学試験委員会規程（大学ホームページ）

URL : <http://www.obihiro.ac.jp/~joureisv/JoureiV5HTMLContents/act/frame/frame110000061.htm>

別添資料 4-2-③-2 帯広畜産大学入学試験実施規程（大学ホームページ）

URL : <http://www.obihiro.ac.jp/~joureisv/JoureiV5HTMLContents/act/frame/frame110000196.htm>

【分析結果とその根拠理由】

上記のとおり、全ての入学試験は、規則に則り、学長を本部長とし、入学試験委員会委員を中心とした実施体制が組織され、適正に入学試験が実施されていることから、入学者選抜を公正に実施していると判断する。

観点 4-2-④： 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立っているか。

【観点到に係る状況】

本学の入学試験における実施状況及び実施体制の検証（調査及び研究）を行う組織として、入学試験委員会の下に入学者選抜方法研究部会（別添資料 4-2-④-1）が置かれ、常に、時流にあった公正な入学者選抜が実施できるように努めている。

平成 20 年度の入学者選抜方法研究部会では、学部入学試験について、入試問題の漏洩、合否判定ミスを防止するためのマニュアルを作成し、平成 22 年度入試から導入したほか、募集人員等についての検討も行き、畜産学部畜産科学課程後期日程、A 推薦、B 推薦の募集人員についての見直しを提案し、入学試験委員会、教育研究評議会の議を経て、平成 22 年度入試から募集人員の変更を行うなど、アドミッションポリシーに沿った選抜方法や実施体制について検証を行っている（別添資料 4-2-④-2）。

別添資料 4-2-④-1 帯広畜産大学入学試験委員会入学者選抜方法研究部会細則（大学ホームページ）

URL : <http://www.obihiro.ac.jp/~joureisv/JoureiV5HTMLContents/act/frame/frame110000062.htm>

別添資料 4-2-④-2 入学者選抜方法研究部会報告書（平成 20 年度）

【分析結果とその根拠理由】

入学者選抜方法研究部会の活動は、毎年、入学試験委員会で報告され、その提案や諮問について検討を行い、

必要と判断された事項については、実施体制や選抜方法に取り入れられ、アドミッションポリシーに沿った学生の受入及び適正な学生数の確保について検討を行うなど、改善に対する取り組みが行われている。

以上のことから、入学者選抜方法研究部会での検討結果が入学者選抜の改善に役立てられていると判断する。

観点 4-3-①： 実入学者数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていないか。また、その場合には、これを改善するための取組が行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。

【観点に係る状況】

平成 16 年度～21 年度の入学者選抜実績（資料 4-I）を見ると、定員の少ない大学院及び別科を除き、ほぼ定員どおりの学生数を確保しており、適正な範囲にある。

(資料 4-I)

入学者選抜実績

入学定員及び充足率【上から入学定員・入学者・充足率】

平成22年5月現在

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
学部	獣医学課程	40	40	40	40	40	40
	注1	41	41	40	41	41	41
		1.03	1.03	1.00	1.03	1.03	1.03
	畜産科学課程	210	210	210	210	210	210
注2	214	221	212	218	208	220	
	1.02	1.05	1.01	1.04	0.99	1.05	
編入学	獣医学課程	—	若干人	若干人	若干人	若干人	若干人
	注3, 注4	—	1	2	1	2	2
	畜産科学科	10	10	10	10	10	10
		10	10	11	11	12	10
	1.00	1.00	1.10	1.10	1.20	1.00	
大学院	修士課程	41	41	41	41	41	41
		40	46	53	44	37	38
		0.98	1.12	1.29	1.07	0.90	0.93
	博士前期課程	15	15	15	15	15	15
	注5, 注6, 注7	12	13	18	15	19	16
		0.80	0.87	1.20	1.00	1.27	1.07
博士後期課程	—	7	7	7	7	7	
注4, 注5, 注7	—	17	12	9	11	5	
	—	2.43	1.71	1.29	1.57	0.71	
別科	草地畜産専修	30	30	30	30	30	30
		28	17	25	14	16	20
		0.93	0.57	0.83	0.47	0.53	0.67

注1 平成19年度入学までは獣医学科

注2 平成19年度入学までは畜産科学科

注3 平成20年度入学までは獣医学科

注4 平成18年度入学から募集

注5 入学者数は前年度の9月入学を含む

注6 平成17年度入学までは修士課程畜産衛生学専攻

注7 平成22年度大学院博士前期・後期課程の入学者数は、10月入学選抜試験未実施のため未確定

(出典：平成 17 年度～平成 22 年度入試統計資料)

【分析結果とその根拠理由】

入学定員に対する入学者の割合は、学部では定員の 0.99 倍～1.05 倍であり、適正な範囲にある。また、大

学院においても、修士課程では定員の0.90倍～1.29倍、博士前期課程では定員の0.80倍～1.27倍、博士後期課程では定員の1.29倍～2.43倍であり、おおむね適正な範囲にあることから、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られていると判断する。別科については、定員の0.47倍～0.93倍であり、平成17年度から平成22年度までの6年間で4回0.7倍未満となっていることから、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られていないと判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

学部、大学院ともに、それぞれの基本理念と教育目標に沿ったアドミッションポリシーを明確に定め、これを広く公表するとともに、多様な選抜方法を実施することで、大学が求める学生を選抜している。

毎年、入学者選抜方法研究部会において、選抜方法や入学定員の適正化について、検討を行っており、過去の教訓を活かし、時代の変化に迅速に対応した入学者選抜を行う体制が整っている。

入学者選抜に関する事項は、規程に則り設置している入学試験委員会で審議されるとともに、合否判定等の重要な事項については、教育研究評議会にも諮られている。また、実際の入学試験においては、学長を本部長とする実施本部のもとに試験が実施され、責任の所在が明らかである。

【改善を要する点】

子供の数が減少する近年の厳しい状況下で、本学のアドミッションポリシーに沿った入学者を受け入れるためには、今以上に、アドミッションポリシーを広く周知することで受験生を確保していく必要がある。本学は道外から受験する学生も少なくないが、実際の知名度はあまり高くないため、アドミッションポリシーの周知とともに、知名度を高める工夫が必要である。

別科の平成17年度以降の入学定員に対する実入学者数は、0.47倍～0.93倍となっており、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られていないと判断されるため、志願者増加のための広報等について工夫する必要がある。

(3) 基準4の自己評価の概要

帯広畜産大学では、学部、大学院ともに、それぞれの教育理念及び教育目標に沿ったアドミッションポリシーを明確に定め、大学案内、大学ホームページ、募集要項等で広く社会に公表している。また、学部、大学院ともに多様な選抜方法を実施し、アドミッションポリシーで求めている学生像に沿った学生を選抜している。

入学者選抜の実施体制については、学長を本部長とする実施本部を試験ごとに設置し、厳正に行っている。また、合否判定については、入学試験委員会で審議した後に教育研究評議会に諮っており、公正に判定している。

入学者選抜の改善については、入学試験委員会に入学者選抜方法研究部会を置いて、毎年、選抜方法に関する調査・研究を行い、選抜方法や入学定員等の検討・改善を行っている。

平成17年度以降の入学定員に対する実入学者数は、別科では0.47倍～0.93倍となっており、学部では0.99倍～1.05倍、大学院では0.80倍～2.43倍であり、おおむね適正の範囲にある。

以上のように、本学の学生の受入は適切に行われていると判断する。

基準 5 教育内容及び方法

(1) 観点ごとの分析

<学士課程>

観点 5-1-①： 教育の目的や授与される学位に照らして、授業科目が適切に配置され、教育課程が体系的に編成されており、授業科目の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっているか。

【観点到に係る状況】

本学の教育課程である「アドバンス制」は、「基盤教育」「共通教育」「展開教育」の3つの教育分野から成っている。下級学年では大学で学ぶための基礎となる幅広い知識や技術、農畜産全般の基礎知識を中心とした学習（基盤教育・共通教育）を行い、専門教育への意欲と方向性を育成している。その上で、上級学年に進むにつれて獣医農畜産の特定分野の深い専門知識・技術の学習（展開教育）へと前進（アドバンス）していく教育課程となっている。特に畜産科学科・畜産科学課程では、入学時に上級学年で学習する専門分野を決定せず、農畜産のさまざまな分野についての基礎知識を学習し理解を進めながら、自主的な判断でそれぞれの学ぶ専門分野を選択していくという方式を取っている（前掲資料 2-D（14 ページに前出）、資料 5-A）。

「基盤教育」は、広義の教養科目であり、入学生の学習行動を高校教育から大学教育に転換し、大学で学ぶための基盤を形成するとともに、社会人、職業人として生きるために必要な力を育成することを目的とする。

「共通教育」は、課程や専門にかかわらず必要な幅広い農畜産の基礎知識や体験を学生に提供するなかで、学生の目的意識や職業意識を育て、専門知識及び技術の主體的な選択と学習へ誘導することを目的とする。「展開教育」は、学生の目的意識や進路に応じた、現場に密着した多様な専門職業教育を提供することを目的とする（前掲資料 2-D（14 ページに前出）、資料 5-A）。

獣医学課程では、基盤教育必修 7 単位、選択 27 単位、共通教育必修 10 単位、選択 20 単位、展開教育必修 120 単位で約 74%が必修となっており、畜産科学課程では、基盤教育必修 7 単位、選択 36 単位、共通教育必修 5 単位、選択 33 単位、展開教育必修 23 単位、選択 20 単位で約 28%が必修となっている（資料 5-A）。

(資料 5-A)



本学の教育システムは「アドバンス制」と呼ばれます。アドバンス制では学部教育を基盤教育、共通教育、展開教育の3つの教育分野に分け、学生は入学直後は基盤教育、共通教育を中心に学習し、学年が進むにつれて展開教育へとウエイトを移します。基盤教育では大学で学習する基礎となる知識・技術、共通教育では課程をこえて必要な農畜産の基礎知識、基礎技術を学習します。展開教育では学生が所属する課程、教育ユニットごとに卒業後の進路と密着した高度な専門教育が提供されます。教育システムの運営、教育と研究組織との連携に責任を持つ組織として大学教育センターがあります。

(出典：大学概要、P10)

(資料5-B)

卒業要件単位数

獣医学課程・獣医学ユニット

区		分	必修	選択
基礎教育	学ぶ基礎 (選択は実験を2単位以上含むこと。)	理論	5	7
		実験・演習		
	生きる基礎	コア	2	4
		発展	-	6
共通教育	共通基礎(英語・ドイツ語・スペイン語で8単位以上含むこと。)	英語	-	6
		ドイツ語・スペイン語	-	2
		情報	-	2
		導入系	4	-
共通教育	共通教育基礎科目	農畜産の基礎科目	-	10
		各領域の基礎科目	-	10
		ユニットを越えた専門科目	6	4
展開教育	共通教育専門科目	獣医学界領域	-	6
		計	120	-
			137	47

畜産科学課程・生命科学ユニット

区		分	必修	選択
基礎教育	学ぶ基礎 (選択は実験を2単位以上含むこと。)	理論	6	8
		実験・演習		
	生きる基礎	コア	1	6
		発展	-	10
共通教育	共通基礎(英語・ドイツ語・スペイン語で8単位以上含むこと。)	英語	-	12
		ドイツ語・スペイン語	-	12
		情報	-	2
		導入系	4	-
共通教育	共通教育基礎科目	農畜産の基礎科目	-	10
		各領域の基礎科目	-	24
		ユニットを越えた専門科目	-	24
展開教育	共通教育専門科目	ユニットを越えた専門科目	-	24
		計	30	94

畜産科学課程・家畜生産科学ユニット

区		分	必修	選択
基礎教育	学ぶ基礎 (選択は実験を2単位以上含むこと。)	理論	6	8
		実験・演習		
	生きる基礎	コア	1	6
		発展	-	10
共通教育	共通基礎(英語・ドイツ語・スペイン語で8単位以上含むこと。)	英語	-	12
		ドイツ語・スペイン語	-	12
		情報	-	2
		導入系	4	-
共通教育	共通教育基礎科目	農畜産の基礎科目	-	10
		各領域の基礎科目	6	18
		ユニットを越えた専門科目	-	18
展開教育	共通教育専門科目	ユニットを越えた専門科目	-	18
		計	45	79

畜産科学課程・食品科学ユニット

区		分	必修	選択
基礎教育	学ぶ基礎 (選択は実験を2単位以上含むこと。)	理論	6	8
		実験・演習		
	生きる基礎	コア	1	6
		発展	-	10
共通教育	共通基礎(英語・ドイツ語・スペイン語で8単位以上含むこと。)	英語	-	12
		ドイツ語・スペイン語	-	12
		情報	-	2
		導入系	4	-
共通教育	共通教育基礎科目	農畜産の基礎科目	-	10
		各領域の基礎科目	-	24
		ユニットを越えた専門科目	-	24
展開教育	共通教育専門科目	ユニットを越えた専門科目	-	24
		計	45	79

畜産科学課程・環境農学ユニット

区		分	必修	選択
基礎教育	学ぶ基礎 (選択は実験を2単位以上含むこと。)	理論	6	8
		実験・演習		
	生きる基礎	コア	1	6
		発展	-	10
共通教育	共通基礎(英語・ドイツ語・スペイン語で8単位以上含むこと。)	英語	-	12
		ドイツ語・スペイン語	-	12
		情報	-	2
		導入系	4	-
共通教育	共通教育基礎科目	農畜産の基礎科目	-	10
		各領域の基礎科目	2	22
		ユニットを越えた専門科目	-	22
展開教育	共通教育専門科目	ユニットを越えた専門科目	-	22
		計	30	94

畜産科学課程・農業経済学ユニット

区		分	必修	選択
基礎教育	学ぶ基礎 (選択は実験を2単位以上含むこと。)	理論	6	8
		実験・演習		
	生きる基礎	コア	1	6
		発展	-	10
共通教育	共通基礎(英語・ドイツ語・スペイン語で8単位以上含むこと。)	英語	-	12
		ドイツ語・スペイン語	-	12
		情報	-	2
		導入系	4	-
共通教育	共通教育基礎科目	農畜産の基礎科目	-	10
		各領域の基礎科目	4	20
		ユニットを越えた専門科目	-	20
展開教育	共通教育専門科目	ユニットを越えた専門科目	-	20
		計	39	85

畜産科学課程・畜産国際協力ユニット

区		分	必修	選択
基礎教育	学ぶ基礎 (選択は実験を2単位以上含むこと。)	理論	6	8
		実験・演習		
	生きる基礎	コア	1	6
		発展	-	10
共通教育	共通基礎(英語・ドイツ語・スペイン語で8単位以上含むこと。)	英語	-	12
		ドイツ語・スペイン語	-	12
		情報	-	2
		導入系	4	-
共通教育	共通教育基礎科目	農畜産の基礎科目	-	10
		各領域の基礎科目	-	24
		ユニットを越えた専門科目	-	24
展開教育	共通教育専門科目	ユニットを越えた専門科目	-	24
		計	27	97

(出典：畜産学部履修の手引き、P15～17)

【分析結果とその根拠理由】

授業科目は、「基礎教育」「共通教育」「展開教育」のバランスに配慮した配置となっている。1・2年次には、基礎教育及び共通教育を主に配置しており、アドバンス制により、獣医農畜産の特定分野の深い専門知識・技術の学習へと進んでいく教育課程となっている。

特に、畜産科学課程では、必修科目、選択科目の配当も学生の主体的な学習を可能とするものになっている。

以上のことから、本学の目的に照らして適切な授業科目を配置しており、大学全体として体系的な教育課程編成を確保していると判断する。

観点5-1-②：教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、研究成果の反映、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮しているか。

【観点に係る状況】

全学的な制度としては、他大学等の授業科目については60単位を上限に単位認定する制度を整備しているほか、大学以外の教育施設等における学修の単位認定を行っている(資料5-C、別添資料5-1-②-1)。放

送大学との間での単位互換に関する協定を締結しており、放送大学の科目についても単位認定を行っている(資料5-D)。国外の大学とも、大学あるいは学部間で学生交流協定を締結して交換留学による単位認定を行っている(資料5-E)。編入学者への配慮として、既修得単位の利用を可能にする履修基準を整備している(資料5-F)。高い職業意識、教育目標である専門職業人育成のため、インターンシップとして夏季休業中に1~2週間程度、企業等に派遣して実務研修を実施している(資料5-G, 別添資料5-1-②-2)。その他、農業高校出身者からの推薦入試による入学者への配慮として、数学、生物、化学、物理、英語の入門科目を用意して修学上必要な学力を補う補習教育を実施している(資料5-G)。

学業成績の振るわない学生等に対しては、クラス担任を配置して個別指導を行っている(後掲資料7-B(91~93ページに後出))。

また、社会的要請の強い政策課題に対応した取組も実施しており、平成17年度「現代GP」に採択された「国際貢献を担う人材育成のための連携教育」では、新たに畜産国際協力ユニットを立ち上げ、「国際協力ディベート論」において、英語による授業を開講した(資料5-H, 5-I)。平成18年度「特色GP」に採択された「全学農畜産実習を通じた導入教育」の1年生を対象とした「全学農畜産実習」において、体験型授業を取り入れ、獣医農畜産に関する幅広い実習を行い、専門課程への位置付けとなっている(資料5-J, 5-K)。平成20年度「教育GP」に採択された「大動物総合臨床獣医学教育プログラム」では、「総合臨床実習」において産業動物獣医師を養成するためのカリキュラムを見直す(資料5-L, 5-M)など、カリキュラム補強と再編に向けた取組を行った。

本学では、平成20年度から獣医農畜産融合のため、それまでの学科制から課程制に移行し、カリキュラムを改編した(資料5-N)。

(資料5-C) 単位認定制度

第2章 教育課程及び履修方法等

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第11条 本学において教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学との協議に基づき、学生に当該他の大学又は短期大学の授業科目を履修させることができる。

2 学生が前項の規定により修得した授業科目の単位については、60単位を限度として本学における授業科目の履修により修得したものとみなす。

3 前2項に規定するもののほか、必要な事項は別に定める。

(大学以外の教育施設等における学修)

第12条 本学において教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

2 前項の規定により与えることができる単位数は、前条第2項により修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

3 前2項に規定するもののほか、必要な事項は別に定める。

(出典：帯広畜産大学学則)

大学以外の教育施設等における学修の単位認定

- (1) 本学における授業科目の履修とみなして、以下の表のとおり単位を認定します。
 (2) 単位の認定を申請する者は、所定の単位認定願に合格証明書等学修の成果を明らかにする書類を添えて、期日（入学前の学修：入学年度の4月20日まで、入学後の学修：合格および資格取得等の日から1か月以内）までに、学務課に提出してください。

学修の内容	認定科目	成績
文部科学大臣の認定を受けた実用英語技能検定 1 級	申請する英語関係科目全て	秀
文部科学大臣の認定を受けた実用英語技能検定 準1 級	英語関係科目のうち6単位まで	3 単位秀 3 単位優
TOEFL iBT 92以上 TOEIC 800以上	申請する英語関係科目全て	秀
TOEFL iBT 74～91 TOEIC 700～799	英語関係科目のうち6単位まで	秀
TOEFL iBT 61～73 TOEIC 600～699	英語関係科目のうち6単位まで	優
ドイツ語検定1級・準1級	申請するドイツ語関係科目全て	秀
ドイツ語検定2級	LL総合ドイツ語入門、LL総合ドイツ語初級、LL総合ドイツ語中級、ドイツ語文法入門、ドイツ語文法初級、ドイツ語文法中級	秀
ドイツ語検定3級	LL総合ドイツ語入門、LL総合ドイツ語初級、ドイツ語文法入門、ドイツ語文法初級	秀
ドイツ語検定4級	LL総合ドイツ語入門、ドイツ語文法入門	秀
測量士	測量学、測量学実習	秀
測量士補	測量学、測量学実習	優
簿記2級	農企業会計学	秀
環境計量士	有機化学、分析化学	秀
調理師	畜産食品衛生学、食品製造学	学修の内容による

(出典：畜産学部履修の手引き, P11)

(資料5-D) 放送大学との単位互換

(放送大学の授業科目の履修)

第15条 放送大学との単位互換協定に基づき放送大学が指定する授業科目を、特別聴講学生として在学期間を通じて8単位以内を履修することができる。

- 2 前項により修得した単位は、卒業要件単位としては認めない。
- 3 履修できる授業科目その他必要な事項は、掲示により周知する。

(出典：帯広畜産大学畜産学部履修規程)

(資料5-E)

留学生交流支援制度（短期派遣）

文部科学省（旧文部省）は昭和47年度に大学間の相互交流として「学生国際交流制度」を発足させましたが、本学も同時にこの制度に参加し、初年度2人の学生をスリランカへ派遣しました。以来、派遣と共に受け入れも実施して、充実した国際交流を行っています。

1) 留学生交流支援制度（短期派遣）による派遣留学生

大学間交流協定を締結している大学に、独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）から留学生交流支援制度の奨学金を受給して留学

2) 大学間交流協定制度による留学

大学間交流協定を締結している大学に自費で留学

「留学生交流支援制度（短期派遣）」・「大学間交流協定制度」の募集要項等は次のとおりです。奮って応募してください。

① 派遣先大学

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> ペラデニヤ大学（スリランカ） | <input type="checkbox"/> フィリピン大学（フィリピン） |
| <input type="checkbox"/> ソウル大校（大韓民国） | <input type="checkbox"/> 建国大校（大韓民国） |
| <input type="checkbox"/> ミュンヘン大学（ドイツ） | <input type="checkbox"/> 忠南大校獣医科大学（大韓民国） |
| <input type="checkbox"/> クィーンズランド大学（オーストラリア） | <input type="checkbox"/> 江原大校（大韓民国） |
| <input type="checkbox"/> 新疆農業大学（中華人民共和国） | <input type="checkbox"/> モンゴル国立農業大学（モンゴル） |

なお、派遣先大学は、国の年度ごとの奨学金等割当により調整されることがあります。

② 奨学金等の支給

- ・留学生交流支援制度（短期派遣）による留学生 月 額 8万円

③ 応募資格

- ア. 大学院および学部3年次以上に在籍している者
- イ. フィリピン大学：獣医学部と農学部との交流となっており、獣医学部との交流の際は、獣医学課程の者とし、農学部との交流の際は、畜産科学課程の者とする。
- ウ. ミュンヘン大学：獣医学課程5年次以上並びに畜産衛生学専攻に在籍している者
- エ. 忠南大校獣医科大学：獣医学課程5年次以上に在籍している者
- オ. 平成15年度入学者から英語圏4大学（クィーンズランド大学、ペラデニヤ大学、フィリピン大学、ミュンヘン大学）に留学を希望する者は、TOEFLを受験しておくこと。
クィーンズランド大学については、TOEFL PBT570以上の成績が義務づけられている。
- カ. 留学生交流支援制度（短期派遣）を利用し留学する場合は、前年度の成績評価係数が2.3以上であること。

④ 派遣人数

大学間交流協定を締結している大学に2人以内です。ただし、クィーンズランド大学については、1人となっています。

- ⑤ 渡航時期
第1期：4月～7月までに渡航可能な者
第2期：8月～11月までに渡航可能な者
第3期：12月～3月までに渡航可能な者
- ⑥ 渡航期間
3か月以上1年以内。(派遣先の大学入学前約1か月の現地におけるオリエンテーションの期間を含む。)
- ⑦ 選考方法
ア. 語学試験 ミュンヘン大学希望者：独語
イ. 作文、面接(英語による面接も含み、英語能力を評価)
ウ. 学業成績
エ. 健康診断
(注) 審査と決定は、本学の選考に基づき独立行政法人日本学生支援機構が行います。
- ⑧ 派遣学生の身分
派遣学生は、学位の取得を目的としない学生として取り扱われます。
- ⑨ 単位の認定および授業料等
ア. 派遣期間中に取得した単位は、大学教育センター教育・学生支援部会議において審査のうえ、卒業要件として認定されることになります。
イ. 「留学」として派遣されるため、派遣期間は本学の在学期間に算入されます。また、派遣期間中は、本学に授業料を納付しなければなりません。派遣先大学における授業料等は、大学間の協定により免除されます。
- ⑩ 応募手続き等
ア. 募集時期：11月～12月(掲示)
イ. 申込書配付先および提出先：国際企画課留学生企画係(内線5297)

(出典：学生生活のしおり, P59)

(資料5-F) 編入学生への既修得単位認定

第5章 入学

(再入学)

第27条

(転入学)

第28条

(編入学)

第29条

(既修得単位の認定)

第30条 前3条により入学を許可された者の既修得単位の認定に関する必要な事項は、別に定める。

(出典：帯広畜産大学学則)

1 既修得単位の認定

- (1) 既修得単位の認定に当たっては、あらかじめ第2項に基づき本学で修得すべき卒業に必要な単位数(以下、「修得すべき卒業単位数」という。)を定め、当該単位数に応じて既修得単位数を認定する。
- (2) 認定する既修得単位数は、卒業要件単位数から修得すべき卒業単位数を差し引いた単位数とする。

(3) 既修得単位数は、科目区分ごとに一括して認定するものとし、主に基盤教育科目及び共通教育科目を対象とする。ただし、獣医学課程編入学生の必修科目については、個別に認定することができる。

(出典：編入学生の既修得単位の認定等に関する申合せ)

(資料 5-G)

インターンシップ

1) インターンシップの目的

「インターンシップ」とは、学生が在学中に自らの専攻や将来のキャリアに関連した就業を体験することによって、自己の職業適性や将来設計について考える機会を経験する事です。さらに、自主的な職業選択や高い職業意識の育成を図ることを目的とします。

就職する前に、実践を通じて企業を知ること、自らの適正・能力を知ること、大変有意義な経験となりますので、積極的に参加してください。

2) 卒業要件単位としての認定

本学では、「インターンシップ」は、基盤教育・生きる基盤・発展的科目の「インターンシップ」と「基礎キャリア教育」各1単位として卒業要件単位に認定することができます。開講期は3期から5期で、実習期間は夏季休業中の1週間(休日を除き実質5日間程度)です。なお、「インターンシップ」と「基礎キャリア教育」は1年間の履修登録の上限44単位には含まれません。

3) 実習先・スケジュール

実習先としては、民間の事業所や、市役所、農林水産省等の官公庁などです。

実習受け入れ事業所は、4月下旬に掲載等に掲載しますので、希望者は就職支援担当まで申し込んでください。スケジュールは概ね次のとおりです。

- ・ 4月初旬 説明会の実施
- ・ 4月下旬～5月中旬 受入事業所概要等の閲覧、受入事業所の申し込み受付
- ・ 5月中旬 受入事業所先の決定、日程の調整(6月下旬頃までに)
- ・ 7月上旬 本学における事前研修
- ・ 7月上旬 学務課に誓約書の提出
- ・ 夏季休業中 インターンシップ実習
- ・ 10月上旬 実習を終えたら「就業体験実習日誌」を学務課へ提出
- ・ 11月中旬 インターンシップ報告会

(出典：学生生活のしおり, P56)

(インターンシップ, 補習教育科目)

区分	科目コード	授業科目名	単位数	開講期・毎週授業時間数							履修方法	教職		
				1年次 1期	2年次 2期	3年次 3期	4年次 4期	5期	6期	7期				
卒業科学課程 基礎教育	31001010	基礎学術ゼミナール	1	◎										
	31002010	生命と倫理	1	◎										
	31003010	生物学概論	2	◎	2									
	31004010	化学概論	2	◎	2									
	31005010	物理学概論	2	◎	2									
	31006010	地球科学概論	2	◎	2									
	31007010	数学概論	2	◎	2									
	31008010	経済学概論	2	◎	2									
	31009010	入門生物学	1	◎	2									
	31010010	入門化学	1	◎	2									
	31011010	入門物理学	1	◎	2									
	31012010	入門地球学	1	◎	2									
	31013010	化学実験	1		◎	2								
	31014010	生物学実験	1		◎	2								
31015010	地学実験	1		◎	2									
31016010	物理学実験	1		◎	2									
卒業科学課程 実習科目	31017010	化学実験	1		◎	2								
	31018010	生物学実験	1		◎	2								
	31019010	地学実験	1		◎	2								
	31020010	物理学実験	1		◎	2								
	31021010	文学	2		◎	2								
	31022010	心理学	2		◎	2								
	31023010	法學(日本国憲法)	2		◎	2								
	31024010	社会学	2		◎	2								
	31025010	近現代史	2		◎	2								
	31026010	体育実技Ⅰ	1	◎	2									
	31027010	体育実技Ⅱ	1	◎	2									
	31028010	視覚表現論	1		◎	2								
	31029010	比較芸術史	2		◎	2								
	31030010	社会思想	2		◎	2								
卒業科学課程 コア科目	31031010	社会倫理学	2			◎	2							
	31032010	国際関係論	2			◎	2							
	31033010	社会体育学	2			◎	2							
	31034010	芸術文化論	2			◎	2							
	31035010	日本語表現論	2			◎	2							
	31036010	市民生活と法	2			◎	2							
	31037010	教育原理	2			◎	2							
	31038010	教育心理学Ⅰ	2			◎	2							
	31039010	基礎キャリア教育	1			◎	2							
	31040010	インターンシップ	1			◎	2							
	31041010	基礎教育総合Ⅰ	2			◎	2							
	31042010	基礎教育総合Ⅱ	2			◎	2							
	※の履修対象者は大学教育センターが指定													

区分	科目コード	授業科目名	単位数	開講期・毎週授業時間数							履修方法	教職	
				1年次 1期	2年次 2期	3年次 3期	4年次 4期	5期	6期	7期			
卒業科学課程 外国語	34101010	Basic EnglishⅡ	1										
	34102010	English Communication I	1										外国語
	34103010	English Grammar & Composition I	1										
	34104010	English Reading Skills	1										外国語
	34105010	CALL English I	1										外国語
	34106010	English Communication II	1										
	34107010	English Grammar & Composition II	1										
	34108010	English Listening Skills	1										外国語
	34109010	CALL English II	1										
	34110010	Current English I	1										
	34111010	Current English II	1										
	34112010	Technical Writing I	1										
	34113010	TOEIC Prep	1										
	34114010	Advanced English Topics	1										
34115010	Technical Writing II	1											
34116010	LL総合ライティング入門	1										履修12単位以上14の科目で履修した上で	
34117010	LL総合ライティング初級	1										外国語	
34118010	LL総合ライティング中級	1											
34119010	LL実用ライティング	1											
34120010	ライティング文法入門	1											
34121010	ライティング文法初級	1											
34122010	ライティング文法中級	1											
34123010	ライティング講座	1											
34124010	スペイン語入門	1											
34125010	実用スペイン語	1											
34201010	情報科学概論	2			◎								
34202010	情報地理基礎演習	1			◎							情報教職	
34203010	情報地理演習Ⅰ	1			◎							情報教職	
34204010	情報地理演習Ⅱ	1			◎							情報教職	
34205010	情報地理演習Ⅲ	1			◎							情報教職	
34206010	情報地理演習Ⅳ	1			◎							情報教職	
※の履修対象者は大学教育センターが指定													

(出典：畜産学部履修の手引き, P24~25)

(資料 5-IH)

現代 GP



(出典：大学ホームページ <http://www.obihiro.ac.jp/~gp/index.php>)

(資料 5-I)

57009010 国際協力ディベート論 (INTERNATIONAL COOPERATION DEBATE)

2 単位 3 年・前期・必修 (A 畜産国際協カユニット)

担当教員 小崎 浩

【授業概要・目標】国際協力の様々なテーマを取上げ、発展途上国の現状、先進国の支援取組、開発技術の移転法などの国際協力に関わる課題や問題点を討論する。課題に対し、文献・資料による調査結果を英語で発表し、グループ内の討論も英語で行い、国際社会で通用する実践的な英語力の向上も図る。

【キーワード】English Presentation, Debate, International Cooperation, Rural Development, Environment, People and Culture

【成績評価方法】隔週で課題についての学生発表を行い、学期末には自らのテーマについて発表する。これらの発表と討論への積極性などから総合的に判定する。

【履修にあたっての留意事項】

(出典：畜産学部履修の手引き, P151

http://www.obihiro.ac.jp/~kyoumu/2010_syllabus/2010/2010_57009010.html)

(資料5-J)

特色 GP

(出典：大学ホームページ <http://www.obihiro.ac.jp/~gp/tokusyoku/index.html>)

(資料5-K)

41101010 全学農畜産実習 (AGRICULTURE AND ANIMAL PRODUCTION)

2単位 1年・前期・必修 (V・A)

担当教員 小池正徳ほか

【授業概要・目標】畜産フィールド科学センターの実践教育機能と連帯して、以下の実習を行う。

- 1) 土づくりから作物の栽培
- 2) 家畜としてのブタの飼育 (飼育、と殺、解体、肉は実習でソーセージにする)
- 3) 搾乳を経験し、牛の接する
- 4) アイスクリームやソーセージを作り試食する
- 5) 乗馬実習をととして大動物の扱いを学ぶ

これらの農畜産技術のある一端を実際に体験し、農畜産への幅広い興味や問題意識を育てることを目的とする。とくに、栽培実習、ブタ飼育実習を軸として、「農業、畜産の基本は、生き物を大切に育て、それが犠牲になり、私たち人間の食料となっていること」を学ぶ。

【キーワード】作物栽培, 家畜飼育 (ブタ), 搾乳, 乗馬, 畜産物加工

【成績評価方法】出席と実習への取り組み態度。また、各実習でレポートの提出を求められることがある。これらを加味した総合評価各で行う。クラスで異なる評価とならないように、全クラス担任が共通の評価方法を周知している。

【履修にあたっての留意事項】入学時に指定されたクラス毎に実習を行う。

それぞれの実習の内容に適した服装を各自が準備しておくこと。不適切な服装であった場合、実習に参加できないことがある。(「実習に当てる心構え」としてプリントを配布する) 各クラスの教員の多くは、これらの実習の経験がない。各実習に関し、その専門の教員および職員が指導に当たることとなる。よって、クラスの教員と共に作業に参加すること。また、各自に与えられた作業はもとより積極的に出来る作業を見つけ、協力して作業に臨むこと。

(出典：畜産学部履修の手引き, P90)

http://www.obihiro.ac.jp/~kyoumu/2010_syllabus/2010/2010_41101010.html

(資料 5- L)

教育 GP



(出典：大学ホームページ <http://www.obihiro.ac.jp/~gp/kyouiku/index.html>)

(資料 5- M)

20169010 総合臨床学実習Ⅰ (LAB. WORK IN GENERAL CLINICAL SCIENCE-1)

1 単位 5 年・前期・必修

担当教員 猪熊 壽ほか臨床関係教員

【授業概要・目標】総合臨床学実習Ⅰでは、産業動物の獣医療に必要な基礎と応用技術について修得するために、各疾患に対する獣医療技術（診断・治療・予防・予後診断など）について実習を通して教授する。

【キーワード】産業動物臨床における生産獣医療の基礎と応用

【成績評価方法】出席状況、授業態度およびレポートの提出で総合的に判断する。試験を課すことがある。

【履修にあたっての留意事項】獣医学全般について十分に予習・復習しておくこと。質問は講義の妨げとならない限り、随時受け付ける。

(出典：畜産学部履修の手引き, P169

http://www.obihiro.ac.jp/~kyoumu/2010_syllabus/2010/2010_20169010.html)

20171010 総合臨床学実習Ⅱ (LAB. WORK IN GENERAL CLINICAL SCIENCE-2)

1 単位 5 年・後期・必修

担当教員 猪熊 壽ほか臨床関係教員

【授業概要・目標】総合臨床学実習Ⅱでは、産業動物の獣医療に必要な基礎と応用について学んだ学理を更に発展させ修得するために、実際の病畜を対象に各疾患に対する獣医療技術（診断・治療・予防・予後診断など）について実践的に教授する。とくに学外臨床実習では、臨床指導教授のもと、現場における産業動物診療を体験する。また実際の症例を自ら診断し、検査することにより病態を考える。さらに自分たちで診察した症例について、取りまとめて考察を行い、症例報告することができるようになることが目的である。

【キーワード】産業動物臨床獣医学、生産獣医療、症例

【成績評価方法】出席状況、授業態度およびレポートの提出。症例報告会への出席。症例報告。

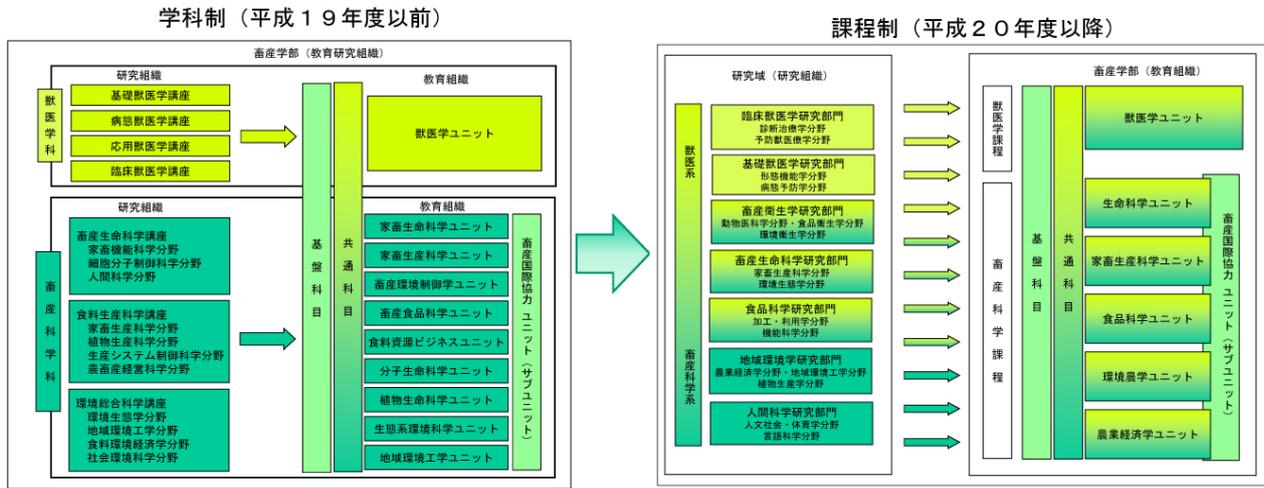
【履修にあたっての留意事項】獣医学全般について十分に予習・復習しておくこと。質問は講義の妨げとならない限り、随時受け付ける

(出典：畜産学部履修の手引き, P170

http://www.obihiro.ac.jp/~kyoumu/2010_syllabus/2010/2010_20171010.html)

(資料 5-N)

学科制から課程制への移行



(出典：企画課)

別添資料 5-1-②-1 大学以外の教育施設等における学修の単位認定に関する実施要項

別添資料 5-1-②-2 平成 21 年度インターンシップ報告書

【分析結果とその根拠理由】

本学では、社会の要請に対応した教育課程を編成している。学生のニーズに応じて、他ユニットの授業科目の履修、単位互換、インターンシップ、専門職業人育成のためのキャリア教育を開講している。編入学生の既修得単位認定制度などの取組を行っている。本学の特徴を活かした教育は、現代 GP、特色 GP、教育 GP の採択等に結びつき、社会からの高い評価を受けている。

以上のことから、本学は学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成について配慮していると判断する。

観点 5-1-③： 単位の実質化への配慮がなされているか。

【観点に係る状況】

畜産学部履修規程において単位制度を実質化するために学生が履修科目として登録することができる単位数の上限を定めた履修登録単位数の上限を設定し (資料 5-O)、学習すべき授業科目の選択による十分な授業時間外学習時間の確保によって授業内容の深い理解を図っている。各年次にわたって適切な履修を促すため、単位制度及び履修登録単位数の上限設定の趣旨について、入学時にオリエンテーションで説明し、学生に配布する「履修の手引き」にも明記している (資料 5-P)。また、授業内容の理解や学習意欲を喚起するため、オフィスアワーを設けている (資料 5-Q)。附属図書館に授業時間外に自由に学習できるようグループ学習室を設置するとともに、夜間開館を実施することにより学生への自主学習環境整備を行っている (後掲資料 8-C (114~115 ページに後出))。

授業回数は、前期・後期とも 15 回の授業実施を前提に授業実施日を定めている (資料 5-R)。

(資料5-0)

(履修単位数の上限)

第5条 学生が1年間に履修することができる学則別表第2に定める卒業要件単位数(以下「卒業要件単位数」という。)は、44単位を上限とする(ただし、既修得単位、基礎キャリア教育、インターンシップ及び2年次以降の再履修科目を除く。)

2 前項の上限とする単位数には、学則第11条に規定する他の大学及び短期大学において履修する授業科目を含めることができる。

(出典：帯広畜産大学畜産学部履修規程)

(資料5-P)

履修登録単位数の上限

1年間に履修登録することができる卒業要件単位数は、44単位を上限としています。

これは、教室での授業以外の学習・自習の勉強時間を十分にとり、授業科目の内容を深く理解することを目的としています。

※単位の計算方法：授業は、講義、演習、実験、実習および実技のいずれかの方法またはこれらの併用により行います。いずれの方法においても、1単位は45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業による教育効果、授業時間外に必要な学修(自宅での予習・復習)を考慮して、授業時間数を次のとおり定めています。なお、本学での授業時間は45分を1時間とカウントしています。

(1) 講義 15時間の授業と30時間の授業外での学修をもって1単位とします。

(2) 演習 30時間の授業と15時間の授業外での学修をもって1単位とします。ただし、授業科目によっては、15時間の授業と30時間の授業外での学修をもって1単位とするものがあります。

(3) 実験、実習、実技 30時間の授業と15時間の授業外での学修をもって1単位とします。ただし、授業科目によっては、45時間の授業をもって1単位とするものがあります。

課程・ユニットごとの単位修得方法を参照し、各自で履修計画を立てた上で、履修申告書を提出してください。

なお、単位互換協定に基づく他の大学等において履修する授業科目にあつては、上記44単位に含めて履修申告しなければなりません。ただし、認定単位数に制限があるので留意してください。

また、以下の①～⑧については上限の対象からは除外されます。

履修登録の上限44単位に含まれない科目

- ① 「教育原理」および「教育心理学Ⅰ」以外の教職に関する科目
- ② 教職(農業)の教科に関する科目の中の「職業指導」
- ③ 「教育原理」以外の博物館に関する科目
- ④ 大学以外の教育施設等における学修で、本学で単位認定した科目
- ⑤ 入学前に他大学または短期大学等において修得した学修で、本学で単位認定した科目
- ⑥ 1年次の補習科目(「入門生物学」、「入門化学」、「入門物理学」、「入門数学」、「Basic English」)
- ⑦ 「インターンシップ」及び「基礎キャリア教育」
- ⑧ 2年次以降の再履修科目

(出典：畜産学部履修の手引き、P1, P10)

(資料5-Q)

シラバス (HP)

開講年度	2010
科目コード	B1002010
科目名	生命と倫理 (BIETHICS)
単位数	1
対象課程・学科等	獣医学課程・畜産科学課程
科目分野	基礎教育(学芸英語・理論科目)
対象学年	1年
講義期間	前期
担当者	渡邊芳之、小池眞律、澤水 隆、瀧尾智也、藤川 久、倉持勝久
授業概要・目標	生命と倫理に関するさまざまな問題を、とくに畜産畜産に関連するテーマを中心に学び、獣医学畜産の専門職人として必要な生命倫理に関する知識を身につけるとともに、自分自身の問題として考える態度を培う。
授業計画	第1回 ガイダンス・生命倫理とはなにか(渡邊) 第2回 生命倫理の基本的な問題(渡邊) 第3回 遺伝子組み換え生物(GMO)と生命倫理(小池) 第4回 実験動物と生命倫理(澤水) 第5回 畜産動物と生命倫理(瀧尾) 第6回 野生動物と生命倫理(藤川) 第7回 環境問題と生命倫理(倉持) (順番は変更になる場合があります。)
キーワード	生命、倫理
テキスト・教材	テキストは無い。必要に応じて資料を配付する。
参考書	講義甲や心理学研究室ホームページで紹介する。
成績評価の方法	毎回の授業中に課される課題の提出によって評価する。
履修にあたっての留意事項	質問や相談は渡邊の研究室(総合研究棟1号館2階、N3307-3室)にて予約受け付ける。メールでの質問や相談も受けるがメールには必ず件名(タイトル)をつけ、本文に学号番号と氏名を明記すること(これを守らないメールには返信しません。)
オフィスアワー	
メールアドレス(後にRohihiro.ac.jpをつけて)	yasabe (渡邊)

(出典:大学ホームページ http://www.obihiro.ac.jp/~kyoumu/2010_syllabus/2010_syllabus_mokuji.html)

(資料5-R)

平成22年度授業実施日(前期)

4 月							5 月							6 月								
週	日	月	火	水	木	金	週	日	月	火	水	木	金	土	週	日	月	火	水	木	金	土
1					1	2	6	2	3	4	5	6	7	8	11	6	7	8	9	10	11	12
2	4	5	6	7	8	9	7	9	10	11	12	13	14	15	12	13	14	15	16	17	18	19
3	11	12	13	14	15	16	8	16	17	18	19	20	21	22	13	20	21	22	23	24	25	26
4	18	19	20	21	22	23	9	23	24	25	26	27	28	29	14	27	28	29	30			
5	25	26	27	28	29	30		30	31													
小計	4	4	4	4	4	4	小計	3	3	3	4	4	4	小計	4	4	5	4	3			

※4.9(金)は入学式による休業
 ※5.11(火)・12(水)午後は在来生健康診断による休講(該当学年のみ)
 ※6.31(月)は開学記念日
 ※6.25(金)と28(月)は寮祭のため休業(予定)
 ※6.29(火)は月曜日の授業を行うため火曜日の授業はありません。

平成22年度授業実施日(後期)

7 月							8 月							9 月							
週	日	月	火	水	木	金	週	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
15	4	5	6	7	8	9	19	1	2	3	4	5	6	7							
16	11	12	13	14	15	16		8	9	10	11	12	13	14	5	6	7	8	9	10	11
17	18	19	20	21	22	23		15	16	17	18	19	20	21	12	13	14	15	16	17	18
18	25	26	27	28	29	30		22	23	24	25	26	27	28	19	20	21	22	23	24	25
小計	4	4	4	4	5	5		29	30	31					26	27	28	29	30		

※7.21(水)は月曜日の授業を行うため水曜日の授業はありません。
 ※7.21(水)は月曜日の授業を行うため水曜日の授業はありません。
 ※8.5(木)～9.30(木) ※評点報告書提出期限: 8.25(木)
 ※9.30(木)は学位記並びに修了証書授与式
 ※9.30(木)は学位記並びに修了証書授与式

(出典: 学生生活のしおり, 大学院履修要覧, 別科履修要覧, 表紙裏)

【分析結果とその根拠理由】

科目の履修と単位の認定については、学生に配付される「履修の手引き」及び大学ホームページ上で閲覧できるシラバスを提供し、入学から卒業まで適宜ガイダンスを実施している。また、予習・復習による授業内容の理解を深めるため、1年で履修できる単位数に上限を設けて単位の実質化を図っている。以上のことから、単位への実質化への配慮がなされていると判断する。

観点5-2-①： 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

【観点到に係る状況】

授業の形態及び単位の計算方法については学則及び履修規程に規定している（前掲資料5-P（57ページに前出）、資料5-S、5-T）。各課程においてはそれぞれの特色に応じて講義・演習・実験・実習等の授業形態のバランスを考慮し、多様な授業科目を開講している（前掲資料5-Q（58ページに前出）、後掲資料5-V（61ページに後出））。

平成17年度「現代GP」に採択された「国際貢献を担う人材育成のための連携教育」では、新たに畜産国際協力ユニットを立ち上げ、「国際協力ディベート論」において、英語による授業を開講した（前掲資料5-H（53ページに前出）、資料5-I（53ページに前出））。平成18年度「特色GP」に採択された「全学農畜産実習を通じた導入教育」の1年生を対象とした「全学農畜産実習」において、体験型授業を取り入れ、獣医農畜産に関する幅広い実習を行い、専門課程への位置付けとなっている（前掲資料5-J（54ページに前出）、資料5-K（54ページに前出））。平成20年度「教育GP」に採択された「大動物総合臨床獣医学教育プログラム」では、「総合臨床実習」において産業動物獣医師を養成するためのカリキュラムを見直した（前掲資料5-L（55ページに前出）、資料5-M（55ページに前出））。語学授業においては、ネイティブスピーカーやCALL教室を活用した対話型授業を実施している。プレゼンテーション能力とコミュニケーション能力涵養のため、「基礎学術ゼミナール」を開講して、1班6人のグループ制で発表と質疑応答を行っている（資料5-U）。

（資料5-S）

第3章 単位

（単位の計算方法）

第18条 授業科目の単位の計算方法は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外の必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

- (1) 講義については、15時間の授業をもって1単位とする。
- (2) 演習については、30時間（別に定めるものにあつては、15時間）の授業をもって1単位とする。
- (3) 実験、実習及び体育実技については、30時間（別に定めるものにあつては、45時間）の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、授業科目「卒業研究」については、学修の成果を評価して単位を授与することができる。

（出典：帯広畜産大学学則）

(資料5-T)

(授業の方法)

第3条 授業は、科目の種類により講義、演習、実験、実習及び実技のいずれかにより、又はこれらの併用により行う。

(出典：帯広畜産大学畜産学部履修規程)

(資料5-U)

31001010 基礎学術ゼミナール (SCIENTIFIC SEMINAR FOR FRESHMEN)

1単位 1年・後期・必修 (A)

担当教員 クラス担任

【授業概要・目標】学生自らの研究発表及び討論を通じて、大学入学前の知識蓄積型の学習方法から、大学において自らが問題意識を持ち、自主的に勉学する方法を習得することを目標とする。その中で、文章読解力、作能力、表現力やコミュニケーション能力の育成も目指す。

具体的には、1クラスの学生を6つの班(1班は6～7名)に分け、「食料」、「環境」、「生命」の3つのテーマによる研究発表を行う。1回のゼミでは1班30分程度で計2班が発表し、3週で1つのテーマの発表が終了する。発表はコンピュータとプロジェクタを用い、パワーポイント等によるプレゼンテーションで行う。

【キーワード】プレゼンテーション

【成績評価方法】3回の発表の評価、ほかの発表などへの質問などの授業態度、司会を行った時の評価、ゼミ用ノートの内容などを総合的に判断して行います。

【履修にあたっての留意事項】各自基礎学術ゼミ用のノートを準備すること。最後の日にノートを回収してその内容に従って評点に反映する。

(出典：畜産学部履修の手引き、P68)

http://www.obihiro.ac.jp/~kyoumu/2010_syllabus/2010/2010_31001010.html

【分析結果とその根拠理由】

教養教育においても専門教育においても教育分野の特性と授業目的に適合した授業形態がとられており、教育課程全体でバランスのとれた構成となっている。学習指導の工夫については、ゼミナールや卒業研究指導では少人数で、英語教育ではネイティブスピーカーやCALL教室の活用など教育内容に応じて実施している。

以上のことから、教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされていると判断する。

観点5-2-②： 教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されているか。

【観点に係る状況】

教養教育及び各課程の専門教育とも、全授業科目にわたってシラバスを作成し、シラバスに授業内容や授業の計画を掲載し、大学ホームページで公開するとともに(前掲資料5-Q(58ページに前出))、利便性を考慮して授業概要を「畜産学部履修の手引き」に掲載し配布している(資料5-V)。大学ホームページ上に公開することにより、在学学生はもとより受験生を含む学外からのアクセスが可能となっており、大学選択の一助となっている。当該講義の内容を学生に周知することにより、学生が講義の中で得るべき知識・技術を明確にするという点で大きな役割を果たしている。

さらに、大学ホームページ上でシラバスを公開することにより、担当教員やキーワードから科目を検索することが容易となるため、学生が履修計画を立てる上でも大いに役立っている。

(資料5-V)

授業概要

<p>33209010 教育原理(FUNDAMENTALS OF EDUCATION) 2単位 2年・前期・選択(V・A) 担当教員 平沼善明</p> <p>【授業概要・目標】教育の目的・意義・方法・内容などについての基本的原則や理論的基礎を学ぶ。ディスカッション形式をとりいれながら、受講生各自が教育のあり方についての一定の見解をもつとともに、教育的視野をもって社会の問題をみる目を養う。</p> <p>【キーワード】教員免許、学芸員、教職に関する科目</p> <p>【成績評価方法】演習ごとの小レポート、ディスカッションへの参加の姿勢、最終論述試験を総合して評価する。</p> <p>【履修にあたっての留意事項】</p>	<p>33214010 基礎教育総合Ⅱ(科学の方法)(TOPICS OF TRANSITIONAL EDUCATION) 2単位 2-3年・後期・選択(V・A) 担当教員 渡邊芳之</p> <p>【授業概要・目標】科学を学び、科学研究を行うものには最低限必要な「科学というもの」についての基礎知識を、科学の目的と基本的論理、科学の歴史、科学研究の方法、科学と社会との関係という4つの側面から学ぶ。</p> <p>【キーワード】科学、科学者、観察、実験、調査</p> <p>【成績評価方法】受講態度および定期試験による</p> <p>【履修にあたっての留意事項】</p>
<p>33210010 教育心理学Ⅰ(EDUCATIONAL PSYCHOLOGY-1) 2単位 2年・前期・選択(V・A) 担当教員 渡邊芳之</p> <p>【授業概要・目標】教職免許取得希望者を主な対象として、生理解の基礎となる発達理論、学習指導と教育評価についての心理学的知識を学ぶ。</p> <p>【キーワード】発達、学習、評価</p> <p>【成績評価方法】定期試験を中心に総合的に評価する。出席確認や出席の得点化は特別の必要が生じない限り行わない。不合格者の追再試験は原則として実施しない。</p> <p>【履修にあたっての留意事項】教職課程「教職に関する科目」の必修科目である。「心理学」をすでに履修している、あるいは履修中であることを履修の条件とする。体調情報などは心理学研究室ホームページに掲載することで確認すること。</p>	<p>33214020 基礎教育総合Ⅱ(日本文化と異文化)(TOPICS OF TRANSITIONAL EDUCATION) 2単位 2-3年・後期・選択(V・A) 担当教員 杉田 聡</p> <p>【授業概要・目標】「国際化」は今日、時代を記号する言葉となった。しかし私たちは、外国の文化についても日本文化についても、思いのほか知らずにいることが多い。この知識の空白を、本授業で埋めたい。</p> <p>という言葉にはいろいろな意味があるが、ここではひとまず文化人類学が言う最広義の意味と「理解してもらいたい。文化人類学では、自然に対する人工物の全体を「文化」と呼ぶ。その意味で「文化」には、狭義の文化(美術・音楽・文学等)はもちろん、政治・経済・社会から、宗教・思想まで含まれる。</p> <p>政治・経済・社会・文学については、それぞれ関連する授業が開設されている。それゆえ本授業では、以上のうち「宗教」と、文学を除く狭義の「文化」を扱う。</p> <p>宗教については可能な限り広く扱うが、狭義の文化については政治、音楽、思想を扱う(美術については3期開講の「比較美術史」に、思想については3期開講の「社会思想」に譲る)。</p> <p>【キーワード】キリスト教、ユダヤ教、福音、パウロ、ルターと宗教改革、カトリック・プロテスタント、イギリス国教会、イスラム教、六信・五行、タバー、スナナ派・シーア派、ヒンドゥー教、業・輪廻・生天、アヒンサー、カーストとジャータイ、四生期の法、ハリジャン(アウト・カースト)、ローイ、ガンジー、アンベードカル、仏教、上座部・大衆部、大乘仏教、因縁・八正道、功徳と生天、儒教、宗族・宗廟、礼楽、四書・五経、論語・孟子、大学・中庸、朱子学・陽明学、日本文化への影響；ギリシャ演劇、悲劇と喜劇、アスキュロス、ソフォクレス、エウリピデース、アリストパネス、歌謡伎、江戸の文化・社会、荒事・和事、時代物・世話物、義太夫節、ギリシ建築の三様式、ロマネスク・ゴシック様式、ルネサンス様式、新古典様式、アール・ヌーヴォー様式、アール・デコ様式、仏教建築、堂・塔・門・波羅、鞍馬・浄土建築、音読、歌謡、ギリシャ音楽、教会音楽、グレゴリオ聖歌、トロープスとセクエンティア(後編)、ミサ曲、通常文・固有名(文化文)、レクイエム、ホモフォニーとポリフォニー、モテトウス、ルター派とコラール</p>
<p>33211010 基礎キャリア教育(FUNDAMENTALS OF CAREER PLANNING) 1単位 2年・後期・選択(V・A) 担当教員 日高 智、権口昭博、学生相談室、外部講師</p> <p>【授業概要・目標】キャリア形成について理解を深め、社会人基礎力を養成することを目標とする。1. コミュニケーション能力の養成、2. 自己表現能力の養成、3. 職業意識の涵養、4. 自主性、独立性、柔軟性の涵養を目指す。</p> <p>【キーワード】キャリア形成、コミュニケーション能力、自己表現能力</p> <p>【成績評価方法】授業での発表内容およびレポートなどにより評価する。</p> <p>【履修にあたっての留意事項】本学で開催される合同企業説明会に参加することが望ましい。</p>	<p>33212010 インターンシップ(INTERNSHIP) 1単位 2年・前期集中・選択(V・A) 担当教員 就職支援室長ほか</p> <p>【授業概要・目標】在学中に、学外で実習および就業体験を行うことにより、1. 社会におけるコミュニケーション能力の育成、2. 学習意欲の喚起、3. 高い職業意識の育成、および4. 自主性、独立性、柔軟性のある人材の育成を目指す。</p> <p>【キーワード】インターンシップ、就業体験、コミュニケーション能力</p> <p>【成績評価方法】事前に担当教員と協議した実習の目標と、受入先の報告およびレポート、報告書の報告内容によって評価する。</p> <p>【履修にあたっての留意事項】基礎キャリア教育を受講していることが望ましい。受講する者は、必ず事前説明会を受けること。学生教育研究傷害保険またはインターンシップ賠償責任保険等に必ず加入していること。</p>
<p>34101010 Basic English 1単位 1年・前期・選択(A) 担当教員 久保田美由紀(非常勤講師)</p> <p>【授業概要・目標】In this course, students will develop a better understanding of English and build on the four basic English skills of reading, writing, speaking and listening through the textbook and various class activities. (この科目ではテキストや様々な授業活</p>	

(出典：畜産学部履修の手引き, P78~79)

【分析結果とその根拠理由】

基礎教育、共通教育及び展開教育科目とも、履修予定者に対して情報を提供するシラバスを作成している。また、シラバスを大学ホームページ上に掲載し、公開している。

以上のことから、教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、有効に活用されていると判断する。

観点5-2-③： 自主学習への配慮、基礎学力不足の学生への配慮等が組織的に行われているか。

【観点に係る状況】

本学では、履修登録単位数の上限を導入し1年での履修科目数を制限することによって、予習・復習を含めた自主学習時間を確保している(前掲資料5-0(57ページに前出)、5-P(57ページに前出))。自主学習への配慮としては、学生に対し図書館の夜間開館、土曜日・日曜日も開館している(後掲資料8-C(114~115ページに後出))。英語教育については、イングリッシュ・リソース・センターを設置して、コミュニケーション能力の向上に資するため、英語教材の配置・貸出しを行っている(前掲資料2-J(18~20ページに前出))。学業成績の振るわない学生に対しては、クラス担任・ユニット担任など修学支援を行っている(後掲資料7-B(91~93ページに後出))。また、留学生に対する日本語の補習教育を実施している(資料5-W)。農業高校か

らの推薦入試入学者及び希望者に対しては、入門科目として数学・生物・化学・物理・英語の5科目で授業を実施するとともに（前掲資料5-G（52 ページに前出））、農業高校からの入学者には高学年チューターを配置して学習支援を行っている（資料5-X）。

(資料5-W)

留学生の日本語科目

「日本語・日本事情」の科目は、外国人留学生在が本学において勉学・研究を円滑に行えるようにするため、日常生活に欠かせない日本語会話能力や日本についての基本的知識の修得を目指して開講しているものです。

国際化の時代といわれ、総合的な日本理解が要求される今日、この授業科目においても単なる語学学習にとどまることなく、ことばの背景にある文化、歴史、社会構造等を念頭においた多角的なアプローチが試みられます。

区 分	科目コード	授業科目	単位数
日本語および日本事情	27201010	初級日本語	2
	27202010	中級日本語	1
	27203010	日本事情	1

備 考

「中級日本語」「日本事情」の単位は、基盤教育区分の共通基盤「外国語」の各課程の卒業要件単位に代えることができます。

(出典：畜産学部履修の手引き，P47)

(資料5-X)

農業高校出身者に対する学習支援チューターの実施状況

年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
入学者数	15	16	16	16	17
チューター利用者数	9	11	7	6	9
チューター登録者数	11	8	9	9	11

(出典：学務課調べ)

【分析結果とその根拠理由】

上記に記載のとおり、自主学習への配慮、基礎学力不足学生への配慮等が組織的に行われていると判断する。

観点 5-2-④： 夜間において授業を実施している課程（夜間学部や昼夜開講制（夜間主コース））を置いている場合には、その課程に在籍する学生に配慮した適切な時間割の設定等がなされ、適切な指導が行われているか。

【観点到係る状況】

該当なし。

【分析結果とその根拠理由】

該当なし。

観点 5-2-⑤： 通信教育を行う課程を置いている場合には、印刷教材等による授業（添削等による指導を含む。）、放送授業、面接授業（スクーリングを含む。）、若しくはメディアを利用して行う授業の実施方法が整備され、適切な指導が行われているか。

【観点到係る状況】

該当なし。

【分析結果とその根拠理由】

該当なし。

観点 5-3-①： 教育の目的に応じた成績評価基準や卒業認定基準が組織として策定され、学生に周知されており、これらの基準に従って、成績評価、単位認定、卒業認定が適切に実施されているか。

【観点到係る状況】

学則第 19 条に卒業認定及び学位の授与について定めている（資料 5-Y）。成績評価については学則第 4 1 条に、秀（100 点から 90 点）、優（89 点から 80 点）、良（79 点から 70 点）、可（69 点から 60 点）、不可（59 点から 0 点）と定めている（資料 5-Z）。また、シラバスの中で各授業科目の具体的な成績の評価方法を記載している。これらの基準は履修の手引きを通じて学生に周知している。また、卒業認定基準の細目は、教育の目的に応じて、修業年限、修得すべき必修単位数、選択単位数等の卒業要件を課程・ユニットごとに規定し、オリエンテーション及び履修の手引きで学生に周知している（前掲資料 5-B（47 ページに前出））。

（資料 5-Y）

第 4 章 卒業

（卒業及び学位の授与）

第 19 条 本学に第 4 条に規定する修業年限以上在学し、所定の単位（以下「卒業要件単位」という。）を修得

した者には、卒業を認め、学士の学位を授与する。

2 学士の学位の授与に関する必要な事項は、別に定める。

(出典：帯広畜産大学学則)

(資料5-Z)

第7章 成績審査

(成績の評価)

第41条 成績は、秀 (90 点以上)、優 (80 点以上)、良 (70 点以上)、可 (60 点以上)、不可 (60 点未満) の 5 段階に分け、秀、優、良及び可を合格とする。

(出典：帯広畜産大学学則)

【分析結果とその根拠理由】

上記に記載のとおり、教育の目的に応じた成績評価基準や卒業認定基準が組織として策定され、学生に周知されていると判断する。

観点5-3-②： 成績評価等の正確さを担保するための措置が講じられているか。

【観点に係る状況】

成績評価は、授業科目のシラバスに明記された「成績評価の方法」に従い、素点がつけられ、教務システムにより5段階の成績評価に変換され、電子データとしてサーバ内に蓄積されている(前掲資料5-Q(58ページに前出)、5-V(61ページに前出))。授業担当教員は、シラバスに明記した成績評価の方法により厳格に評価している。成績評価基準については、履修の手引き等で周知している他、学生はシラバスによって成績評価基準及び成績評価方法を十分確認することが可能である(前掲資料5-Q(58ページに前出)、5-V(61ページに前出)、5-Z(64ページに前出))。授業担当教員は成績評価に対して学生からの申し立てに個別に対応している。また、授業担当教員は成績の提出期限を厳守することによって、学生が自分の成績を証明書自動発行機により速やかに確認できる(資料5-AA)。

(資料5-AA)

平成22年度学年暦	
【前期】	
	平成22年(2010年)
学 年 開 始	4月1日(木)
前期授業開始(在来生)	4月1日(木)
入 学 式	4月9日(金)
入学式に伴う休業	4月9日(金)
前期授業開始(新入生)	4月12日(月)
開 学 記 念 日	5月31日(月)
前期授業・成績審査終了	8月4日(木)
夏 季 休 業	8月5日(木)～9月30日(木)
前期評点報告書提出期限	8月25日(木)
学位記並びに修了証書授与式	9月30日(木)
【後期】	
後 期 授 業 開 始	10月1日(金)
入 学 式 (10月入学)	10月1日(金)
冬 季 休 業	12月24日(金)～1月17日(月)
	平成23年(2011年)
学部入学試験準備に伴う休業	2月24日(木)
学部入学試験に伴う休業	2月25日(金)
後期授業・成績審査終了	2月28日(月)
春 季 休 業	3月1日(火)～3月31日(木)
後期評点報告書提出期限	3月14日(月)
学位記ならびに修了証書授与式	3月18日(金)
学 年 終 了	3月31日(木)

(注) 10月入学の学年は、10月1日に始まり、翌年9月30日に終わる。

(出典：学生生活のしおり，表紙裏)

【分析結果とその根拠理由】

成績評価基準及び成績評価の方法は，開示し，全学に周知している。また，成績評価に対して学生からの申し立ては個別に対応しており，正確性を担保するための措置が講じられていると判断する。

<大学院課程>

観点5-4-①： 教育の目的や授与される学位に照らして，教育課程が体系的に編成されており，授業科目の内容が，全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっているか。

【観点到る状況】

本研究科は，修士課程3専攻，博士前期課程1専攻及び博士後期課程1専攻からなり，それぞれ大学の理念・教育目標を達成するため，「大学院履修規程」において，各専攻の修了に必要な要件を明示している（資料5-AB）。修士課程では講義科目として1専攻当たり30科目以上を開設，博士前期課程では講義科目として19科目を開設，博士後期課程では講義科目として11科目を開設している。授業科目の内容としては，畜産生命科学専攻では，家畜の生産性向上を中心とした家畜の生理機構及び畜産周辺環境とのかかわりに関する基礎から応用までの分野として「家畜生産学特論」「生態学特論」などの科目，食品科学専攻では，食品の一次機能を基礎に，二次機能を主眼とする食品加工・利用学分野と三次機能を主眼とする食品機能科学分野の高度な知識と技能を習得するため「食品加工・利用学特論」「食品機能科学特論」などの科目，資源環境農学専攻では，食料基地と位置づけられる北海道十勝地域の資源を利用し，食料の生産性向上を支えるための高度な知識と技術を修得す

るため「資源環境学特論」「地域環境学特論」などの科目、畜産衛生学専攻では、「食の安全確保」に基本をおいた農畜産物生産から食品衛生及び環境保全に至る一連の教育のため「食品衛生経済学」「家畜生産衛生学」の授業を開講している。

修士課程では、学位論文研究に係る「特別研究」8単位を含むコア科目から18単位、選択科目4単位以上、英語必修2単位を含め30単位以上を修得しなければならない。博士前期課程では、コア科目18単位、専門基礎科目2～4単位、選択科目6～4単位及び課題研究を含め30単位以上と定めている。博士後期課程は講義10単位、特別演習6単位を含めて演習10単位、合わせて20単位以上修得しなければならない。他専攻の科目も履修を認めており必要に応じて専門分野以外の知識を得ることも可能となっている。

(資料5-AB)

大学院修了要件

(1) 修士課程及び博士前期課程の修了要件

2年以上在学して30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び試験に合格することが必要です。なお、具体的な修了要件単位数と学位は以下のとおりです。

◎修士課程

区分 専攻	学位	必修科目	選択科目				計
			英語選択 必修科目	コース 選択科目	アドバンス ト専門 科目・他 専攻科目	共通教養 科目・共 通科目	
畜産生命科学専攻	修士 (農学)	18単位 (各専攻の コア科目)	2単位	4単位以上 (各専攻で 設けるコース から一つ を選択)	4単位 まで算 入可能	4単位 まで算 入可能	30単位 以上
食品科学専攻							
資源環境農学専攻							

◎博士前期課程

区分 専攻	学位	必修科目		選択科目		計
		コア科目	課題研究	専門基礎 科目※	選択科目※	
畜産衛生学専攻	修士 (畜産衛生学)	18単位	4単位	2単位 4単位	6単位以上 4単位以上	30単位 以上

※上段の単位数は畜産科学系、下段の単位数は獣医学系の数字

(2) 博士後期課程の修了要件

3年以上在学して20単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び試験に合格することが必要です。なお、具体的な修了要件単位数と学位は以下のとおりです。

区分 専攻	学位	必修科目	選択科目	計
畜産衛生学専攻	博士 (畜産衛生学)	12単位 (畜産衛生学特別演習6単位、 インターンシップ演習2単位 プレゼンテーション演習2単位 特別講義2単位)	8単位以上	20単位 以上

(出典：大学院履修要覧，P2～3)

【分析結果とその根拠理由】

上記に記載のとおり、本研究科の教育課程が、教育研究の範囲とする学問分野や職業分野における期待に十分応えられるものとなっていると判断する。

観点 5-4-②： 教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、研究成果の反映、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮しているか。

【観点に係る状況】

平成 22 年度から修士課程 3 専攻の改組を行い、学部からの進学者に配慮したカリキュラム編成とし、畜産生命科学専攻では家畜とその周囲環境を総合的に理解し、食品科学専攻では農畜産物へのバイオプロセスの応用や食品成分の生体に及ぼす機能性を解明すること、資源環境農学専攻では食料の生産性向上を支えるための高度な知識と技能の修得を目的として教育課程を編成している。また、畜産衛生学専攻では、「食の安全確保」に基本をおいた農畜産物生産から食品衛生及び環境保全に至る一連の教育研究を目的とした教育課程を編成している（前掲資料 1-D（5 ページに前出）、2-E（15 ページに前出）、資料 5-AC）。

食料基地北海道に拠点を置く酪農学園大学、北海道大学と本学は、これまでそれぞれ対象地域、研究分野を異にする独自の教育研究を行ってきたが、それを補完・拡充するネットワークを形成し、新たなカリキュラムを作り、学生のニーズに対応している（資料 5-AD）。

修士課程の英語科目については、プレイスメントテストを実施して、能力別にクラス分けを行っている（資料 5-AE）。また、大学院畜産衛生学専攻の開講科目は、原則英語による講義となっている（資料 5-AF）。

さらに、本研究科の教育課程の充実を目指した取組として、平成 18 年度「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に採択された「食の安全に関わる高度専門家育成プログラム」（資料 5-AG）において、実学を重視した教育実質化として、4 学期制、講義・実習の一体化による総合型授業、ワークショップ企画運営、海外でのインターンシップ演習の実施、平成 20 年度「組織的な大学院教育推進プログラム」に採択された「食の安全性確保の国際標準化による実践教育」（資料 5-AH）において、「食の安全性確保」のための「国際標準」に対応する教育内容に改編し、実践教育を行うなど、社会のニーズに応える高度専門職業人の育成を行っている。

(資料 5-AC)

帯広畜産大学大学院畜産学研究科 新旧対照表			
博士後期課程	畜産衛生学専攻 動物医科学講座 食品衛生学講座 環境衛生学講座	博士後期課程	畜産衛生学専攻 動物医科学コース 食品衛生学コース 環境衛生学コース
博士前期課程	畜産衛生学専攻 動物医科学講座 食品衛生学講座 環境衛生学講座	博士前期課程	畜産衛生学専攻 動物医科学コース 食品衛生学コース 環境衛生学コース
修士課程	畜産管理学専攻 共生家畜システム学講座 家畜育種増殖学講座 家畜生産機能学講座 畜産経営管理学講座 畜産資源経済学講座	修士課程	畜産生命科学専攻 家畜生産科学コース 環境生態学コース
	畜産環境科学専攻 作物科学講座 草地学講座 生態系保護学講座 土地資源利用学講座 生物生産システム学講座		食品科学専攻 食品加工・利用学コース 食品機能科学コース
	生物資源科学専攻 応用生命科学講座 応用分子生物学講座 生物資源利用学講座		資源環境農学専攻 環境植物学コース 農業環境工学コース 農業経済学コース

※畜産衛生学専攻（博士前期課程・博士後期課程）は講座制からコース制への変更のみで教育内容は変更ありません。

(出典：大学ホームページ <http://www.obihiro.ac.jp/graduate/news20100412.pdf>)

(資料5-AD)



(出典：大学ホームページ <http://foodsafety-renkei.jp/>)

(資料5-AE)

プレースメントテスト

帯広畜産大学大学院畜産学研究科修士課程における授業科目
「English Communication for Science I・II・III」の履修
等に関する申合せ

平成22年3月10日
大学院教育部会議

帯広畜産大学大学院畜産学研究科修士課程における授業科目「English Communication for Science I・II・III」の履修等に関することについては、以下のとおり申し合わせる。

1. 「English Communication for Science I・II・III」は、学生の英語能力に応じて履修させるものとする（レベルは高い順にⅢ，Ⅱ，Ⅰとする。）。
2. 学生に、Ⅰ，Ⅱ及びⅢのうちどれを履修させるかを判定するために、入学時に、授業担当教員が新入生全員に対してプレースメントテストを行う。

附 記

この申合せは、平成22年4月1日から実施する。

(出典：大学院履修要覧，P139)

(資料 5 - AF)

畜産衛生学専攻シラバス

開講年度	2010
科目コード	98001010
科目名	家畜生産衛生学特論 (ANIMAL PRODUCTION HYGIENE)
単位数	2
対象課程・学科等	畜産衛生学専攻 (博士後期課程)
科目分野	
対象学年	
講義期間	7.5週前期1
担当者	宮本明夫、口田圭吾、清水 隆
授業概要・目標	健康で丈夫な乳肉牛を、高い生産性を維持して飼養・繁殖するための特殊性と問題点を考え、牛の生理的バランスを保持して生産してゆくための基礎概念と技術の実際を、ケーススタディを交えながら学ぶ。さらに、肉牛生産と肉質・肉量に注目をおいた育種戦略と食肉評価技術の理論と実際を、我が国独自の和牛生産を中心に理解する。
授業計画	1. 高泌乳牛の乳生産、繁殖、栄養の特殊性と問題点 2. 乳牛の健康と生産病：生産獣医療と群管理 3. 乳肉牛の繁殖技術の現状と将来展望 4. 和牛生産の現状と特殊性 5. 食肉評価の理論と実際：画像解析と衛生
キーワード	ウシの健康、乳生産、栄養と繁殖、育種戦略、和牛、食肉評価法
テキスト・教材	プリント配付、スライド使用、科学論文等 (その都度指定)
参考書	講義の初日に紹介する
成績評価の方法	出席、レポート
履修にあたっての留意事項	原則として英語の講義となる。
オフィスアワー	事前メール等で連絡すること。
メールアドレス (後に @obihiro.ac.jp をつけてください)	宮本明夫: akiomiya 口田圭吾: kuchida 清水隆: shimizut
備考	

(出典：大学ホームページ)

(資料 5 - AG)

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ

国立大学法人
帯広畜産大学
Obihiro University of
Agriculture & Veterinary Medicine

21世紀COE
「魅力ある大学院教育」イニシアティブ
食の安全に関わる高度専門家育成プログラム

「魅力ある大学院教育」イニシアティブは、現代社会の新たなニーズに応えられる創造性豊かな若手研究者の養成機能の強化を図るため、大学院における意欲的かつ独創的な教育の取組（「魅力ある大学院教育」）を重点的に支援する平成17年度より開始された文部科学省の事業です。

- 独立行政法人日本学術振興会
「魅力ある大学院教育」イニシアティブ ホームページへ

● Topics

- 2007.03.15 ホームページ公開いたしました。

アクセス | お問い合わせ | サイトマップ

(出典：大学ホームページ <http://www.obihiro.ac.jp/~gp/daigakuin/index.html>)

(資料5-AH)

組織的な大学院教育改革推進プログラム

(出典：大学ホームページ <http://www.obihiro.ac.jp/~gp/daigakuin20/index.html>)

【分析結果とその根拠理由】

上記のとおり、本研究科においては、授業の内容が全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっていると判断する。

観点5-4-③： 単位の実質化への配慮がなされているか。

【観点に係る状況】

大学院各専攻における単位の实質化のために、単位制度については「大学院履修要覧」に明示し（前掲資料5-AB（66ページに前出））、学生の予習・復習を促すためシラバスに講義内容を明示している（資料5-AI、5-AJ）。また、図書館は夜間開館に加え、土曜日・日曜日も開館して学習支援を行っている（後掲資料8-C（114～115ページに後出））。

また、学生が研究計画を記載した「研究題目・計画届」に、指導教員が研究指導計画を記載し、きめ細やかな研究指導を行っている（後掲資料5-AN（75ページに後出））。

(資料5-AI)

大学院シラバス (HP)

開講年度	2010
科目コード	90021110
科目名	食品微生物学特論
単位数	2
対象課程・学科等	大学院畜産学研究科食品科学専攻
科目分野	
対象学年	1・2年
講義期間	7.5週前期2
担当者	小田有二、未定

授業概要・目標
 「授業の到達目標・テーマ」
 生物機能を活用することにより食料資源の有効性を高める技術に関する最新の知識を習得する。

授業計画
 「授業の概要」
 醸造や発酵などの微生物機能を利用した食料・有用物質生産技術の向上を目指した取り組みを講義する。
 (週4時間×7.5週で行う。)

キーワード 酵母、発酵、バイオマス利用

テキスト・教材 プリント配布

参考書 なし

成績評価の方法 口頭試験及びレポート

履修にあたっての留意事項 なし

オフィスアワー 水曜日 16:30~17:30

(出典：大学ホームページ http://www.obihiro.ac.jp/~kyoumu/2010_syllabus/2010_syllabus_mokuji.html)

(資料5-AJ)

授業概要

畜産生命科学専攻・授業概要	
<p>90010110 特別研究Ⅰ 4単位 1年・通年・必修 担当教員 各主指導教員</p> <p>●畜産生命科学分野の場合 【授業の到達目標・テーマ】畜産生命科学分野において研究を進めるうえで必要な、最新の知識の修得及び研究動向の把握。研究論文作成に必要な技術の修得。 【授業の概要】主指導教員の指導の下、特定の研究課題を設け、研究計画を作成し、研究情報の収集と整理、実験・調査の実施及びその結果についての検討・考察を行う。 研究を進めるにあたっては、畜産生命科学分野で重要な、家畜繁殖学、家畜遺伝学、家畜栄養学、家畜管理学、家畜衛生学、草場科学、畜産経営学等に関する先駆的なトピックを講義扱う。</p> <p>●環境生命科学分野の場合 【授業の到達目標・テーマ】環境生命科学分野において研究を進めるうえで必要な、最新の知識の修得及び研究動向の把握。 研究論文作成に必要な技術の修得。 【授業の概要】主指導教員の指導の下、特定の研究課題を設け、研究計画を作成し、研究情報の収集と整理、実験・調査の実施及びその結果についての検討・考察を行う。 研究を進めるにあたっては、環境生命科学分野で重要な、動物生態学、植物生態学、環境昆蟲学、環境微生物学、環境リスク管理科学等に関する先駆的なトピックを講義扱いながら進める。 【キーワード】 【成績評価方法】受講態度、レポート、発表等を総合的に評価する。 【履修にあたっての留意事項】特になし。</p>	<p>また、教員免許取得における教職に関する科目として、環境生命科学分野で重要な、動物生態学、植物生態学、環境微生物学、環境昆虫学、環境リスク管理科学等に関する先駆的なトピックを講義扱いながら進める。 【キーワード】 【成績評価方法】受講態度、レポート、発表等を総合的に評価する。 【履修にあたっての留意事項】特になし。</p> <p>90010310 畜産生産学特論 2単位 1期・必修 担当教員 鈴木三雄、福井 豊、柿村文郎、日高 智、奥山秀人、吉村圭子、花田正樹、渡辺正人、手塚雅文、松長匡吾、瀧野哲也、増田 豊</p> <p>【授業の到達目標・テーマ】日本の畜産は20の世紀の後半で目まぐるしい変遷を遂げた。一方、飼料の多くを輸入に依存する畜産形態や、生産性の急激な増加は様々な問題を引き起こすことになった。本特論では畜産の現状と課題点を養殖、繁殖、栄養、管理、生産、そして人と動物の関わりやアニマルウェルフェアの視点から総論すると同時に、現在導入されつつある、あるいは研究段階にある畜産技術とその可能性について考察することで、畜産の概要を理解することを目的とする。 【授業の概要】授業はオムニバス方式で行ない、1) 畜産生産の現状および問題点(1-3)、2) 新しい技術・視点からの畜産生産(4-6)、3) 飼育および管理(7、8)、からなる畜産に関する専門知識の習得に力をおく。なお、畜産の概要を講義する。 【キーワード】 【成績評価方法】総括討論後に総合レポート 【履修にあたっての留意事項】</p> <p>90010410 生態学特論 2単位 1期・必修 担当教員 梶野康夫、柳川 久、門前純代、仲島龍貴、橋本 謙、佐藤隆俊、高田まゆら、櫻田隆夫</p> <p>【授業の到達目標・テーマ】現代生態学の全体像を大きく把握でき、生態学に対する広い視野および思考を身につけさせることを目的とする。 【授業の概要】多岐化する現代生態学の研究分野について、その分野における最新の知見・話題などを専門の教員がオムニバス形式で解説する。 【キーワード】 【成績評価方法】教員ごとに設けられた小テスト(なし)レポートの総合による 【履修にあたっての留意事項】議論に積極的に参加すること</p> <p>90010510 畜産生命科学特別演習 4単位 1・2年・2期及び3期・必修 担当教員 畜産生命科学専攻の教員</p> <p>【授業の到達目標・テーマ】1、2年次合同演習を通して、研究課題への取り組み方、研究方法、自由の研究発表の準備的指導と相談を受ける、プレゼンテーション手法を総合的に修得する。学年・研究の進行とともに、理解すること/理解させること、評価すること/評価されることを繰り返しながら、研究計画・課題解決能力を高めることを目標とする。 【授業の概要】1年次2-3期(インプット期)：2年生、教員・ゲストスピーカーの研究発表</p>

(出典：大学院履修要覧, P26~27)

【分析結果とその根拠理由】

本研究科では、単位制度や修了要件を「履修規程」に明示し、シラバスを整備して学生の予習・復習を促すよう努めており、さらに授業時間外の学習を促す取組や環境整備を行っていることから、本研究科においては、単位の実質化への配慮がなされていると判断する。

観点 5-5-①： 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

【観点到に係る状況】

一般的な講義の他に、実験・実習や附属施設等を使っての実習も開講している他（前掲資料 2-J（18～20 ページに前出）、5-AI（71 ページに前出）、5-AJ（71 ページに前出））、博士後期課程では「食の安全」海外インターンシップを行って、国際的に通用する人材育成を目指している（資料 5-AK）。

また、一講義当たりの平均受講者数は 10 人前後であり、きめ細やかな指導・支援が可能となっている（資料 5-AL）。

(資料 5-AK)

科目コード	96011010
科目名	インターンシップ演習
開講期	集中講義
担当教員	各指導教員
単位数	2 単位
授業概要・目標	日本の学生のために、国際性の涵養を目的とした海外における実地演習を行う。海外からの留学生には、日本国内で国際性の涵養を目的とした海外における実地演習を行う。
授業計画	1. 計画書の提出（目的、実施内容、準備状況、期待される成果を記載） 2. 海外（国内）における実習
キーワード	畜産衛生
テキスト・教材	特に無し
参考書	特に無し
成績評価の方法	レポート、報告会
履修にあたっての留意事項	特に無し
オフィスアワー	基本的には朝 9 時から 17 時
メールアドレス	umetsu@obihiro.ac.jp（梅津）、各指導教員

(出典：大学院履修要覧, P94 http://www.obihiro.ac.jp/~kyoumu/2010_syllabus/2010/2010_96011010.html)

(資料 5-AL)

一講義当たり平均受講者数（平成 21 年度）

大学院畜産学研究科	
延べ履修者数	483 人
開講科目数	76 科目
平均履修者数	6.4 人

(出典：学務課調べ)

【分析結果とその根拠理由】

適切な規模で多様な形態の授業を開講している状況により、本研究科では、教育目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされていると判断する。

観点 5-5-②： 教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されているか。

【観点到係る状況】

本研究科のシラバスはすべての専攻で統一した様式で作成し、すべての授業の「科目名」「担当教員」「単位数」「開講学期」「概要と目標」「授業計画」「成績評価の方法」等を記載した上、大学ホームページ上で公開している。特に、「授業計画」は、当該授業の内容を学生に周知することにより、学生が講義の中で修得すべき知識・技術を明確にするという役割を果たしている（前掲資料 5-AI（71 ページに前出））。

また、大学ホームページ上のシラバスについては、担当教員名やキーワードから目的とする科目を検索することができる「検索システム」を導入しており、学生が履修計画を立てる上での一助となっている。

【分析結果とその根拠理由】

必要な情報を掲載したシラバスを作成し、大学ホームページ上で公開していることから、本研究科においては、教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されていると判断する。

観点 5-5-③： 夜間において授業を実施している課程（夜間大学院や教育方法の特例）を置いている場合には、その課程に在籍する学生に配慮した適切な時間割の設定等がなされ、適切な指導が行われているか。

【観点到係る状況】

該当なし。

【分析結果とその根拠理由】

該当なし。

観点 5-5-④： 通信教育を行う課程を置いている場合には、印刷教材等による授業（添削等による指導を含む）、放送授業、面接授業（スクーリングを含む）若しくはメディアを利用して行う授業の実施方法が整備され、適切な指導が行われているか。

【観点到係る状況】

該当なし。

【分析結果とその根拠理由】

該当なし。

観点 5-6-①： 教育課程の趣旨に沿った研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）に係る指導の体制が整備され、適切な計画に基づいて行われているか。

【観点到に係る状況】

本研究科では、大学院学則第9条により、修士課程、博士前期課程及び博士後期課程においては主指導教員1名及び副指導教員2名を定めることとしており、こうした多角的な視野を育むために有効な複数指導教員制の下で学生は研究活動を行っている（資料5-AM）。学生が研究計画を記載した「研究題目・計画届」に、指導教員が研究指導計画を記載し、きめ細やかな研究指導を行っている（資料5-AN）。また、「大学院履修規程」により、学生は所属専攻の講義を必修として一定単位数履修することを定めているとともに、他専攻の講義等も履修を認めており、所属専攻分野を中心としつつも、それ以外の幅広い知識も得ることができるようになっている（資料5-A0）。

（資料5-AM）

第2章 教育方法、授業科目、単位及び履修方法

（教育方法）

第9条 研究科の教育は、授業科目の授業及び学位論文作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）により行う。

- 2 研究指導を行うために、学生ごとに主指導教員1名及び副指導教員2名を置く。
- 3 修士課程及び博士前期課程の学生の主指導教員は、学生が所属する専攻のうち、関連する研究分野の研究を行っている者とする。
- 4 博士後期課程の学生の主指導教員及び副指導教員は、当該課程を担当する教授又は准教授とする。ただし、必要がある場合には、副指導教員のうち1人までは、教育研究上支障のない範囲において、岩手大学大学院連合農学研究科又は岐阜大学大学院連合獣医学研究科を担当する本学専任の教授又は准教授のうち、関連する研究分野の研究を行っている者とするができる。

（出典：帯広畜産大学大学院学則）

(資料 5-A-N)

「研究題目・計画届」

「研究題目・計画届」に関する申合せ

平成 21 年 10 月 7 日
大学院 教育 部 会 議

1. 大学院畜産学研究科の学生は、各学年の初めに、主指導教員の指示に従い、別紙様式 1 により研究題目及び研究計画を主指導教員に届けなければならない。
2. 前項の届出を受けた主指導教員は、別紙様式 1 に研究指導計画及び指導教員名を記入し、押印の上、学長あて届け出るものとする。
3. 前項の届出の期限は、4 月入学者にあつては毎年 5 月 10 日、10 月入学者にあつては毎年 11 月 10 日とする。
4. 年度の途中で研究題目または指導教員を変更すべき理由が生じた場合、主指導教員は、その変更理由を添えて別紙様式 2 により学長あて届出るものとする。
5. 前 2 項による届出があつた場合は、専攻長による閲覧の後、研究題目及び指導教員について大学院教育部会議の審議に付す。
6. 「研究題目・計画届」の届出がない場合には、原則として「特別研究 I・II」（修士課程）、「課題研究」（博士前期課程）、「畜産衛生学特別講習」（博士後期課程）の単位を取得できないものとする。

附 記
この申合せは、平成 20 年 9 月 16 日から実施し、平成 20 年度入学者から適用する。

附 記
この申合せは、平成 21 年 10 月 7 日から実施する。

平成 年 月 日
Date: . . .

学 長 殿

平成 年度 研究題目・計画届
(Year:) Application for Research

入学時期 Admission date	平成 年 月	学籍番号 Student ID	
専攻・課程 Major/Dept.	専攻 Major:	専攻 Dept.:	課室
学生氏名 Student name			
研究題目 Research title			
主指導教員 Main Supervisor	印		
副指導教員 Sub Supervisor	印		
副指導教員 Sub Supervisor	印		
他の研究機関に研究指導を委託する場合の機関名・指導者 Selected external institution and supervisor for conducting research			
年 月 Date (M/Y)	研究計画 (由 学生が記入) Research plan (By student)	研究指導計画 (由 指導者 が記入) Plan for research guidance (By supervisor)	

-137-

(出典：大学院履修要覧, P136~137)

(資料 5-A-O)

(履修方法)

第 3 条 修士課程の学生は、各専攻の授業科目から、専攻コア科目 18 単位、コース選択科目（各専攻で設けるコースのなかからいずれか一つを選択）4 単位以上及び英語選択必修科目 2 単位を含めて 30 単位以上を修得しなければならない。ただし、アドバンスト専門科目及び他専攻科目の区分から修了要件に算入できる単位数は合計 4 単位まで、共通教養科目及び共通科目の区分から修了要件に算入できる単位数は合計 4 単位までとする。

(出典：畜産学研究科履修規程)

【分析結果とその根拠理由】

複数指導教員制により、研究に必要な知識を学生が適切に得ることができるよう配慮している。さらに、規則上、他専攻開講科目の履修を認め、所属専攻以外の幅広い知識も得ることができるようになっている。以上のことから、本研究科では、教育課程の趣旨に沿った研究指導が行われていると判断する。

観点 5-6-②： 研究指導，学位論文に係る指導に対する適切な取組が行われているか。**【観点に係る状況】**

本研究科では大学院学則第9条で，1人の学生に対し複数の指導教員を置くことを定めており（前掲資料5-AM（74ページに前出）），研究テーマの決定にはこれら指導教員の監督の下に行われ，決定したテーマ及び研究計画は「研究題目・計画届」として入学後提出することとなっている（前掲資料5-AN（75ページに前出））。その後は，「特別研究」や「特別研究特論」といった学位論文の研究指導に係る科目等を通して，指導教員を中心に継続的に研究活動に係る指導を行っている。

大学院生のTA・RAとしての採用・活動状況については，各専攻ともTAあるはRAとして採用している。大学院生は，これらTAやRAの活動を通して，知識・技術の獲得や研究指導能力の育成に励んでいる（前掲資料3-K（35ページに前出），資料5-AP）。

(資料5-AP)

RA 雇用実績（平成21年度）

所 属	人 数
帯広畜産大学 大学院畜産学研究科	28

(出典：総務課調べ)

【分析結果とその根拠理由】

本研究科では，指導教員の決定から研究テーマの設定，その後の研究活動や修士論文・博士論文の作成に至るまでの課程を規則等で明確に定めており，また，TA・RAの採用・活動状況も十分であり，研究活動にかんする知識の深さや指導能力の育成といった目的を果たしている。

以上のことから，本研究科では研究指導に対する適切な取組が行われていると判断する。

観点 5-7-①： 教育の目的に応じた成績評価基準や修了認定基準が組織として策定され，学生に周知されており，これらの基準に従って，成績評価，単位認定，修了認定が適切に実施されているか。**【観点に係る状況】**

成績評価に関する基準は「畜産学研究科履修規程」第5条において，秀（100点から90点），優（89点から80点），良（79点から70点），可（69点から60点），不可（59点から0点）と定めている（資料5-AQ，前掲資料5-Z（64ページに前出））。「畜産学研究科履修規程」は「大学院履修要覧」に記載されており，当該冊子を通じて学生に周知している。また，個々の科目についての評価方法は，シラバスと授業概要に記載しており，大学院履修要覧及び大学ホームページ上で公開している（前掲資料5-AI（71ページに前出），5-AJ（71ページに前出））。

「帯広畜産大学学位論文審査要領」では，学位論文の審査に係る要件を記載しており，修了予定者には学位論文を中心とした審査及び最終試験を課すこと及び学位論文に関する公開発表会を行うことを定め，「大学院

履修要覧」を通じて学生に周知している（資料5-AQ）。

（資料5-AQ）

（成績審査）

第5条 成績及び成績審査に関する事項は、国立大学法人帯広畜産大学学則（平成16年学則第1号）を準用する。

（出典：畜産学研究科履修規程）

（資料5-AR）

2 課程終了予定者の学位論文（修士論文については、特定の課題についての研究の成果を含む。以下「論文」という。）の審査及び試験の実施は、次のとおりとする。

- (1) 3月終了予定者は2月下旬までに、9月終了予定者は9月初旬までに終了する。
- (2) 学長は、各主査に論文を送付するとともに、別記様式第1号により論文審査及び試験の実施について依頼するものとする。
- (3) 論文は、審査委員の校閲を経た後、公開発表を行うものとする。
- (4) 論文の審査及び試験は、所定の期間内に行うものとし、それぞれの結果は、合格又は不合格とする。
- (5) 審査委員は、別記様式第2号により論文審査及び最終試験の結果の要旨について報告するものとする。

（出典：学位論文審査要領）

【分析結果とその根拠理由】

成績評価基準や修了認定基準を大学院学則に明確に定めており、それらを記載した冊子を大学院生全員に配布し、また、大学ホームページ上にも公開していることから、本研究科では、教育の目的に応じた成績評価基準や修了認定基準が組織として策定され、学生に周知されていると判断する。

観点5-7-②： 学位論文に係る評価基準が組織として策定され、学生に周知されており、適切な審査体制が整備されているか。

【観点到係る状況】

学位審査委員会は、修士論文においては当該学位論文提出者の所属する専攻において研究指導に当たる教授、当該学位論文に関連する授業科目関連教員及び当該学位論文に関連する研究を行っている他専攻教員のうちから選出し、博士論文においては当該学位論文提出者の所属する専攻において研究指導に当たる教授、当該学位論文に関連する授業科目関連教員及び当該学位論文に関連する研究を行っている関連分野の教授又は准教授のうちから選出され、審査に当たっては公開発表を行うこととしている。修士課程において、学位審査委員会での審査結果は、教育研究評議会に報告され、審議の後、修士学位授与者の決定が行われる。また、博士後期課程において、学位審査委員会での審査結果は、学位授与審査会に報告され、審議の後、教育研究評議会に報告され、審議を経て博士学位授与者の決定が行われる。学位授与に関わる諸規定（大学院学則、学位規程、学位論文審査要領、大学院畜産学研究科学位取扱細則）は、大学院履修要覧に明示され、学生に周知している（資

料5-AS, 別添資料5-7-②-1~3)。

(資料5-AS)

第3章 課程の修了及び学位の授与

(修士課程及び博士前期課程の修了及び学位の授与)

第15条 修士課程又は博士前期課程に2年以上在学して30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び試験に合格した者を課程の修了者とし、別に定めるところにより修士の学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、修士課程又は博士前期課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

2 前項の場合において、修士課程又は博士前期課程の目的に応じ適当と認められるときは、特定の課題についての研究の成果の審査をもって修士論文の審査に代えることができる。

(博士後期課程の修了及び学位の授与)

第16条 博士後期課程に3年以上在学し、20単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び試験に合格したものを課程の修了者とし、別に定めるところにより博士の学位を授与する。

2 前項の規定にかかわらず、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、次に掲げる年数以上在学すれば足りるものとする。

(1) 修士課程又は博士前期課程に2年以上在学し当該課程を修了した者 1年

(2) 修士課程又は博士前期課程に1年以上2年未満在学し当該課程を修了した者 修士課程又は博士前期課程における在学期間を含めて3年

(出典：帯広畜産大学大学院学則)

別添資料5-7-②-1 帯広畜産大学学位規程 (大学ホームページ)

URL : <http://www.obihiro.ac.jp/~joureisv/JoureiV5HTMLContents/act/frame/frame110000173.htm>

別添資料5-7-②-2 帯広畜産大学学位論文審査要領 (大学ホームページ (学内限定))

別添資料5-7-②-3 帯広畜産大学大学院畜産学研究科学学位取扱細則 (大学ホームページ)

URL : <http://www.obihiro.ac.jp/~joureisv/JoureiV5HTMLContents/act/frame/frame110000191.htm>

【分析結果とその根拠理由】

本研究科では学位論文審査に係る手続きを各種の規則等に明示し、大学院履修要覧を通じて学生に周知しており、手続きの執行も規則に基づき厳正に行っている。

以上のことから、本研究科においては、学位論文に係る適切な審査体制が整備され、機能していると判断する。

観点5-7-③： 成績評価等の正確さを担保するための措置が講じられているか。

【観点に係る状況】

本研究科では、畜産学研究科履修規程に成績評価の基準を明示しており(前掲資料5-AQ(77ページに前出)、5-Z(64ページに前出))、シラバスには各科目の成績評価方法を記載している(前掲資料5-AI(71ページ

に前出), 5-AJ (71 ページに前出))。

また, 決定された成績・評価に疑義を生じた場合には, オフィスアワー等により授業担当教員に直接問い合わせることが可能となっている (前掲資料5-AI (71 ページに前出))。

【分析結果とその根拠理由】

成績評価等の正確さについて, 成績基準等の明確化がなされており, さらにこれらについては冊子配布等を通じて周知されている状況により, 本研究科においては, 成績評価等の正確さを担保するための措置が講じられていると判断する。

<専門職学位課程>

観点5-8-①~5-11-②

【観点に係る状況】

該当なし。

【分析結果とその根拠理由】

該当なし。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

本学の教育プログラムの特色として, 学士課程においても, 大学院課程においても, 講義, 演習及び実験の他に, 実習を多く取り入れた教育に力を入れていることが挙げられる。本学には, 畜産フィールド科学センター, 動物医療センター, 地域連携推進センター等の施設があり, これらを有効に活用した実習等を行っている。これらの施設は, 学位論文研究に係る科目「特別研究」等にも利用され, 特色ある成果につながっている。

【改善を要する点】

他大学との単位互換協定はあるものの, 十分活用されているとはいえない。

(3) 基準5の自己評価の概要

「学士課程」

学部の教育内容及び教育方法は, 以下の現況により適正であると判断する。

本学の教育課程は, 基盤教育科目, 共通教育科目, 展開教育科目で構成しており, 導入教育から卒業教育まで段階的かつ体系的な教育を行っている。また, 教職科目を設けて学生の多様なニーズに応えている。

教育課程の編成と履修方法については, 学生の多様なニーズや社会の動向にも対応できるように, 国内外の提携大学と単位互換を実施し, TOFEL, TOEIC 等の資格試験, インターンシップ等も単位認定の対象としている。また, 社会的要請の強い政策課題に対応した取組として, 平成17年度には「国際貢献を担う人材育成のための連携

教育」が現代 GP に、平成 18 年度には「全学農畜産実習を通じた導入教育」が特色 GP に、平成 20 年度には「大動物総合臨床獣医学教育プログラム」が教育 GP に採択されており、カリキュラム補強と再編に向けた取組を行った。

単位の実質化のために履修登録単位数の上限制度を導入し、自主的な授業時間外学習の時間を確保している。また、ガイダンス等は入学時から学年進行に伴って適切に行っている。シラバスについては、単位数等の基本情報の他、「授業の概要と目的」「授業計画」「成績評価の方法」「テキスト・教材・参考書」等の情報を網羅して、冊子、大学ホームページ上で公開している。

学力不足の学生については、必要に応じて個別指導や補習授業等を行っている。

成績評価基準等は、「履修の手引き」やシラバス等で学生に周知しており、評価は公正に行われている。

「大学院課程」

畜産学研究科の教育内容及び教育方法は、以下の現況により適正であると判断する。

本研究科は、修士課程 3 専攻、博士前期課程 1 専攻、博士後期課程 1 専攻で構成されており、それぞれの専攻に教育課程の編成に十分な授業内容（講義、実験・演習等の量と質）が備えられている。

「畜産学研究科履修規程」での修了要件の明示、単位の実質化への各種取組、実験施設を用いた実験、各附属施設での演習・実習の充実、複数の指導教員による研究指導体制、TA や RA の活動を通して学生の能力育成、成績評価基準や修了認定基準の学生への周知と評価基準の公開等、本研究科は研究科が目的とする学問分野及び職業分野の期待に十分応える教育内容及び教育方法を有しており、また実践している。

さらに、社会のニーズに応える高度専門職業人育成のための教育プログラムとして、平成 18 年度「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に「食の安全に関わる高度専門家育成プログラム」が、平成 20 年度「組織的な大学院教育推進プログラム」に「食の安全性確保の国際標準化による実践教育」が採択されている。

以上のことから、学士課程及び大学院課程において、その教育内容及び方法は適正なものと判断する。

基準6 教育の成果

(1) 観点ごとの分析

観点6-1-①： 学生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等に照らして、その達成状況を検証・評価するための適切な取組が行われているか。

【観点到る状況】

本学においては、大学の理念、目的の中に、学生が身に付ける学力、資質・能力及び養成しようとする人材像等に関する方針を明示している（前掲資料1-A（4ページに前出））。この方針に従い、「基盤教育」は、広義の教養科目であり、入学生の学習行動を高校教育から大学教育に転換し、大学で学ぶための基盤を形成するとともに、社会人、職業人として生きるために必要な力を育成することを目的とする。「共通教育」は、課程や専門にかかわらず必要な幅広い農畜産の基礎知識や体験を学生に提供するなかで、学生の目的意識や職業意識を育て、専門知識及び技術の主体的な選択と学習へ誘導することを目的とする。「展開教育」は、学生の目的意識や進路に応じた、現場に密着した多様な専門職業教育を提供することを目的とする（前掲資料2-D（16ページに前出））。また、大学の目的に従って、学部・研究科の目的を示すとともに、各課程・専攻の専門教育の目的も明示している（前掲資料1-B（4ページに前出）、1-C（5ページに前出）、1-D（5ページに前出））。さらに、大学教育センターの学部教育部会議（前掲資料2-2-②-2（21ページに前出））、大学院教育部会議（前掲資料2-2-②-3（21ページに前出））では、成績、単位修得、卒業（修了）判定等を分析している。

教育改善室では、学生による授業評価（資料6-A）、卒業（修了）生及び就職先に対するアンケート調査等の実施・分析を行い、FD研修会のテーマとして学内に情報発信を行っている（資料6-B、資料6-1-①-1、6-1-①-2）。学部教育部会議、大学院教育部会議は、教育成果・効果の達成状況を踏まえ、教育改善に向けたカリキュラムの検討を行っている。

(資料6-A)

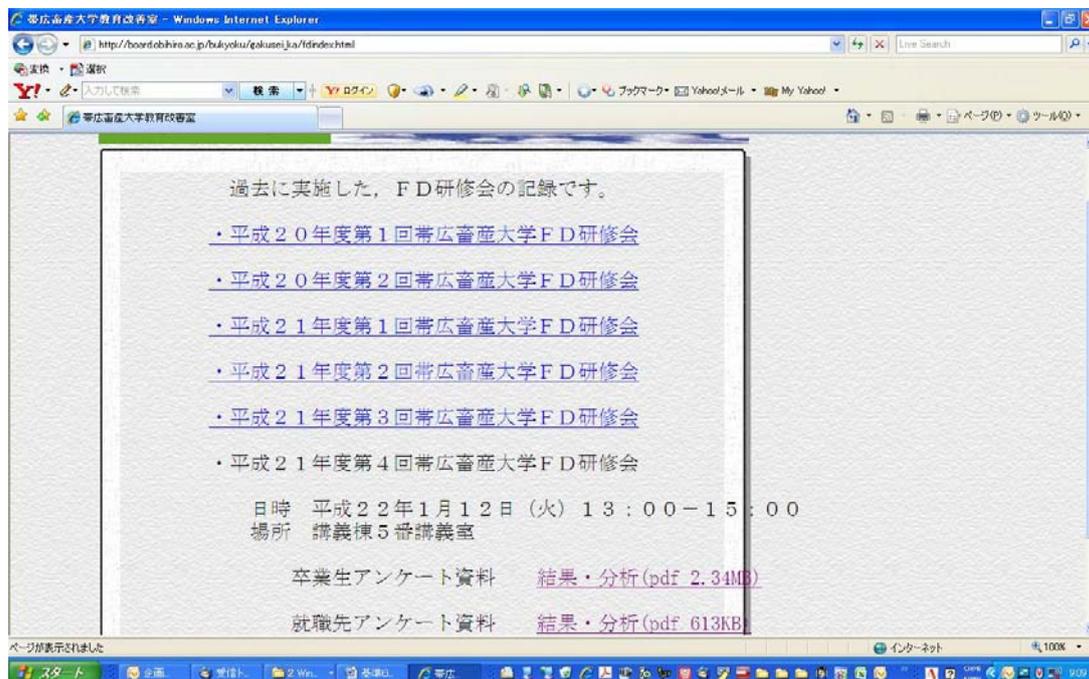
大学教育センターホームページ



(出典：大学ホームページ URL：<http://www.obihiro.ac.jp/~cea/>)

(資料 6-B)

教育改善室ホームページ



(出典：大学ホームページ (学内限定ページ))

別添資料 6-1-①-1 平成21年度第4回FD研修会資料 (学部教育の成果に関するアンケート調査集計結果)

別添資料 6-1-①-2 平成21年度第4回FD研修会資料

(卒業生及び修了生の就職先に対するアンケート集計結果)

【分析結果とその根拠理由】

本学の目的に沿って、身に付けるべき学力、資質・能力や養成しようとする人材像についての方針を学則等に明らかにしている。教育成果・効果の達成状況は、教育改善室、学部教育部会議が連携して、学生による授業評価、卒業(修了)生及び就職先に対するアンケート調査等の手段を用いて検証・評価され、分析結果を通してFD研修会で検討している。

以上のことから、学生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等についての方針を明示しており、その達成状況を検証・評価するための取組は組織的に行われていると判断する。

観点 6-1-②：各学年や卒業(修了)時等において学生が身に付ける学力や資質・能力について、単位修得、進級、卒業(修了)の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業(学位)論文等の内容・水準から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

【観点に係る状況】

教育の成果及び効果は、単位修得、学位取得、卒業・修了論文提出、資格取得、就職先の学生評価等の状況から把握することができる(資料 6-C, 6-D, 6-E, 6-F, 前掲資料 6-1-①-2 (81 ページに前出))。学士課程においては、3年次ないし4年次への進級要件を設けている(資料 6-G)。学部において取得できる

資格としては、獣医師国家試験（平成21年度は合格率100%）（資料6-H）、高等学校教育職員免許状の授与資格、博物館学芸員資格、食品衛生管理者及び食品衛生監視員任用資格、家畜人工受精師、認定牛削蹄師があり、大学院においては、高等学校専修免許状の授与資格がある。

(資料6-C)

卒業対象者の退学率・標準年限内卒業率（平成22年3月）

学 科	入学者	退学者	卒業者	退学率	卒業率
獣医学科	43人	1人	38人	2.3%	88.4%
畜産科学科	221人	14人	195人	6.3%	88.2%
計	264人	15人	233人	5.7%	88.3%

(出典：学務課調べ)

(資料6-D)

平成21年度卒業・修了者の進路状況

学部

学科	在籍者			休学・延期者			卒業・修了者			就職希望者			就職決定者			就職決定率%			進学			自営			その他		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
獣医	28	17	45	2	1	3	26	16	42	19	14	33	19	14	33	100	100	100	3	1	4	0	0	0	4	1	5
畜産科学	111	127	238	18	5	23	93	122	215	60	78	138	59	73	132	98	94	96	24	34	58	7	0	7	2	10	12
合計	139	144	283	20	6	26	119	138	257	79	92	171	78	87	165	99	95	97	27	35	62	7	0	7	6	11	17
前年度合計	149	124	273	25	8	33	124	116	240	84	70	154	82	70	152	98	100	99	30	36	66	3	1	4	7	9	16

大学院

修士・博士前期	37	20	57	4	2	6	33	18	51	28	15	43	28	15	43	100	100	100	4	1	5	0	0	0	1	2	3
前年度合計	38	31	69	2	3	5	36	28	64	29	22	51	29	22	51	100	100	100	6	2	8	1	0	1	0	4	4

博士後期	5	7	12	0	1	1	4	7	11	4	5	9	4	4	8	100	80	89	0	0	0	0	0	0	0	2	2
前年度博士後期	7	5	12	2	1	3	5	4	9	5	3	8	5	3	8	100	100	100	0	0	0	0	0	0	0	1	1

別科	13	3	16	2	0	2	11	3	14	2	0	2	2	0	2	100	-	100	0	0	0	7	1	8	1	2	3
前年度別科	20	7	27	4	0	4	16	7	23	3	4	7	3	2	5	100	50	71	1	1	2	10	1	11	2	1	3

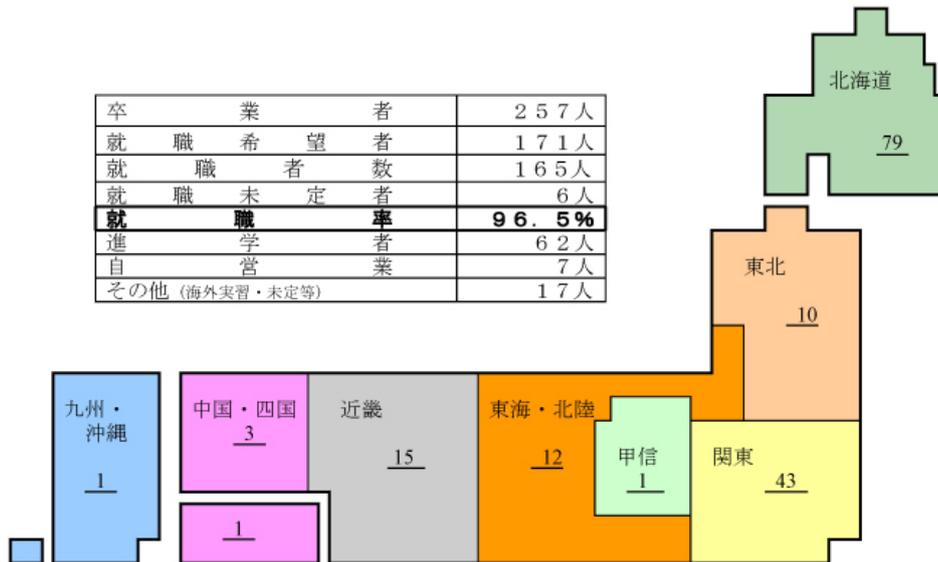
(出典：学務課調べ)

(資料6-E)

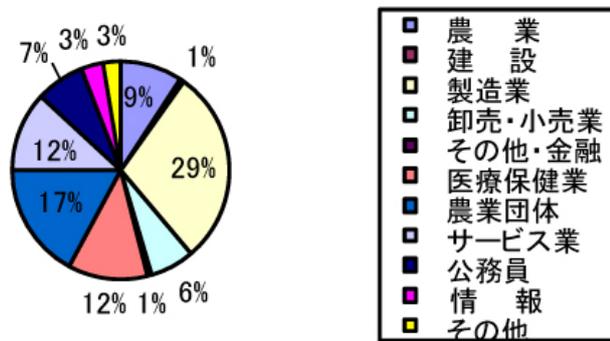
平成21年度卒業生の地域別就職状況

(平成22年4月8日現在)

卒業生	257人
就職希望者	171人
就職者数	165人
就職未定者	6人
就職率	96.5%
進学	62人
自営	7人
その他(海外実習・未定等)	17人



平成21年度卒業生の産業別就職状況



職種	人数	職種	人数
農業	1人	農業団体	17人
建設	1人	サービス業	23人
製造業	54人	公務員	14人
卸売・小売業	8人	情報	3人
その他・金融	3人	その他	7人
医療保健業	1人		

(出典：学務課調べ)

(資料6-F)

資格取得状況 (平成21年度)

資格名	人数	備考
獣医師国家試験	40人	全員合格
教育職員免許状	37人	
学芸員任用資格	31人	
食品衛生管理者・監視員任用資格	42人	
家畜人工授精師	51人	
認定牛削蹄師	30人	

(出典：学務課調べ)

(資料6-G)

(留め置き)

第8条 畜産科学課程の学生で、2年次終了時において修得した卒業要件単位数が50単位未満のものは、2年次に留め置くものとする。

2 獣医学課程の学生で、3年次終了時において修得した卒業要件単位数が、必修科目59単位未満のもの並びに基盤教育科目及び共通教育科目の選択科目40単位未満のものは、3年次に留め置くものとする。

(出典：畜産学部履修規程)

(資料6-H)

獣医師国家試験合格率 (平成19~21年度)

第61回(平成21年度)				第60回(平成20年度)				第59回(平成19年度)			
順位	大学名	受験者数	合格者数 合格率	順位	大学名	受験者数	合格者数 合格率	順位	大学名	受験者数	合格者数 合格率
1	帯広畜産大学	40	40 100.0%	1	岐阜大学	30	30 100.0%	1	鹿児島大学	35	35 100.0%
1	東京大学	26	26 100.0%	2	宮崎大学	32	30 93.8%	2	山口大学	31	29 93.5%
3	日本獣医生命科学大学	87	86 98.9%	3	大阪府立大学	43	40 93.0%	3	北里大学	134	124 92.5%
4	岩手大学	35	34 97.1%	4	鹿児島大学	33	30 90.9%	4	岐阜大学	30	27 90.0%
4	鳥取大学	35	34 97.1%	5	帯広畜産大学	41	37 90.2%	5	日本大学	146	131 89.7%
6	北海道大学	137	130 94.9%	5	北海道大学	41	37 90.2%	6	鳥取大学	38	34 89.5%
7	岐阜大学	32	30 93.8%	7	酪農学園大学	137	121 88.3%	7	岩手大学	33	29 87.9%
8	大阪府立大学	45	42 93.3%	8	北里大学	149	131 87.9%	8	宮崎大学	31	27 87.1%
9	山口大学	29	27 93.1%	9	山口大学	32	28 87.5%	9	北海道大学	46	40 87.0%
10	北海道大学	42	39 92.9%	10	麻布大学	141	120 85.1%	10	帯広畜産大学	45	39 86.7%
11	日本大学	134	123 91.8%	11	岩手大学	33	28 84.8%	11	日本獣医生命科学大学	103	88 85.4%
12	鹿児島大学	35	32 91.4%	12	東京農工大学	31	26 83.9%	12	麻布大学	158	133 84.2%
13	酪農学園大学	139	126 90.6%	13	鳥取大学	37	31 83.8%	13	大阪府立大学	43	36 83.7%
14	麻生大学	153	131 85.6%	14	東京大学	30	25 83.3%	14	酪農学園大学	131	109 83.2%
15	宮崎大学	33	28 84.8%	15	日本大学	130	107 82.3%	15	東京農工大学	32	26 81.3%
16	東京農工大学	38	32 84.2%	16	日本獣医生命科学大学	89	67 75.3%	16	東京大学	30	24 80.0%

(出典：学務課調べ)

【分析結果とその根拠理由】

単位修得、学位取得状況からみると、ほとんどの学生は、本学の意図する学力を身に付けて、卒業、修了しており、きめの細かい教育指導による成果であると判断できる。また、資格取得状況からも、個別の専門性を所定の年限で身に付けさせる教育を行っているとは判断する。

以上のことから、学士課程及び大学院課程において、各学年や卒業(修了)時等において学生が身に付ける

学力や資質・能力について、教育の成果や効果は上がっていると判断する。

観点6-1-③： 授業評価等、学生からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

【観点に係る状況】

学生による授業評価における総合評価（満点が10）において、平均値が平成19年度前期7.6,後期7.6,平成20年度前期7.5,後期7.8,平成21年度前期7.7,後期8.0となっており、概ね75%から80%の評価を得ている（資料6-I）。

(資料6-I)

授業評価

問1 以下の項目がこの授業(この教員の担当部分)にどのくらいあてはまるかについて、該当する数字を塗りつぶしてください。
1=あてはまらない, 2=ややあてはまらない, 3=どちらでもない, 4=ややあてはまる, 5=あてはまる
(授業の種類や内容により評価できない項目については空欄のままにしてください。)

あてはまらない ← → あてはまる

- 1. この授業の目標や目的は明確だった ----- ① ② ③ ④ ⑤
- 2. この授業の内容は授業科目名と一致していた ----- ① ② ③ ④ ⑤
- 3. この授業の内容はふつうの努力で理解できるレベルだった -- ① ② ③ ④ ⑤
- 4. この授業の内容はよく整理されていた ----- ① ② ③ ④ ⑤
- 5. この授業の内容に興味や面白みを感じた ----- ① ② ③ ④ ⑤
- 6. この授業の開始時間、終了時間は適切だった ----- ① ② ③ ④ ⑤
- 7. この授業はテキストや配布資料などの教材を有効に使っていた ① ② ③ ④ ⑤
- 8. 教員の説明は聞きやすく、よく理解できた ----- ① ② ③ ④ ⑤
- 9. 教員の板書やプレゼンテーション(スライド)は見やすかった ① ② ③ ④ ⑤
- 10. 教員は授業の準備を十分にしていた ----- ① ② ③ ④ ⑤

問2 この授業(この教員の担当部分)を10段階で評価してください(10が最高)

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩

問3 その他、この授業や教員に対する意見や感想などがあれば、自由に書いてください。
意見や感想は必ず担当者に伝えます。

学生による授業評価アンケート平均値

	問 1-1	問 1-2	問 1-3	問 1-4	問 1-5	問 1-6	問 1-7	問 1-8	問 1-9	問 1-10	問2
19 前期	4.1	4.3	3.8	3.8	3.8	4.1	4.0	3.7	3.7	4.2	7.6
19 後期	4.2	4.3	3.9	3.8	3.8	4.2	4.0	3.8	3.7	4.2	7.6
20 前期	4.1	4.3	3.8	3.7	3.7	4.0	3.8	3.6	3.6	4.1	7.5
20 後期	4.2	4.3	3.9	3.9	3.9	4.1	4.0	3.8	3.8	4.2	7.8
21 前期	4.1	4.4	3.8	3.9	3.8	4.2	4.0	3.8	3.7	4.2	7.7
21 後期	4.2	4.3	4.0	4.0	3.9	4.3	4.1	3.9	4.0	4.3	8.0

(出典：学務課調べ)

【分析結果とその根拠理由】

学生による授業評価における総合評価に対し、75%から80%の評価を得ていること、また、法人化後わずかではあるが、その評価は上昇していることから、教育の成果や効果が上がっていると判断する。

観点 6-1-④： 教育の目的で意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果について定量的な面も含めて判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

【観点に係る状況】

学士課程での進学割合は24%で、大学院修士課程は10%となっている。就職率は学部97%、大学院100%である。就職先の状況としては食品製造、サービス業、農林関係、官公庁が多くなっている（前掲資料6-D（83ページに前出）、6-E（84ページに前出））。

【分析結果とその根拠理由】

学士課程での進学割合は24%、大学院は10%となっているほか、学士課程での就職率は97%、大学院は100%となっている。

以上のことから、卒業（修了）後の進路は、本学の教育目的を反映したものとなっており、教育の成果や効果が上がっていると判断する。

観点 6-1-⑤： 卒業（修了）生や、就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

【観点に係る状況】

外部関係者からの意見聴取としては、平成20年度に卒業（修了）生を対象にアンケート調査を実施し、在学時に受けた教育に関する意見聴取を行った。調査の結果、「自分が所属したユニットで学んだことに満足していますか。」の問いに対し、93%の卒業・修了者から肯定的な回答が得られ、「卒業研究の履修や、指導教員からの指導内容・指導方法には満足していますか。」の問いに対し79%の卒業・修了者から肯定的な回答が得られた（資料6-J）。また、就職先を対象にした卒業（修了）生に対する就職先アンケート調査によれば、「卒業生の専門知識」が優れている68%、普通25%となっている（資料6-K）。

（資料6-J）

卒業・修了者アンケート集計結果（問2-2, 2-4）

問2-2 入学してからユニットを選択するという畜産科学科の教育制度についてどう思いますか。

（畜産科学科卒業生のみ回答）

- | | |
|--------------------------------|-------------|
| 1. 今のままでよい | 53.5% (23名) |
| 2. 部分的に変えたほうがよいところがある | 34.9% (15名) |
| 3. 入学前に専門やユニットを選んで受験する方式のほうがよい | 7.0% (3名) |
| 4. わからない・その他 | 4.7% (2名) |

問2-4 卒業研究の履修や、指導教員からの指導内容・指導方法には満足していますか。

- 1. とても満足している……………35.8% (19名)
- 2. どちらかといえば満足している……………43.4% (23名)
- 3. どちらかといえば満足していない……………13.2% (7名)
- 4. まったく満足していない……………7.5% (4名)
- 5. わからない・その他……………0.0% (0名)

(出典：平成21年度第4回FD資料(前掲資料6-1-①-1))

(資料6-K)

就職先に対するアンケート集計結果(問5)

問5 専門分野についてお伺いします。

専門分野	回答数	%
特に優れている	8	11.1
優れている	41	56.9
普通である	18	25.0
劣る	1	1.4
著しく劣る	0	0.0
無回答	4	5.6
計	72	100.0

「特に優れている」が11%で多く、「優れている」も過半数を越える。

前回調査と較べると、「普通である」が減少し、「優れている」と「特に優れている」が増えている。

(出典：平成21年度第4回FD資料(前掲資料6-1-①-2))

【分析結果とその根拠理由】

本学では、卒業(修了)生を対象にした在学時に受けた教育に関する調査や、就職先を対象にした卒業(修了)生に対するアンケート調査を行うなど、在学時に身に付けた資質・能力等に関する意見を聴取する取組を実施している。また、その高い評価から、本学の教育目標に沿った教育の成果は上がっていると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

大学の教育目標に沿って、卒業(修了)生が身に付けるべき学力、資質・能力や、養成しようとする人材像についての方針を策定し、受験生、学部生、大学院生に対してさまざまな広報手段を用いて明示している。

その達成状況を検証・評価するため、大学教育センターにおいて、学生による授業評価、卒業(修了)生及び就職先に対するアンケート調査等の手段を用い、教育の成果の検討を組織的に行っている。

学生による授業評価において、学生の満足度が高いとの結果から見て、大学が編成した教育課程を通じてその意図する教育の効果があがったと判断する。

資格取得状況からも、高い専門性を身に付けた学生を多く輩出している。特に、獣医師国家試験については、平成21年度100%の合格率となっている。

卒業(修了)生の就職状況から見て、各教育課程の特徴と個性を反映した教育の成果が表れているものと判断できる。

卒業生アンケートについて、本学での専門教育を高く評価している。また、就職先アンケート調査では、卒

業生は高い評価をうけており、教育目標に沿って本学の教育の成果が上がっている。

【改善を要する点】

学士課程における退学率が 5.7%に及んでいる。本学の場合、畜産科学課程に入学したが獣医を目指す学生がいることで退学率が高くなっていると思われる。

(3) 基準6の自己評価の概要

本学の教育の成果は、教育理念・目標に沿った教育課程の実践によって、卒業生や就職先から高く評価されており、教育の成果が上がっていると判断する。

大学の目的に沿って、卒業生が身に付けるべき学力、資質・能力や、養成しようとする人材像についての方針を策定し、受験生、学部生、大学院生に対して様々な広報手段を用いて明示している。

教育成果・効果の達成状況は、大学教育センターにおいて、学生による授業評価、卒業生によるカリキュラム評価、就職先アンケート調査等の手段を用いて調査、検証、分析され、教育改善に結びつけられている。単位・学位取得状況から、各学部等の教育目標に沿った専門性を所定の年限で身に付けていると判断する。カリキュラム評価や満足度調査等の各種調査に置いて、総合的に高い評価を得ていることから、本学の意図する教育の成果は上がっていると判断する。

基準 7 学生支援等

(1) 観点ごとの分析

観点 7-1-①: 授業科目や専門, 専攻の選択の際のガイダンスが適切に実施されているか。

【観点到係る状況】

授業科目選択のために, 学士課程, 大学院課程を通して全ての科目においてシラバスを整備し, 大学ホームページ等で公開している (前掲資料 5-Q (58 ページに前出), 5-V (61 ページに前出), 5-AI (71 ページに前出), 5-AJ (71 ページに前出))。また, 新入生に対しては, 学部及び大学院のオリエンテーション (資料 7-A) に加え, 学士課程においては, クラス担任, ユニット担任の学生支援教員を配置し, 履修相談に対応するなど, きめ細やかなガイダンスを行っている (資料 7-B)。

(資料 7-A)

平成 22 年度新入生オリエンテーション日程 (学部・別科)

平成 22 年 4 月 6 日 (火)		平成 22 年 4 月 7 日 (水)	
会場: 講堂		会場: 講堂ほか	
時間	内容	時間	内容
13:00	配布物確認	10:30	オリエンテーション (講堂) ・学務課の業務内容紹介 ・学生生活のしおり解説 ・各種申請関係の説明等
13:20	副学長挨拶	11:30	図書館利用案内 (講堂)
13:30	オリエンテーション ・帯広畜産大学の教育システム ・大学でどう学ぶか ・大学生活をどう送るか ・保健管理センター, 学生相談室の紹介	~	
		12:00	
		13:00	履修関係説明 (学部: 講堂, 別科: 22 番講義室)
		15:00	クラス別懇談 ~ (全学農畜産実習の 6 クラス, 別科クラス)
		17:00	
平成 22 年 4 月 8 日 (木)		平成 22 年 4 月 9 日 (金)	
会場: 大講義室ほか		会場: 講堂ほか	
時間	内容	時間	内容
9:00	英語履修案内 (大講義室)	9:30	講堂へ入場
10:00	履修相談 (25 番講義室)	10:00	入学式 (講堂)
~		~	
12:00			
13:00	健康診断 (コミュニケーションプラザ)	13:00	履修案内 (獣医学課程学生: 4 番講義室, 推薦入学 A 選抜学生: 22 番講義室)
~	男子 13:00~14:30	~	
16:30	女子 14:30~16:30	14:00	既修得単位認定 (21 番講義室)
		~	
		15:00	
平成 22 年 4 月 10 日 (土)			
会場: 講堂			
時間	内容		
9:00	課外活動紹介		
~	・体育会 ・文化会 ・その他		

- 4月6日(火)13時から, 関係書類の配布を行いますので, 筆記用具持参の上, 必ず出席してください。
なお, やむを得ず欠席する場合は, 事前に学務課学務係 (TEL:0155-49-5293)へ連絡願います。
- 健康診断は, エックス線撮影などを実施するので, ボタン, ファスナー, 金属類のない着脱しやすい服装にしてください。
なお, 当日受診できない場合は, 学務課課外活動担当 (TEL:0155-49-5307)へ連絡願います。

平成22年度新入生オリエンテーション日程（大学院）

平成22年4月8日（木）		平成22年4月9日（金）	
会場：コミュニケーションプラザ（仮称、旧学生会館）を予定※		会場：講堂ほか	
時間	内容	時間	内容
13:00 ～ 16:30	健康診断 男子13:00～14:30 女子14:30～16:30 ※場所について変更がある場合には、別途お知らせします。	9:30 10:00	講堂へ入場 入学式（講堂） (入学式終了後各自移動) オリエンテーション(25番講義室) ・関係書類の配付 ・履修関係の説明 ・授業料納入説明
		10:50 ～ 11:45	専攻別オリエンテーション 畜産生命科学専攻（講義棟4番教室） 食品科学専攻（総合研究棟3号館1階100番教室） 資源環境農学専攻（講義棟3番教室） 畜産衛生学専攻（総合研究棟1号館2階E2503）
		13:00 ～ 14:00	

- 4月8日(木)に、新入生健康診断を実施しますので、新入生は全員必ず受診してください。
健康診断は、エックス線撮影などを実施するので、ボタン、ファスナー、金属類のない着脱しやすい服装にしてください。
- 4月9日(金)10時から講堂において入学式を行いますので、新入生は9時30分までに講堂へ入場してください。
- 4月9日(金)入学式終了後、10時50分から講義棟2階25番講義室において、オリエンテーション（関係書類の配付、履修関係の説明等）を行いますので、必ず出席してください。
なお、やむを得ず欠席する場合は、事前に学務課学務係(TEL:0155-49-5293)へ連絡願います。
また、筆記用具を必ず持参願います。

(出典：オリエンテーション資料)

(資料7-B)

学生支援体制

本学では、1～2年次において、学生10～20名に対して1人のクラス担任（畜産科学課程は1クラス（約35人）を3グループに分けて1グループに1人のクラス担任がつかます。）をあてる少人数グループによる学生支援体制をとっており、勉学および学生生活全般にわたる様々な相談に対して、学生が指導・助言を受けられるようにしております。また、年次が進むとユニット担任（畜産科学課程のみ）・卒業研究担当教員が学生支援を行うかたちになります。

また、クラス担任、ユニット担任の他にも、カウンセラーや医師など専門家が相談に応じる窓口や、ハラスメント被害などの苦情相談に応じる窓口が下記のとおりあります。これらの窓口もどんな小さな相談にも応じますので、利用してください。

- ・学生相談室（学生相談員〈学内の教員〉、カウンセラー）
- ・保健管理センター（センター所長・学校医）
- ・ハラスメント相談員〈苦情相談員〉（学長が指名した教職員）

獣医学課程 学生支援体制

- ・クラス担任（1年前期～3年後期）
- ・卒業研究担当教員（4年前期～6年後期）

1 年 前 期	1 年 後 期
クラス担任（40人1クラスに2人） 全学農畜産実習担当 ・カリキュラム、修学、学生生活の助言 ・基盤教育・共通教育の科目選択の助言 ・展開教育のガイダンス ・資格取得に係る科目選択の助言	クラス担任 ・カリキュラム、修学、学生生活の助言 ・基盤教育・共通教育の科目選択の助言 ・展開教育のガイダンス ・資格取得に係る科目選択の助言
2 年 前 期	2 年 後 期
クラス担任 ・カリキュラム、修学、学生生活の助言 ・基盤教育・共通教育の科目選択の助言 ・展開教育のガイダンス ・資格取得に係る科目選択の助言	クラス担任 ・カリキュラム、修学、学生生活の助言 ・基盤教育・共通教育の科目選択の助言 ・展開教育のガイダンス ・資格取得に係る科目選択の助言
3 年 前 期	3 年 後 期
クラス担任 ・カリキュラム、修学、学生生活の助言 ・基盤教育・共通教育の科目選択の助言 ・展開教育のガイダンス ・資格取得に係る科目選択の助言	クラス担任 ・カリキュラム、修学、学生生活の助言 ・基盤教育・共通教育の科目選択の助言 ・展開教育のガイダンス ・資格取得に係る科目選択の助言 ・卒業研究担当教員選択の助言
4 年 前 期	4 年 後 期
卒業研究担当教員 ・修学相談および助言 ・進路（就職・進学）相談および助言 講座等に分属	卒業研究担当教員 ・修学相談および助言 ・進路（就職・進学）相談および助言
5 年 前 期	5 年 後 期
卒業研究担当教員 ・修学相談および助言 ・進路（就職・進学）相談および助言 ・卒業研究の指導	卒業研究担当教員 ・修学相談および助言 ・進路（就職・進学）相談および助言 ・卒業研究の指導
6 年 前 期	6 年 後 期
卒業研究担当教員 ・修学相談および助言 ・進路（就職・進学）相談および助言 ・卒業研究の指導	卒業研究担当教員 ・修学相談および助言 ・進路（就職・進学）相談および助言 ・卒業研究の指導

畜産科学課程 学生支援体制

- ・クラス担任 (1年前期～2年後期)
- ・ユニット担任 (1年前期～4年後期)
- ・卒業研究担当教員 (3年後期～4年後期)

1 年 前 期	1 年 後 期
クラス担任 (35人1クラスに3人) 導入ゼミナール担当 (少人数セミナー) 全学農畜産実習担当 ・カリキュラム、修学、学生生活の助言 ・基盤教育・共通教育の科目選択の助言 ユニット担任 (各ユニットに1人) ・展開教育のガイダンス ・学生生活の助言 ・資格取得に係る科目選択の助言 ・ユニット分属の相談および助言	クラス担任 基礎学術ゼミナール担当 (少人数セミナー) ・カリキュラム、修学、学生生活の助言 ・基盤教育・共通教育の科目選択の助言 ユニット担任 (各ユニットに1人) ・展開教育のガイダンス ・学生生活の助言 ・資格取得に係る科目選択の助言 ・ユニット分属の相談および助言
2 年 前 期	2 年 後 期
ユニット担任 ・カリキュラム、修学、学生生活の助言 ・基盤教育・共通教育の科目選択の助言 ・展開教育のガイダンス ・学生生活の助言 ・資格取得に係る科目選択の助言 ・ユニット分属の相談および助言 クラス担任 ユニット分属決定	ユニット担任 ・カリキュラム、修学、学生生活の助言 ・基盤教育・共通教育の科目選択の助言 ・展開教育のガイダンス ・学生生活の助言 ・資格取得に係る科目選択の助言 ・ユニット分属の相談および助言 クラス担任
3 年 前 期	3 年 後 期
ユニット担任 ・展開教育のガイダンス ・学生生活の助言 ・資格取得に係る科目選択の助言 ・卒業研究担当教員選択の助言	ユニット担任 ・学生支援 卒業研究担当教員 ・修学相談および助言 ・進路 (就職・進学) 相談および助言 ・卒業研究の指導
4 年 前 期	4 年 後 期
ユニット担任 ・学生支援 卒業研究担当教員 ・修学相談および助言 ・進路 (就職・進学) 相談および助言 ・卒業研究の指導	ユニット担任 ・学生支援 卒業研究担当教員 ・修学相談および助言 ・進路 (就職・進学) 相談および助言 ・卒業研究の指導

畜産科学科 (第3年次編入学生) 学生支援体制

- ・ユニット担任 (3年前期～4年後期)
- ・卒業研究担当教員 (3年後期～4年後期)

3 年 前 期	3 年 後 期
ユニット担任 ・カリキュラム、修学、学生生活の助言 ・展開教育のガイダンス ・学生生活の助言 ・資格取得に係る科目選択の助言 ・卒業研究担当教員選択の助言 ・ユニット分属の相談および助言 ユニット分属決定	ユニット担任 ・学生支援 卒業研究担当教員 ・修学相談および助言 ・進路 (就職・進学) 相談および助言 ・卒業研究の指導
4 年 前 期	4 年 後 期
ユニット担任 ・学生支援 卒業研究担当教員 ・修学相談および助言 ・進路 (就職・進学) 相談および助言 ・卒業研究の指導	ユニット担任 ・学生支援 卒業研究担当教員 ・修学相談および助言 ・進路 (就職・進学) 相談および助言 ・卒業研究の指導

(出典：学生生活のしおり, P35～38)

【分析結果とその根拠理由】

上記に記載のとおり、授業科目や専門、専攻の選択の際のガイダンスは適切に実施されていると判断する。

観点 7-1-②： 学習支援に関する学生のニーズが適切に把握されており、学習相談、助言、支援が適切に行われているか。

【観点到に係る状況】

学部学生に対する学習支援は、学生支援教員を中心に全学的取組として行っている（前掲資料 7-B (91～93 ページに前出)）。クラス担任、ユニット担任やオフィスアワーを設け（前掲資料 5-Q (58 ページに前出)）、5-AI (71 ページに前出)）、教員による細かい修学指導を実施し学生をサポートしている。学部、大学院、別科の連絡員学生と学長との懇談会を実施し、学生のニーズの把握を行っている（別添資料 7-1-②-1）。学士課程においては、指導教員を選択する際の目安として、「卒業研究指導教員一覧」作成し、配布している（別添資料 7-1-②-2）。

別添資料 7-1-②-1	2009 年度 連絡員と学長との懇談会 (7.16-8.4)
別添資料 7-1-②-2	帯広畜産大学卒業研究指導教員一覧 (2010 年度版)

【分析結果とその根拠理由】

クラス担任、ユニット担任などは入学時から卒業まで学生を支援する重要な柱となっており、また、オフィスアワー、指導教員制度等できめ細やかな相談体制を整備し、学習相談を実施している。

以上のことから、学習相談、助言は適切に行われていると判断する。

観点 7-1-③： 通信教育を行う課程を置いている場合には、そのための学習支援、教育相談が適切に行われているか。

【観点到に係る状況】

該当なし。

【分析結果とその根拠理由】

該当なし。

観点 7-1-④： 特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への学習支援を適切に行うことのできる状況にあるか。また、必要に応じて学習支援が行われているか。

【観点到に係る状況】

本学において、特別な学習支援を必要とする者としては、留学生、社会人学生、編入生、専門高校からの推薦入学者等が対象となる。

外国人留学生に対する学習支援については、毎年の新入生全員にチューターを 1 年間配置し（平成 21 年度：29 名）、学習指導、日本語会話支援、学内諸手続の支援、生活情報の提供等、きめ細やかな支援を行っている（資料 7-C）。また、日本語に関する支援については、正規の授業として日本語および日本事情の教育を実施するとともに、希望者に日本語補講を提供している（前掲資料 5-W (62 ページに前出)）。なお、大学院畜産衛生学専攻

の開講科目は、原則英語による講義となっており、留学生に配慮した教育プログラムとなっている（前掲資料5-AF（69ページに前出））。その他、留学生に対しては、日本文化・日本社会の理解を深めるための研修旅行（平成22年3月実施）、教職員・学生・地域住民等との交流を深めるための懇親会等（平成21年12月実施）の機会を提供している。

心のケアを必要とする者についても、学生相談室と保健管理センターが連携して、それぞれの事情に応じて適切に対応している（資料7-D）。

社会人や編入生に対しては、入学前の既修得単位を適切に認定し、過重な履修とならないよう配慮している（前掲資料5-F（51～52ページに前出）、資料7-E）。推薦入学者に対しては、自己学習支援プログラムとして上級学生のチューターを付けて、学習支援を行っている（前掲資料5-X（62ページに前出））。

(資料7-C)

外国人留学生チューター制度

1. 外国人留学生に対し、**指導教員の指導の下**に教育・研究について個別の課外指導を行い、もって留学生の学習・研究効果の向上を図ることを目的とする。
2. 課外指導の対象者は、原則として、学部留学生については、大学進学後最初の2年間、研究留学生については、渡日後最初の**1年間**（ただし、日本語教育を受ける者にあつては日本語教育修了後1年間）とする。
3. チューターは、指導教員の推薦に基づき、留学生の専攻する分野に関連のある者のうちから選定する。なお、選定対象となる者は、原則として、**大学院学生であり留学生と同じ研究室の所属**とする。
4. 課外指導の内容
 - 1) 当該外国人留学生に対し、指導教員の指導の下に**日本語教育**の補講を行う。
 - 2) 日本語教育の補講は、最低1週当たり2日各2時間とし、日時を決めて定期的に行う。
 - 3) 当該外国人留学生に対し、指導教員の指導の下に留学生の修学・研究上必要と思われる事項について、随時助言を行う。
 - 4) メールアドレス（インターネットメールでも可）を取得させ、留学生担当部署にそのアドレスを連絡する。
 - 5) 当該外国人留学生の生活に関し、必要に応じて助言する。
 - 6) 特に渡日及び入学直後の当該外国人留学生については、日本の事情をはじめとして、**本学及び帯広市の概要についても説明**する。
 - 7) チューターに委嘱された者は、外国人留学生の良き理解者となり、友人となるよう努力すること。
 - 8) その他
5. その他
チューターは、実施修了後に指導教員を経由して「**チューター実施報告書**」を提出する。これに基づき**指導手当（謝金）**を支給する。

(出典：大学ホームページ（学内限定ページ：就職支援室）)

(資料7-D)

平成21年度学生相談室利用状況

月別

(延べ人数)

年 月	19年度					20年度					21年度				
	男	女	保護者	教員	合計	男	女	保護者	教員	合計	男	女	保護者	教員	合計
4月	2	6	0	18	26	14	7	0	6	27	33	27	4	10	74
5月	3	1	3	3	10	8	7	2	5	22	16	16	6	7	45
6月	0	4	3	7	14	21	23	3	27	74	17	12	0	11	40
7月	0	5	1	3	9	14	15	2	24	55	20	30	0	9	59
8月	0	0	0	8	8	3	5	0	8	16	5	11	1	1	18
9月	0	3	1	3	7	8	13	2	18	41	5	11	2	6	24
10月	2	5	1	5	13	27	10	9	55	101	21	10	2	20	53
11月	0	0	0	2	2	18	10	1	13	42	18	13	1	8	40
12月	0	1	0	12	13	25	11	0	18	54	11	12	4	9	36
1月	1	1	0	7	9	16	9	1	15	41	14	18	6	7	45
2月	2	1	4	17	24	26	24	7	8	65	32	31	7	27	97
3月	1	1	2	13	17	13	18	8	9	48	14	21	2	6	43
合 計	11	28	15	98	152	193	152	35	206	586	206	212	35	121	574

内容別

(延べ人数)

相 談 内 容	19年度					20年度					21年度					
	男	女	保護者	教員	合計	男	女	保護者	教員	合計	男	女	保護者	教員	合計	
修学上の 悩 み	学 業	4	5	4	28	50	7	1	0	0	13	20	10	0	0	45
	課外活動	0	9	0	0		5	0	0	0		8	4	0	0	
	留 学	0	0	0	0		0	0	0	0		3	0	0	0	
進路上の 悩 み	進 路	1	3	0	0	14	24	7	0	0	54	17	21	1	0	64
	就 職	1	6	0	3		17	6	0	0		9	8	8	0	
	人 生	0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0	
経 済 上 の 悩 み	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
対人関係 の 悩 み	対人関係	0	1	0	1	2	18	24	0	1	48	28	41	0	9	94
	異 性	0	0	0	0		1	4	0	0		4	12	0	0	
精神面の 悩 み	精神衛生	4	3	10	59	76	64	95	32	11	202	81	70	26	0	214
	性 格	0	0	0	0		0	0	0	0		20	17	0	0	
健 康 面 の 悩 み	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	9	0	0	9	
そ の 他	家 庭	0	0	0	1	10	0	1	0	0	267	0	3	0	0	147
	法 律	0	1	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0	
	そ の 他	1	0	1	6		57	12	3	194		16	16	0	112	
合 計	11	28	15	98	152	193	152	35	206	586	206	212	35	121	574	

(出典：学務課調べ)

(資料 7-E)

第 2 章 教育課程及び履修方法等

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第 1 1 条 本学において教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学との協議に基づき、学生に当該他の大学又は短期大学の授業科目を履修させることができる。

2 学生が前項の規定により修得した授業科目の単位については、60 単位を限度として本学における授業科目の履修により修得したものとみなす。

3 前 2 項に規定するもののほか、必要な事項は別に定める。

(大学以外の教育施設等における学修)

第 1 2 条 本学において教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

2 前項の規定により与えることができる単位数は、前条第 2 項により修得したものとみなす単位数と合わせて 60 単位を超えないものとする。

3 前 2 項に規定するもののほか、必要な事項は別に定める。

(入学前の既修得単位の認定)

第 1 3 条 本学において教育上有益と認めるときは、大学又は短期大学を卒業又は中途退学し、新たに本学の第 1 年次に入学した学生の既修得単位(大学設置基準(昭和 31 年文部省令第 28 号)第 31 条に定める科目等履修生として修得した単位を含む。)を、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。ただし、修業年限を短縮することはできない。

2 本学において、教育上有益と認めるときは、学生が本学入学前に行った前条第 1 項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

3 前 2 項の規定により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、本学において履修した単位以外のものについては、第 11 条第 2 項及び前条第 1 項により修得したものとみなす単位数と合わせて 60 単位を超えないものとする。

4 前項の単位の認定等に関する必要な事項は、別に定める。

(出典：帯広畜産大学学則)

【分析結果とその根拠理由】

留学生等特別な支援が必要と考えられる者に対しては、個別事情に応じた細やかな対応による適切な学習支援を行っている判断する。

観点 7-2-①： 自主的学習環境が十分に整備され、効果的に利用されているか。

【観点に係る状況】

自主的学習環境としては、図書館、インターメディアスタジオ、情報処理センター、学生ルーム等がある。図書館では、図書・雑誌の閲覧、視聴覚学習及び学生の自習室を提供しており、情報環境としては、情報処理センター、図書館の情報コーナー、インターメディアスタジオにおいて、端末を整備して学習に利用できるよう整えられている。さらに、授業終了後も講義室を自由に利用できるよう開放している(前掲資料 2-J (18~20 ペー

ジに前出), 後掲資料 8-C (114~115 ページに後出)。

【分析結果とその根拠理由】

上記の記載のとおり, 自主的な学習環境は整備され, 効果的に利用されていると判断する。

観点 7-2-②: 学生のサークル活動や自治活動等の課外活動が円滑に行われるよう支援が適切に行われているか。

【観点到に係る状況】

課外活動が円滑に進められるように大学教育センター内に課外活動支援室を配置し, 各サークルに顧問教員を配置しその活動を支援している(前掲資料 2-L (21 ページに前出), 前掲資料 2-2-②-6 (21 ページに前出), 資料 7-F)。大学祭実施時において, 開催のための休業措置等の条件整備を行い, 学生の活動の利便性を図っている(前掲資料 5-AA (65 ページに前出))。さらに, 課外活動実績が顕著である場合には, 学生表彰している(資料 7-G, 別添資料 7-2-②-1, 資料 7-H)。

(資料 7-F)

課外活動は, 正課以外で学生相互の切磋琢磨を通じて貴重な人間関係を学び, 情操豊かな人間性を育てる場として, 自己の可能性を求め学生が自主的に行う活動です。
 学生生活をより充実させるためにも, 各自の条件と適性に応じた課外活動に積極的に参加することを勧めます。

1 サークル一覧

【体育会系サークル】	
アイスホッケー部	少林寺拳法部
アメリカンフットボール部	スキー部
カーリング部	ソフトテニス部
空手道部	卓球部
弓道部	馬術部
剣道部	男子バスケットボール部
羽根球部	女子バスケットボール部
硬式庭球部	男子バレーボール部
硬式野球部	女子バレーボール部
サッカー部	男子ハンドボール部
山岳部	女子ハンドボール部
自動車部	ラグビー部
柔道部	陸上競技部

【文化系サークル】	
カヌー探検部	総合美術部
環境科学研究会	熱気球の会
軽音楽サークル	漫画研究会
自然探査会	マンドリンサークル
吹奏楽部	ゼニガタアザラシ研究グループ
うしぶ	CBC

【平成20年度設立団体】	
犬ぞりサークル	ばんえい研究会

【平成21年度設立団体】	
マジック部	ダンスサークル
女子アイスホッケー	天文部
スタディーサポートサークル	

【その他】	
学生自治会	
体育会	
文化会	

(平成22年 3月現在)

(出典: 学生生活のしおり, P47)

(資料 7-G)

第 8 章 賞罰

(表彰)

第 43 条 学生が他の模範となる行為のあった場合又は学業成績その他の業績が特に顕著な場合、学長は、これを表彰することがある。

(出典：帯広畜産大学学則)

(資料 7-H)

学生表彰状況

表 彰 事 由	H16	H17	H18	H19	H20	H21
学業成績優秀者	5	11	11	12	12	12
学会等での受賞	—	2	2	3	—	2
全国大会等で優秀な成績 (個人)	4	5	4	3	3	1
全国大会等で優秀な成績 (団体)	—	2	2	1	2	—
その他特に表彰に値すると認められるもの	2	—	—	1	—	—

(出典：学務課調べ)

別添資料 7-2-②-1 帯広畜産大学学生表彰規程 (大学ホームページ)

URL : <http://www.obihiro.ac.jp/~joureisv/JoureiV5HTMLContents/act/frame/frame110000180.htm>

【分析結果とその根拠理由】

本学では、サークル活動に対する環境整備、表彰等を通して積極的に課外活動を支援している。課外活動施設の老朽化による改修計画を検討する必要があるが、学生の課外活動の円滑化のために、可能な範囲で適切な支援を行っている判断する。

観点 7-3-①： 生活支援等に関する学生のニーズが適切に把握されており、健康、生活、進路、各種ハラスメント等に関する相談・助言体制が整備され、適切に行われているか。

【観点に係る状況】

学生の全般的な相談については、クラス担任、ユニット担任の学生支援教員、オフィスアワー及び指導教員等により教員が直接面談した上で指導を行い、学習から心身の健康に関する相談については、キャンパス内に設置されている「学生相談室」により、カウンセラーが相談に応じている (前掲資料 7-B (91~93 ページに前出)、資料 7-I)。また、保健管理センターにおいて、日々の診療、精神科医の相談や定期健康診断を実施している (資料 7-J)。

生活相談については、クラス担任、ユニット担任など学生支援教員及び指導教員が担当している。ハラスメント等の相談については、相談員を置くなど相談体制を整備している (前掲資料 7-B (91~93 ページに前出)、資料 7-I)。

就職支援体制は、就職支援室が中心となって、就職の手引きの作成・配付、就職ガイダンス、年2回の合同企業説明会を開催し、学生のニーズに答えているが、昨今の厳しい就職状況を踏まえ、支援体制の点検を行い、更なる充実を図る必要がある。(前掲資料2-L (21 ページに前出), 2-2-②-5 (21 ページに前出), 別添資料7-3-①-1, 資料7-K, 7-L)。

(資料7-I)

2 学生相談室

学生相談室が開かれています

だれだって……

いろいろな日がある

ひとりで思い悩まずに
ゆっくり、考えてみませんか？

聞いてくれる人がいます!!

専門のカウンセラーが相談にあたります。
☆秘密は固く守ります☆



安心して、来室・電話してください。

学生相談室 総合研究棟 I 号館 3 階 N3311 室
☎49-5638 E-mail : soudan@obihiro.ac.jp

- 学生生活がなんとなく楽しくない……
- 食欲がない・眠れない????
- 異性・対人関係がうまくいきにくい……
- このごろ不安 (落ち込む・もやもやする)
- 就職・将来どうしよう?
- クラブやアルバイト

ひとりで悩んでいませんか?
ひとりで悩まず、学生相談室を利用してみませんか?

◎学生相談室はどんな相談にも応じます。

- ・友人や教員との人間関係が不安だ…
- ・最近気分が落ち込んで何もやる気がおきない…
- ・なんだか大学生生活の充実感がない…
- ・誰かにゆっくりと話を聞いてもらいたい…
- ・親子関係のしこりを克服できない…
- ・眠れない…
- ・授業に出られない…
- ・やりたいことが見つからない…
- ・食べ過ぎる、または食べられない…
- ・家から出たくない、学校に行けない・行きたくない…

- ・薬と性・からだに関する相談
- ・友人の自傷行為、引きこもり・不登校に関する相談
- ・進路や就職に関する相談
- ・経済的理由などによる退学・留年などの相談

- ・トラブルに関する相談 (架空請求、インターネットオークション、賃貸住宅問題、ストーカー、セクハラ、アルバイト、盗難、マルチ商法、薬物、等)

など、その他どんなことでもかまいません。学生相談室のスタッフ (学生相談員のカウンセラー・先生) が相談にのります。必要に応じて、他の専門機関にも紹介いたします。相談内容についての秘密は堅く守られます。

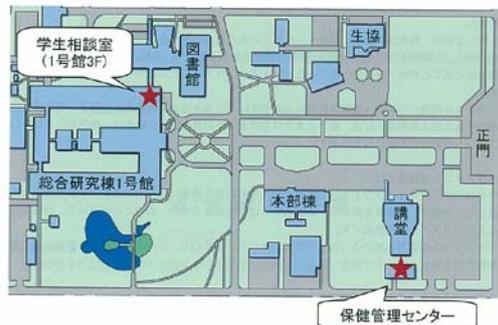
学生相談室を利用したい時は

◎相談の方法

- ☆学生相談室に直接おいでください。
- ☆電話で相談時間を予約することも出来ます。
- ☆内容に応じて電話相談も受け付けます。
- ☆メールで相談することも出来ます。

◎学生相談室の場所

☆総合研究棟 I 号館 3 階 N3311 室 ☎0155-49-5638 (内線5638)
E-mail : soudan@obihiro.ac.jp



◎相談期間と時間

☆原則として夏季休業期間、冬季休業期間、春季休業期間を除く授業期間中
月曜日から金曜日 13:00~17:00

◎学生相談員の氏名・連絡先等については別途お知らせします。

(出典：学生生活のしおり, P39~41)

(資料7-J)

保健管理センター利用状況 (学生関係分)

平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	件数		件数		件数
内科	610	内科	648	内科	704
整・外科	297	整・外科	242	整・外科	206
皮膚科	108	皮膚科	83	皮膚科	129
眼科	36	眼科	22	眼科	36
耳鼻科	25	耳鼻科	15	耳鼻科	14
泌尿器科	7	泌尿器科	2	泌尿器科	7
婦人科	15	婦人科	1	婦人科	11
歯科	13	歯科	4	歯科	6
形成外科	7	形成外科	10	形成外科	13
(計)	1,118	(計)	1,027	(計)	1,126
精神相談	52	精神相談	63	精神相談	74
その他相談	24	その他相談	99	その他相談	36
(計)	76	(計)	162	(計)	110
診断書発行	616	診断書発行	645	診断書発行	801

(出典：学務課調べ)

(資料7-K)

1 就 職

社会人として働くことは「理不尽なことの繰り返し」、「毎日が同じことの連続」などと思ってしまうかもしれませんが、働くことを通して一人の人間として自立することが大切です。目的・目標を定め、そのプロセスとして一日一日をどう過ごすかを計画することが重要です。

1) 就職支援員

就職支援室では、就職活動の支援と就職に対する不安、とまどい、迷い、焦りを持っている皆さんの相談に応じています。

獣医学課程、畜産科学課程および別科の教員が就職支援員となっており、就職相談を行います。この他に学務課就職支援担当職員がおり、就職ガイダンスから内定獲得まで詳細に就職相談にあたります。また、希望者には個人面談を行っていますので、気軽に就職支援担当職員に相談してください。

2) 就職情報コーナー

① 就職情報コーナーの使用できる時間および場所

就職情報コーナーは土・日・祝日を除き8：30～17：30の間使用できます。また、場所は総合研究棟1号館1階学務課向かいのE1205室です。

② インターネットコーナー

2台のパソコンおよび複写機を設置しています。就職に関する情報収集のため、各企業のホームページの閲覧およびメールによるコンタクトができます。

③ 資料閲覧コーナー

会社別求人案内、求人ファイル、就職情報誌、語学留学情報資料、進学案内等の資料が自由に閲覧できます。

④ ビデオコーナー

各企業から提供された会社案内ビデオテープが閲覧できます。

3) 合同企業説明会

企業の採用担当者から、業界の現状や将来展望、経営理念や事業内容、あるいは求める人材等について、直接説明を聞き、業界・企業研究の機会を提供します。

4) 就職ガイダンス

ビジネスマナー・面接、職業観・職業意識、情報通信による求人活動およびエントリーシートの書き方などをテーマとした各種ガイダンスを行っています。各ガイダンスの日程が決定次第、ホームページに掲載します。

5) 就職情報

本学への求人が来ている企業はホームページで情報提供しております。ただし、学内LANに接続したパソコンでなければ閲覧できませんので、情報処理センター等の教育用パソコンまたは各研究室のパソコンを利用してください。

6) 就職活動の進め方

どのように就職活動を進めていくか、そのプロセスをきちんと把握しておくことが大切です。スタートから時期を追って、自分が何をすべきかをよく理解して活動してください。

就職活動の基本的な流れ

3年生	5月	•大学のガイダンス開始
	10月頃	•就職情報サイト会員の登録
		•自己分析をする
	11月	•就職情報誌配付
	12月	•資料請求・エントリー開始
	1月	•エントリーシート提出
	2月	•会社説明会・セミナーに出席
	3月	•筆記試験
4年生	4月	•面接試験
	5月	•連休前後に内定ピーク

(出典：学生生活のしおり、P55～56)

(資料7-L)

就職支援室行事日程 (平成 21 年度)

日 程	行 事	内 容	備 考
4月17日	インターンシップ説明会		就職支援室
5月 1日	第 1 回就職支援室会議		
5月15日	第 1 回就職ガイダンス	就活導入 (サイト紹介)	毎日コミュニケーションズ*
6月23日	第 2 回就職ガイダンス	就活導入 (サイト紹介)	リクルート
7月24日	第 3 回就職ガイダンス	ビジネスマナーについて	毎日コミュニケーションズ*
10月28日	第 4 回就職ガイダンス	スーツ着こなし講座	洋服の青山
10月30日	第 5 回就職ガイダンス	エントリーシート対策 (第 1 回)	毎日コミュニケーションズ*
11月14日	第 1 回学内合同企業説明会		70社参加
11月27日	第 6 回就職ガイダンス	エントリーシート対策 (第 2 回)	毎日コミュニケーションズ*
12月 3日	第 7 回就職ガイダンス	メイクアップセミナー (第 1 回)	ジョブカフェ北海道
12月21日	インターンシップ報告会		
1月26日	第 2 回就職支援室会議		
2月 1日	第 8 回就職ガイダンス	メイクアップセミナー (第 2 回)	ジョブカフェ北海道
2月 7日	マイナビEXPOバス運行	マイナビEXPO (合同企業説明会)	毎日コミュニケーションズ*
2月17日	第 9 回就職ガイダンス	面接対策と企業説明会心構え	ジョブカフェ北海道
2月20日	第 2 回学内合同企業説明会		46社参加
3月4・5日	就職活動個別相談会	個別相談会	毎日コミュニケーションズ*

(出典：学務課調べ)

別添資料 7-3-①-1 就職の手引き (2011 年度版)

【分析結果とその根拠理由】

オフィスアワー、学生支援教員及び指導教員等の協力を得て、全学的な相談体制をとっている。また、学生相談室、保健管理センター、就職支援室において、きめ細やかな相談に応じている他、ハラスメントの相談体制等を整備している。学生の健康相談、生活相談、進路相談、各種ハラスメント相談等のための必要な相談・助言体制は整備され、機能していると判断する。

観点 7-3-②： 特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への生活支援等を適切に行うことのできる状況にあるか。また、必要に応じて生活支援等が行われているか。

【観点到に係る状況】

本学において、特別な生活支援を必要とする者としては、留学生、障害のある学生、災害被災者等が対象となる。

留学生に対する生活支援については、大学教育センター留学生支援室、国際企画課、指導教員、チューターが連携して行っている (前掲資料 2-L (21 ページに前出)、2-2-②-7 (21 ページに前出)、7-C (95 ページに前出))。日常生活に関しては、入学時に国際企画課において、特に地域の生活習慣、ゴミの分別方法、冬季の水道凍結に関する留意事項等生活上の基本情報の指導を行っているほか、関係教職員、チューター等が個別の相談に適宜応じている。

留学生用の住居として国際交流会館を提供しており、常時 100%に近い入居率で運営している (資料 7-M, 別

添資料 7-3-②-1)。また、民間アパート等を紹介する必要がある場合は、国際企画課において低廉な家賃の物件を紹介するとともに、入居の際に留学生が保証人を確保する負担を軽減するため、「帯広畜産大学外国人留学生賃貸住宅連帯保証事業」を実施している（別添資料 7-3-②-2）。

また、障害のある学生に対し、学生相談室が中心となって問題解決に当たり、災害の被災者については、学生支援機構の奨学金を紹介するなど、個々の状況に応じた対応を学生支援教員等が行っている（前掲資料 7-B (91～93 ページに前出)）。

(資料 7-M)

国際交流会館		International House	
居室区分 Type	居室数 Number of Rooms	建物延面積 Floor Area	所在地 Address
単身 Single	12	1,634m ²	帯広市稲田町西 2 線 13 番地 Inada-cho, Obihiro, Hokkaido 080-8555
夫婦 Married Couples	12		
家族 Family	6		



(出典：大学概要, P28)

別添資料 7-3-②-1 帯広畜産大学国際交流会館規程 (大学ホームページ (学内限定))

別添資料 7-3-②-2 帯広畜産大学外国人留学生賃貸住宅連帯保証事業実施要項

【分析結果とその根拠理由】

留学生等特別な支援が必要と考えられる者に関しては、担当支援室、担当教員、事務職員、チューター等が連携し、きめ細やかな対応による適切な生活支援を行うことのできる状況にある。また、留学生の宿舍受入等の支援をきめ細やかにおこなっていることから、必要に応じて適切に生活支援等を行っている判断する。

観点 7-3-③： 学生の経済面の援助が適切に行われているか。

【観点に係る状況】

学生への経済面の援助に関しては、奨学金の給付・貸与や授業料・入学金免除を実施するとともに、学生寮を

設置するなどの支援を行っている。それらに関する審議、運営は規則に基づいて大学教育センターが行っている（前掲資料 2-L (21 ページに前出)、2-2-②-1 (21 ページに前出)）。

海外の大学間交流協定を締結している大学へに留学する日本人学生に対しては、留学生交流支援制度（短期派遣）を活用し、奨学金として月額 8 万円を支給している（前掲資料 5-E (50 ページに前出)）。

学生への奨学金としては、日本学生支援機構、地方公共団体、民間奨学団体及び国際連合大学私費留学生育英資金貸与事業の各種奨学金のほか、大学独自の奨学金として、大学院畜産学研究科畜産衛生学専攻外国人留学生特別選抜奨学金、帯広畜産大学後援会による奨学金が整備されている（別添資料 7-3-③-1～3, 資料 7-0, 7-P）。

授業料授業料の減免措置としては、授業料免除のほか、授業料徴収猶予の制度が設けられている（資料 7-0, 7-Q, 別添資料 7-3-③-4～5）。

学生寮は、大学構内に設置し運営している（資料 7-R, 別添資料 7-3-③-6）。

(資料 7-0)

大学院畜産学研究科畜産衛生学専攻外国人留学生特別選抜奨学金等

(3) 外国人留学生特別選抜

次の①～④のすべてに該当し、かつ i～v のいずれかに該当する者

- ① 日本の国籍を有しない者で、原則として、外国に在住している者
- ② 食品あるいは畜産衛生に関連する外国での社会経験（研究機関、教育機関、行政機関等での勤務）を、平成 23 年 3 月までに 2 年以上有する者
- ③ TOEFL テスト（ペーパー版、又はインターネット版）を出願時において 2 年以内に受けている者（TOEFL-ITP（団体向け TOEFL テストプログラム）は認められません。）
- ④ 入学時の年齢が原則として 40 歳未満の者
 - i 平成 21 年 3 月以前に大学を卒業した者
 - ii 平成 21 年 3 月以前に外国において学校教育における 16 年の課程を修了した者
 - iii 平成 21 年 3 月以前に外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより、当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者
 - iv 平成 21 年 3 月以前に我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が指定するものの当該課程を修了した者
 - v 本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で 24 歳に達したもの

注 1. v で出願する者は、下記 (4) 「出願資格の認定」を参照してください。

注 2. 大学卒業までに 16 年を要しない国からの外国人留学生が出願する場合には、出願に先立って出願資格審査を行いますので、下記 (4) 「出願資格の認定」を参照してください。

奨学金（外国人留学生特別選抜のみ）

入学者には、月額 8 万円の奨学金を支給します。ただし、外国政府あるいは政府関係団体又は他の奨学金等の受給者は、対象としません。支給は、2 年間を限度とし、1 年後の成績等の総合評価によっては支給を停止する場合があります。

入学科・授業料免除について（外国人留学生特別選抜のみ）

入学者は、入学科及び各学期の授業料を免除します。ただし、政府等が入学科・授業料相当額を負担する場合は、免除の対象としません。授業料免除は、2 年間を限度とし、1 年後の成績等の総合評価によっては免除を取り消す場合があります。

(出典：大学院畜産学研究科修士課程・博士前期課程学生募集要項
(前掲資料 4-2-②-1, P4 (42 ページに前出)))

(資料7-P)

奨学金支給実績 (平成21年度)

日本人学生対象：

○日本学生支援機構奨学金

種 別	受給者数
大学第一種奨学生	175
大学第二種奨学生	311
大学院第一種奨学生	35
大学院第二種奨学生	18

○本学独自の奨学金

種 別	金 額	受給者数	備 考
帯広畜産大学後援会奨学金	30,000円	5	給付型：(毎月：単年度)
帯広畜産大学大学院畜産学 研究科国際協力特別奨学金制度	50,000円	1	貸与型：大学院 (毎月：修学期間) ※修了後、国際協力関係の事業 に従事した場合は、返還免除

○その他の奨学金

種 別	金 額	受給者数	備 考
財団法人中董奨学会奨学金	30,000円	1	給付型：学部(毎月：1～2年)
財団法人栗林育英学術財団 奨学金	25,000円 30,000円	2 1	給付型：学部(毎月：修学期間) 給付型：大学院(毎月：〃)
財団法人朝鮮奨学会奨学金	25,000円	2	給付型：学部(毎月：修学期間)
高知県獣医師修学資金	100,000円	1	給付型：学部(毎月：修学期間) ※卒業後、高知県内の指定機関 に獣医師として勤務しなければ、 返還の義務が生じる。
北九州市奨学資金	45,000円	1	貸与型：大学院 (毎月：修学期間)
富山県奨学資金	51,000円	1	貸与型：学部(毎月：修学期間)
福島県奨学資金	35,000円	2	貸与型：学部(毎月：修学期間)
沖縄県国際交流・人材育成財団 貸与奨学金	45,000円	1	貸与型：学部(毎月：修学期間)
財団法人清川秋夫育英奨学 財団奨学金	50,000円	1	貸与型：学部(毎月：修学期間)
財団法人電通育英会奨学金	40,000円	2	貸与型：学部(毎月：修学期間) ※平成21年度卒業生1名は、 成績優秀者のため返還免除

外国人留学生対象：

○日本学生支援機構奨学金

種 別	金 額	受給者数	備 考
私費外国人留学生学習奨励費	65,000円 48,000円	8 2	給付型：大学院(毎月：単年度) 給付型：学部(毎月：単年度)

○本学独自の奨学金

種 別	金 額	受給者数	備 考
帯広畜産大学大学院畜産学研 究科畜産衛生学専攻外国人留 学生特別選抜奨学金	80,000円	9	給付型：大学院 (毎月：修学期間) ※修学中における入学科及び 授業料も免除
帯広畜産大学後援会助成金 奨学費	30,000円	2	給付型：(毎月：単年度) ※1名は岩手連大学生

○その他の奨学金

種 別	金 額	受給者数	備 考
ロータリー米山記念奨学会 奨学金	140,000円	2	給付型：大学院(毎月：単年度) ※1名は岩手連大学生
東和工研株式会社育英奨学金	50,000円	2	給付型：(毎月：単年度)
日本国際教育支援協会 一般奨学金	30,000円	1	給付型：(毎月：単年度)
北海道国際交流支援事業 助成金	22,500円	3	給付型：大学院(毎月：単年度)
国際連合大学私費留学生育英 資金貸与事業	280,000円 150,000円	1 1	貸与型：大学院(一度渡しきり)

(出典：学務課調べ)

(資料7-Q)

授業料免除実施実績

区 分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度	
	前期	後期								
全学免除者数	55	56	52	58	65	59	47	39	47	40
半額免除者数	37	34	45	31	17	35	54	70	54	67

(出典：学務課調べ)

(資料7-R)

5 学生寄宿舎

本学には、構内に男女混住の学生寄宿舎（寮）があります。寮は単に生活上の利便や経済援助を図ることのみが目的ではなく、寮における共同生活によって得られる貴重な生活体験を通じて、人格の育成を図ることを目的としています。

寮には、寮の行事や大学からの連絡事項を寮生に伝え、円滑な共同生活を図るために寮生による寮務委員会が置かれています。

入寮を希望する学生は、大学が指定する書類（入寮申請書と経済状況を確認できる証明書等を学務課に提出）および入寮願いを学生寄宿舎の管理室窓口へ提出し、大学教育センター長の許可を得なければなりません（退寮時も同じ）。

1) 諸 経 費

ア. 寄宿料 月額6,400円

寄宿料は、毎月27日に指定口座から引き落とされます。

イ. 寮費等 月額約20,000円前後

毎月の食費および光熱水費等（電気、ガス、水道）は冬季・夏季によって差異があります。

2) 留意事項

寮生活に際しては、次のことがらについて特に留意してください。

ア. 退寮を希望する場合は、1ヶ月前までに退寮手続きをしてください。意った場合には、退寮後においても寄宿料、寮費の徴収が行われるので注意してください。

イ. 施設、設備、備品等は、共用で使用しますので、破損等しないよう大切に使用してください。

ウ. 学生寄宿舎生活ガイドを良く読んでルールを守ってください。

3) 施設の概要

所在地：帯広市稲田町西2線9番地 電話 0155(49)5750

構造・階数：鉄筋コンクリート造 5階建て

延べ面積：5,365㎡

改修年月：平成22年3月

居室(学部 男子)：2人部屋 91室(収容定員182人)

(大学院・学部・別科女子)：個室 96室(収容定員 96人)

(大学院・別科男子)：個室 24室(収容定員 24人)

(出典：学生生活のしおり、P25)

(入居状況)

名 称	収容学部等	性別	入 居 現 員				
			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
碧 雲 寮	学 部	男	220	210	193	195	152
萌 宥 寮	学部・別科	女	24	22	24	24	24
黎 明 寮	別 科	男	11	14	15	14	13
合 計			255	246	232	233	189

名 称	収容学部等	性別	入居状況
			22年度
学生寄宿舎	学部・大学院修士・別科	男	157
		女	82

※碧雲寮を改修し、男子ゾーン・女子ゾーンに分かれた学生寄宿舎となった。

萌宥寮・黎明寮は廃止した。

(出典：学務課調べ)

別添資料 7-3-③-1	独立行政法人日本学生支援機構奨学金制度
別添資料 7-3-③-2	帯広畜産大学独立行政法人日本学生支援機構奨学生推薦選考基準
別添資料 7-3-③-3	帯広畜産大学後援会奨学金に関する取り扱い要項
別添資料 7-3-③-4	学則、大学院学則に定める入学科、授業料の免除及び徴収猶予に関する条項
別添資料 7-3-③-5	帯広畜産大学における入学科、授業料の免除及び徴収猶予並びに 寄宿料の免除の取扱いに関する規程（大学ホームページ URL： http://www.obihiro.ac.jp/~joureisv/JoureiV5HTMLContents/act/frame/frame110000198.htm ）
別添資料 7-3-③-6	帯広畜産大学学生寄宿舎管理運営規程（大学ホームページ URL： http://www.obihiro.ac.jp/~joureisv/JoureiV5HTMLContents/act/frame/frame110000176.htm ）

【分析結果とその根拠理由】

学生の経済面の援助については、外部奨学金制度の活用の他、本学独自の奨学金制度を創設している。授業料免除に関しては、免除の他、授業料徴収猶予の制度を設けている。また、学生への経済面での支援は、規則に基づき厳格に行われている。

これらのことから、学生の経済面の援助は適切に行われていると判断する。

（2）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

授業科目選択のために、全学的にすべての科目においてシラバスを整備し、大学ホームページ等で公表している。また、新入生に対しては学部または大学院全体としてのオリエンテーションで詳細な説明を行っている。学生支援教員制度やオフィスアワー等による学生ニーズの把握、学長と学生連絡員との懇談会の開催等の取組を行い、学習支援及び生活支援に関する学生のニーズの把握に努めている。また、本学独自の奨学金制度を創設し、学生支援の強化を図っている。

【改善を要する点】

大学教育センター就職支援室において、きめ細やかな相談等を行っているが、昨今の厳しい就職状況を踏まえ、支援体制の点検を行い、更なる充実を図る必要がある。

（3）基準 7 の自己評価の概要

授業科目選択のために、シラバスの充実を図り、学生支援教員等を通して詳細なガイダンスを行っている。また、新入生に対しては、特にきめ細やかなオリエンテーションを実施している。

学生支援教員制度は、入学から卒業まで学生を支援する重要な柱となっている。また、オフィスアワー、指導教員制度等の設置で学習相談を充実し、きめ細やかな相談体制を整備している。

学長との懇談会や「学生相談室」の設置等の多様な取組を行い、学習支援に関する学生のニーズを把握するとに努めている。

サークル活動に対する環境整備、表彰等を通して積極的に課外活動を支援しており、学生の要望に対しては可能な範囲で対応している。

オフィスアワー，学生支援教員及び指導教員等の協力を得て，全学的な相談体制をとっている。また，「学生相談室」，保健管理センター，就職支援室等においてきめ細やかな相談に応じている他，ハラスメントの相談体制等を整備している。これらの相談体制は十分機能している。

学生の経済面の援助については，外部奨学金制度の活用その他，本学独自の奨学金制度も創設しており，この取組は優れていると判断する。授業料免除に関しては，免除制度その他，授業料徴収猶予の制度を設けている。

以上のことから，本学の学生支援等は適切に行われていると判断する。

基準 8 施設・設備

(1) 観点ごとの分析

観点 8-1-①： 大学において編成された教育研究組織の運営及び教育課程の実現にふさわしい施設・設備が整備され、有効に活用されているか。また、施設・設備のバリアフリー化への配慮がなされているか。

【観点到係る状況】

本学は、職員宿舎を別地区に保有しているが、主要キャンパスは集約されており、職員宿舎を除いた校地面積は1,870,979 m²である。この校地面積は、大学設置基準第37条に規定する面積を遙かに超えており、その内訳は、圃場を含む附属研究施設の校地面積1,473,252 m² (78.7%) が大半を占め、校舎敷地は321,955 m² (17.2%) があてられ、特色ある実験実習を行っている(資料8-A, 別添資料8-1-①-1)。

宿舎等宿泊施設を除く校舎面積は68,678 m²であり、大学設置基準第37条の2号に規定する基準面積33,076 m²の2倍以上となっており、学生一人あたりでは校舎敷地面積で293 m²、校舎面積で62 m²が学習活動や課外活動のために提供されている(資料8-A, 別添資料8-1-①-2)。

これらの施設のバリアフリー化の整備状況としては、各施設の建物出入口のスロープ化、多目的トイレの設置、エレベーターの設置等を行っており、今後もより使いやすい施設となるよう順次バリアフリー化を進めている(別添資料8-1-①-3)。

講義室の利用状況は、平均稼働率が56.6%となっており、通常に使用される講義のほか、補講授業、集中講義、学生の自習、課外活動、更に外部への貸出にも利用されている(別添資料8-1-①-4)。

そのほか、キャンパスマスタープラン(別添資料8-1-①-5)を策定し、それに基づき、老朽改善や研究の高度化に対応した施設の計画的な整備を進めており、整備を行う際に「施設の有効活用に関する規程」や「競争的スペース運用細則」を定め、施設使用料を徴収すること等により共同利用スペースの確保や施設利用の見直しを行い、有効活用を図っている。また、学生や教職員から整備に対する意見を徴収し、ニーズを反映した教育研究環境の改善整備を進めている(別添資料8-1-①-6)。

(資料 8-A)

校舎等施設一覧

名称	設置状況		備考
校舎等施設	学長室, 会議室, 事務室等		3,881 m ²
	教室等	講義室 (19 室 1,891 m ²), 演習室, 実験・実習室 情報処理室 (5 室 554 m ²)	教育研究活動施設 の占有面積等
	図書館	書庫, 閲覧室, グループ学習室, パソコンコーナー	
	体育館	体育館・武道場	2,882 m ²
	その他体育施設 課外活動施設	グラウンド, 野球場, サッカー場, ラグビー場, テニスコート, アイスホッケー場, 弓道場, サークル棟, 合宿棟, コミュニケーションプラザ	
	共同教育研究施設	原虫病研究センター, 地域連携推進センター 動物・食品衛生研究センター, 情報処理センター 保健管理センター, 放射性同位元素実験室	活動状況については 観点 2-1-⑤ 参照
附属施設	家畜病院 (動物医療センター)	伴侶動物研究棟, 産業動物研究棟, 病理解剖検査棟 実験動物施設	
	農場 (畜産フィールド 科学センター)	管理棟, 搾乳舎, 牛群管理棟, 牛舎, 農機具庫 乳製品工場	

(出典：(別添資料 8-1-①-2, 3 より抜粋)：大学設置基準第 36 条から第 39 条)

別添資料 8-1-①-1	帯広畜産大学配置図
別添資料 8-1-①-2	帯広畜産大学建物面積一覧表
別添資料 8-1-①-3	構内バリアフリー化状況配置図
別添資料 8-1-①-4	講義室利用状況調査 (大学ホームページ (学内限定ページ))
別添資料 8-1-①-5	キャンパスマスタープラン (大学ホームページ (学内限定ページ))
別添資料 8-1-①-6	講義棟改修に関する希望調査結果及び改修事業概要について (大学ホームページ (学内限定ページ))

【分析結果とその根拠理由】

教育研究推進のための施設・設備は、大学設置基準に準拠したうえで整備された環境を提供している。また、キャンパスマスタープランを策定し、中長期的な整備目標を掲げ、バリアフリー化や有効活用を図りつつ、老朽施設の改善を計画的に進めている。

このことから、大学において編成された教育研究組織の運営及び教育課程の実現に相応しい施設・設備が整備され、有効に活用されていると判断する。

観点 8-1-②： 大学において編成された教育課程の遂行に必要な ICT 環境が整備され、有効に活用されているか。

【観点に係る状況】

本学における ICT 環境は、情報処理センターを中心にシステムを構築し、ICT 機能を備えた情報端末を学内に 210 台、プリンタ 10 台、液晶プロジェクタ 3 台を配置し、管理運営を行っている（資料 8-B）。それらの端末は学内 LAN を通じて学内専用サーバへの接続やインターネット、メール送受信などが可能となっている。また、教職員、学生などが所有するパソコンからも学内 LAN 経由で学内専用サーバ接続やインターネット、メール送受信などができる環境となっている。

本学では『学術文化の中心として広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、国家社会に寄与し得る人材の育成につとめ、あわせて産業の興隆と文化の進展に貢献すること』を目的とし、この目的達成のため、教育・研究・社会貢献に関する活動を日々活発に営んでいる。しかし、高度情報化社会においてこれらの活動をさらに積極的に推進するためには、安全で適切な情報セキュリティシステムを構築し、情報セキュリティに対する各種の脅威から本学及び本学の教職員（非常勤教職員を含む）、大学院生、学部学生、別科学生及び研究生を含む本学構成員を守るとともに、本学からの不正行為を阻止することが不可欠であった。そのため、平成 19 年に帯広畜産大学情報セキュリティポリシー（別添資料 8-1-②-1）を制定し、さらに安全で信頼できる ICT 環境の整備を日々図り、有効に活用している。

（資料 8-B）

情報端末などの台数一覧

実習室等	パソコン	プリンタ	プロジェクタ	利用時間
第1実習室	60台	2台	1台	8:50~17:00
第2実習室	30台	2台	1台	8:50~17:00
第3実習室	32台	2台	1台	8:50~17:00
インターメディアスタジオ	15台	1台		9:00~21:00
CALL教室	61台	2台		8:50~17:00
ブラウジングルーム	12台	1台		図書館開館中
合計	210台	10台	3台	

※ 土、日、祝日は休館（ブラウジングルームを除く）。

（出典：企画課調べ）

別添資料 8-1-②-1 帯広畜産大学情報セキュリティポリシー（大学ホームページ（学内限定ページ））

【分析結果とその根拠理由】

上記記載のとおり、教育課程の遂行に必要な ICT 環境が整備され、有効に活用されていると判断する。

観点 8-1-③： 施設・設備の運用に関する方針が明確に規定され、大学の構成員（教職員及び学生）に周知されているか。

【観点に係る状況】

施設・設備の運用に関する基本方針は「国立大学法人帯広畜産大学不動産管理規程」（別添資料 8-1-③-1）に規定され、それぞれの施設ごとに関連規程において明確に定めている。また、施設の有効活用を図るため、「帯広畜産大学有効活用に関する規程」（別添資料 8-1-③-2）及び「帯広畜産大学競争的スペース運用細則」（別添資料 8-1-③-3）を定めている。

これらの規程等は学内ホームページ中「帯広畜産大学規程集（前掲資料 1-A）」への掲載により、学生・教職員に周知されている。

また、学生が利用する諸施設については、学生に配布している「学生生活のしおり（別添資料 8-1-③-4、P71～75）」に掲載し、周知しているほか、施設・設備利用に関する安全対策についても「帯広畜産大学安全の手引き」（別添資料 8-1-③-5）を学内ホームページに掲載し、周知を図っている。

別添資料 8-1-③-1	帯広畜産大学不動産管理規程（大学ホームページ） URL： http://www.obihiro.ac.jp/~joureisv/JoureiV5HTMLContents/act/frame/frame110000159.htm
別添資料 8-1-③-2	帯広畜産大学施設の有効活用に関する規程（大学ホームページ） URL： http://www.obihiro.ac.jp/~joureisv/JoureiV5HTMLContents/act/frame/frame110000231.htm
別添資料 8-1-③-3	帯広畜産大学競争的スペース運用細則（大学ホームページ） URL： http://www.obihiro.ac.jp/~joureisv/JoureiV5HTMLContents/act/frame/frame110000229.htm
別添資料 8-1-③-4	学生生活のしおり「教育研究施設等」
別添資料 8-1-③-5	帯広畜産大学安全の手引き（大学ホームページ（学内限定ページ））

【分析結果とその根拠理由】

施設・設備の運用に関する方針については、本学の諸規則等において定められており、いずれも学内ホームページやその他の手段により、構成員（学生・職員）を含め一般に周知されている。

このことから、施設・設備の運用に関する方針が明確に規定され、構成員に周知されていると判断する。

観点 8-2-①： 図書館が整備され、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。

【観点に係る状況】

本学附属図書館は、本学創設時から設置され、「帯広畜産大学図書館は、人と情報をつなぎ、好奇心や探求心をかきたて、あらたな発見や創造を支援する。」の理念のもと、学生の学習及び教員の教育研究を促進することを目的に運営されている。

現施設は昭和 43 年に竣工し、その後、幾度かの改修工事が実施され、平成 21 年度に行った改修工事では、約 5 万冊が収納できる手動式集密書架を新設し、数カ所に分散していた雑誌を一箇所にまとめるなど、利用者の視点に立った図書館づくりをコンセプトとし、総合的な見地から整備・充実を図った。

また、図書館には、閲覧スペース（座席数：166 席）の他に、ブラウジングスペースを設け、新聞コーナー、

情報処理センターの実習端末、視聴覚教材の閲覧コーナー、CNN 放送及び放送大学の専用受信設備を設置し、学生の修学を援助するとともに、学生が自由に使用できるグループ学習室を設置し、学生の自主的な学習を促す環境を提供している（資料 8-C）。

図書館の蔵書等の整備にあたっては、帯広畜産大学附属図書館規程第 2 条に基づき収集、整理及び保存しており（別添資料 8-2-①-1）、蔵書数については、平成 20 年度の蔵書数が約 20 万冊、ビデオテープ、DVD 等の視聴覚教材は約 1,900 タイトルを有している。また、オンラインジャーナルは約 5,000 種のタイトルと契約しており、平成 20 年度のオンラインジャーナルの利用実績は 86,830 件にのぼっている。

開館時間は、平日が 8:30~21:00（休業期間中は 17:15 まで、成績審査終了前の 3 週間は 22:00 まで）、土・日・祝日が 9:30~17:30 となっている。

平成 21 年度の図書館入館者数は、学生、教職員、学外者をあわせて 79,238 人となっている。資料の貸出については、すべての利用者に最大図書 10 冊（期間 2 週間）、雑誌 5 冊（期間 1 週間）の貸出を行っており、平成 21 年度は学外者に対して 1,478 冊の貸出があった（資料 8-D、別添資料 8-2-①-2）。

平成 19 年 6 月に、帯広畜産大学学術情報リポジトリ（愛称 OAK：オーク）を公開し、学内の教育研究成果物について、インターネットを通じて世界へ発信する環境を整えた（資料 8-E）。

このような資料及び情報等の提供環境について、学内の資料については OPAC（オンライン蔵書検索システム）用の端末を図書館内に 4 台設置しているほか、OPAC は学内ホームページ上で公開しているため、学内外のインターネットに接続された端末及び携帯電話からも図書や資料が検索可能であり、貸出中の場合は予約も可能となっている。その他の資料についても、附属図書館ホームページを入口として Webcat（国立情報学研究所の総合目録データベース WWW 検索サービス）等により他大学の附属図書館や公共図書館の横断検索が可能になっている（資料 8-F）。

利用者の要望を図書館運営に反映させるため、平成 17 年度に図書館利用者アンケートを実施し、平成 18 年 3 月に結果報告書を取りまとめた。その結果を図書館運営委員会において検証し、図書館職員の意識向上、閲覧コーナーの整備、喫煙コーナーの廃止、館内への飲み物の持ち込みを一部許可（蓋付きペットボトル等に限る）、案内板の設置、書庫内の照明の整備、専門図書の更新等の改善を図った（別添資料 8-2-①-3）。

一般図書は、初めての利用者でも探し出せるように、十進分類法（NDC）により配列し、新着図書を集めた新着図書コーナー・新着雑誌コーナー、シラバスに掲載している教科書・参考書を集めたシラバス関係図書コーナー、基礎の復習の為の高校教科書コーナー、本学の基本理念である「食の安全確保に関わる人材育成を通じて、地域および国際社会に貢献すること。」に対する理解を深めるための食の安全・安心コーナー、資格試験資料コーナー、留学生用資料コーナー、帯広市図書館市民文庫を設け、学生の図書への関心を高めるよう配架を工夫している。

(資料8-C)

附属図書館

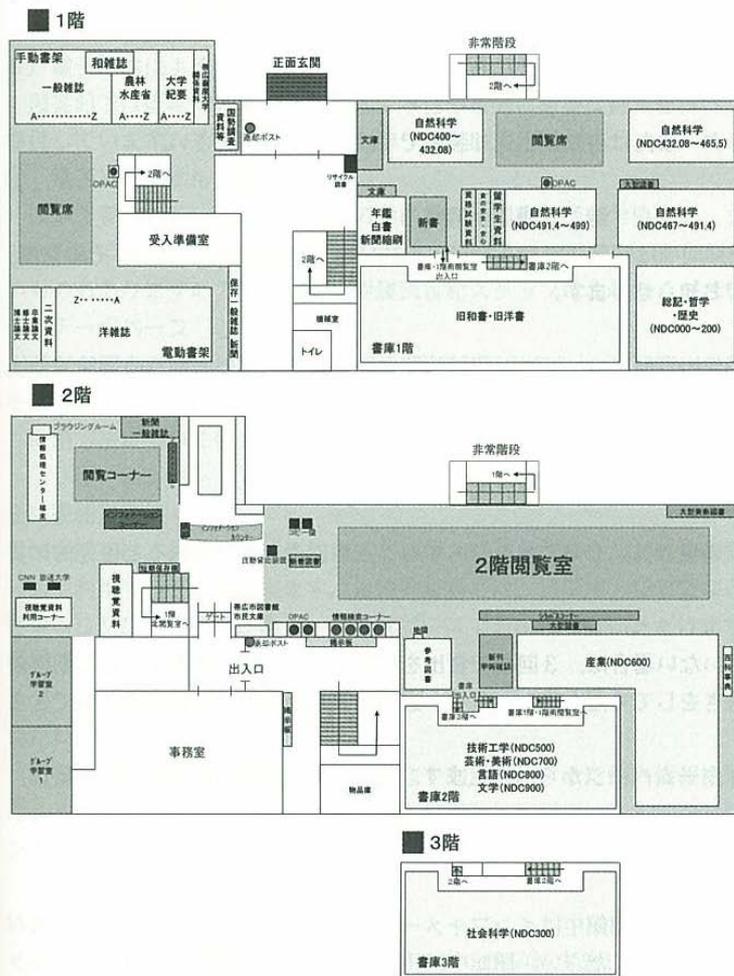
帯広畜産大学附属図書館は、大学における学生の学習や大学が行う高等教育と学術研究全般を支える重要な学術情報基盤であり、大学にとって不可欠な機能を有する大学の中核を成す施設として重要な役割を果たしています。

現在、図書館では情報化社会に対応した電子ジャーナルやデータベース等の充実に努めるとともに、多様な学生や社会人の学習ニーズに対応した新たな学習・教育の場を目指しています。

また、学習環境の整備・拡充に努め、学生の皆さんが図書館を積極的に利用し、充実した大学生活を送ることができるよう努力しています。

なお、図書館に対する要望等がありましたら、ご遠慮なくお申し出ください。

附属図書館平面図



図書館内資料配置一覧

- 書庫 1階
旧和書・旧洋書
- 書庫 2階
和洋図書
(技術・芸術・言語・文学)
- 書庫 3階
和洋図書 (社会科学)
- 1階南閲覧室
和洋図書
(自然科学・総記・哲学・歴史)
資格試験資料
食の安全・安心資料
留学生資料
文庫・新書
年鑑・白書・統計書
新聞縮刷版
大型図書(分類000-200・400)
- 1階北閲覧室
和・洋雑誌
農林水産省関係資料
大学紀要
卒業・修士・博士論文
- 2階閲覧室
和洋図書 (産業)
シラバス関連図書
和洋新着雑誌
参考図書
大型図書(分類300・500-900)
大型美術書
- ブラウジングルーム
新聞・一般雑誌
視聴覚資料

図書館の利用について

1) 開館時間・休館日

① 開館時間

ア. 通常日 月曜日～金曜日 8:30～21:00 (成績審査終了前3週間は22:00まで)
土曜日 9:30～17:30 (成績審査終了前3週間は21:00まで)
日曜日 9:30～17:30

イ. 春季・夏季・冬季休業期間中

月曜日～金曜日 8:30～17:15

② 休館日

年末年始(12月29日から1月3日)、夏季特別休暇(8月13日から8月15日)、春季・夏季・冬季休業期間中の祝日、土・日曜日、および館長が必要と認めた場合

2) 利用証

入学時に交付される学生証が図書館利用証となります。図書館を利用される時は必ず持参してください。

3) 貸出

インフォメーションカウンターまたは自動貸出返却装置で手続きをしてください。

① 貸出冊数および期間

一般図書: 10冊、2週間 雑誌: 5冊、1週間

(注) 春季・夏季・冬季休業期間中は図書に限り長期貸出を行います。詳細については、その程度、掲示およびホームページでお知らせします。

② 一夜貸出

新着雑誌・参考図書等の禁帯出資料については、閉館時間の30分前から次の開館日の開館30分前までの間、一夜だけ貸出しします。

4) 予約・更新

① 予約

借りたい図書が既に貸出中の場合は、その図書を予約することができます。返却されると優先的に貸出を受けられます。

② 更新

借りている図書に予約者がいない場合は、3回まで貸出を更新することができます。返却期限前に図書を持参して更新の手続きをしてください。ただし、返却期限を過ぎている場合は更新できません。

※予約・更新は附属図書館ホームページからも行えます。12「Web 経由図書館情報サービス」の項をご覧ください。

5) 返却

返却期限日は必ず守ってください。閉館中はインフォメーションカウンター横の返却ボックスへ入れるか、自動貸出返却装置をご利用ください。閉館中は正面玄関横および閲覧室入口横のブックポストへ返してください。

6) 貸出停止

返却期限までに資料を返さない場合は、返却するまで別の資料を借りることができなくなります。必ず期限内に返却するようお願いいたします。

7) 資料の探し方

図書館の資料を探すには次の方法があります。

① 直接検索による方法

図書館は、日本十進分類法(NDC)に基づいて分類番号順に配架されています。(館内に掲示してあります。)

シラバス関連図書などは直接シラバスコーナーで手にとってみる事ができます。雑誌は、和・洋雑誌等タイプ別にアルファベット順に配架されています。

② コンピュータで検索する方法(OPAC: Online Public Access Catalog)

学内所蔵の資料(図書・雑誌・視聴覚資料等)をコンピュータで検索するシステムです。資料の所在や貸出などの情報がわかります。Web 経由で学内外から検索できます。

(URL: <http://opac.obihira.ac.jp/>)

また、携帯電話からも検索できます。(URL: <http://mopac.obihira.ac.jp/mopac>)

8) 電子媒体による資料

図書館では紙媒体の本や雑誌の他に学習や研究に必要な情報を得るために、下記のような資料も提供しています。

① 電子ジャーナル・電子ブック

本学で契約している大手出版社の学術雑誌や国内発行の学協会誌、文検索・閲覧可能な電子ブックなどの電子媒体資料を図書館のホームページから利用できます。学内からしかアクセスできないものもありますので、詳しくは附属図書館スタッフにお尋ねください。

② データベース

研究や調査を進める際に必要な文献・論文を収集するためのデータベース各種を用意しています。それぞれのテーマにあったデータベースから、国内外の文献情報を探し出すことができます。使用方法についてのガイダンスもご要望に応じて行います。

9) 視聴覚資料

図書館では、図書や雑誌の他に、ビデオ・DVD・BDなどの視聴覚資料を閲覧室内の視聴覚ブースで利用することが出来ます。視聴覚資料には、ビデオ・DVDなどの映像資料のほかにも語学演習用のDVD・CD等があり、視聴覚ブースで自由にご覧いただけますので、どうぞご利用ください。

10) レファレンスサービス

図書館では、各種の図書館資料の所在や利用方法、また館内情報機器の使い方、更に図書館資料による事項調査などについて、みなさんの相談に応じています。お気軽にインフォメーションカウンターへお尋ねください。

11) 図書館情報検索ガイダンス

図書館では、「図書館情報検索ガイダンス」を随時実施しています。内容は文献の探し方から入手まで、ホームページを利用した各種データベースの検索方法、電子ジャーナルの利用方法などです。また、研究室の希望に応じたガイダンスも行っていますのでご利用ください。

12) Web 経由図書館情報サービス

図書館ホームページのOPAC(蔵書検索)画面から、希望図書申込み、図書借用申込み、文献複写申込み、それぞれの利用状況(貸出・予約・貸借・複写)の確認、貸出期間延長(更新)、図書の予約手続きができます。(URL: <http://opac.obihira.ac.jp/>)

このサービスを利用するためには、事前に申請が必要です。詳しくはインフォメーションカウンターにお尋ねください。

13) 相互利用

学内で所蔵していない資料は、次の方法で利用できます。

① 文献複写

他大学の図書館所蔵の資料を文献複写で入手することができます。国内ばかりではなく国外からも複写物を取り寄せることができます。ホームページのOPAC画面の「文献複写申込み」ボタンから申し込んでください。

② 図書借用

学内に所蔵していない図書は、他大学の図書館などから借りることができます。ホームページのOPAC画面の「図書借用申込み」ボタンから申し込んでください。

③ 他大学図書館・公共図書館の利用

他大学の図書館の利用を希望する場合、利用額が必要な時はインフォメーションカウンターへお申し出ください。なお、道内の大学図書館相互利用サービスに参加している大学図書館につきましても、利用額は必要ありません。詳しくはホームページでご確認ください。

また、十勝管内のどの公共図書館でも本を借りることができます。詳しくはインフォメーションカウンターへお尋ねください。

14) グループ学習室

学習・研究・ゼミ等に2名以上で利用できる部屋が2室あります。また、語学関係のCD/DVDを使って「音声を伴う練習」が行える再生機器を設置しています。なお、語学練習の場合は1名から利用できます。いずれも事前にインフォメーションカウンターで予約が必要です。

15) OAK: Obihiro University Archives of Knowledge (帯広畜産大学学術情報リポジトリ)

リポジトリとは、本学で作成された教育・研究成果を収集・蓄積・保存し、インターネットを通じて学内外に公開するシステムです。/また誰でも自由にご利用いただけます。
<http://ir.obihira.ac.jp/dspace/>

16) 図書館ホームページ (URL: <http://www.obihira.ac.jp/~library/>)

図書館からの最新のお知らせは随時ホームページに掲載されます。その他、利用案内やデータベース・電子ジャーナルへのリンク等、図書館に関する情報を網羅していますので是非ご覧ください。

17) 市民文庫

図書館閲覧室に「帯広市図書館市民文庫」のコーナーがあります。これは、帯広市図書館の主に小説など一般的な読み物の本を借り受け、皆さんに大いに利用してもらえようとしたものです。本は2ヶ月毎に入れ替えを行っています。

平成22年度図書館開館スケジュール

通常	8:30～21:00	土・日・祝日開館	9:30～17:30
休業期間	8:30～17:15	休館日	
試験期間	8:30～22:00		
試験期間(土曜日)	9:30～21:00		

※開館時間未定～22:00

2010	4	APR	5	MAY	6	JUN
S M T W T F S	S M T W T F S	S M T W T F S	S M T W T F S	S M T W T F S	S M T W T F S	S M T W T F S
		1 2 3		1	1 2 3 4 5	
4 5 6 7 8 9 10	2 3 4 5 6 7 8		6 7 8 9 10 11 12			
11 12 13 14 15 16 17	9 10 11 12 13 14 15		13 14 15 16 17 18 19			
18 19 20 21 22 23 24	16 17 18 19 20 21 22		20 21 22 23 24 25 26			
25 26 27 28 29 30	23 24 25 26 27 28 29		27 28 29 30			
	30 31					
7	JUL	8	AUG	9	SEP	
S M T W T F S	S M T W T F S	S M T W T F S	S M T W T F S	S M T W T F S	S M T W T F S	
	1 2 3	1 2 3 4 5 6 7		1 2 3 4		
4 5 6 7 8 9 10	8 9 10 11 12 13 14		5 6 7 8 9 10 11			
11 12 13 14 15 16 17	15 16 17 18 19 20 21		12 13 14 15 16 17 18			
18 19 20 21 22 23 24	22 23 24 25 26 27 28		19 20 21 22 23 24 25			
25 26 27 28 29 30 31	29 30 31		26 27 28 29 30			
10	OCT	11	NOV	12	DEC	
S M T W T F S	S M T W T F S	S M T W T F S	S M T W T F S	S M T W T F S	S M T W T F S	
	1 2	1 2 3 4 5 6		1 2 3 4		
3 4 5 6 7 8 9	7 8 9 10 11 12 13		5 6 7 8 9 10 11			
10 11 12 13 14 15 16	14 15 16 17 18 19 20		12 13 14 15 16 17 18			
17 18 19 20 21 22 23	21 22 23 24 25 26 27		19 20 21 22 23 24 25			
24 25 26 27 28 29 30	28 29 30		26 27 28 29 30 31			
	31					
2011	1	JAN	2	FEB	3	MAR
S M T W T F S	S M T W T F S	S M T W T F S	S M T W T F S	S M T W T F S	S M T W T F S	S M T W T F S
	1	1 2 3 4 5		1 2 3 4 5		
2 3 4 5 6 7 8	6 7 8 9 10 11 12		6 7 8 9 10 11 12			
9 10 11 12 13 14 15	13 14 15 16 17 18 19		13 14 15 16 17 18 19			
16 17 18 19 20 21 22	20 21 22 23 24 25 26		20 21 22 23 24 25 26			
23 24 25 26 27 28 29	27 28		27 28 29 30 31			
	30 31					

(出典：学生生活のしおり, P71～75)

(資料8-D)

附属図書館利用状況 (平成 21 年度)

開館日数	286	内訳	平日	222	土曜	27	入館者数	79,238	一日平均	
					休日	37			277 人	
市民文庫貸出冊数		680冊								
区 分	学 生	教 職 員	学 外 者	合 計	一 日 平 均					
入 館 者 数	69,127 人	3,225 人	6,886 人	79,238 人	277 人					
図 書 貸 出 利 用 者 数	5,697 人	639 人	442 人	6,778 人	24 人					
図 書 貸 出 冊 数	11,023 冊	1,149 冊	1,478 冊	13,650 冊	48 冊					
文 献 複 写 依 頼 件 数	340 件	518 件	225 件	1,083 件	/ 件					
文 献 複 写 海 外 依 頼 件 数	1 件	3 件	0 件	4 件	/ 件					
文 献 複 写 受 付 件 数	/	/	/	467 件	/ 件					
合 計	/	/	/	1,554 件	/ 件					
所 在 調 査 件 数	347 件	175 件	129 件	651 件	/ 件					
事 項 調 査 件 数	21 件	102 件	59 件	182 件	/ 件					
利 用 指 導 件 数	602 件	16 件	91 件	709 件	/ 件					
そ の 他 件 数	15 件	4	4 件	23 件	/ 件					
合 計	985 件	297 件	283 件	1,565 件	/ 件					
他 大 学 図 書 館 利 用 者	0 件	0 件	0 件	0 件	/ 件					
図 書 相 互 貸 借 依 頼	4 冊	181 冊	9 冊	194 冊	/ 冊					
図 書 相 互 貸 借 受 付	/	/	/	127 冊	/ 冊					

(出典：学術情報室調べ)

(資料8-E)

学術情報リポジトリ



(出典：大学ホームページ URL：<http://ir.obihiro.ac.jp/dspace/index.jsp>)

(資料 8-F)

附属図書館ホームページ



(出典：大学ホームページ URL：<http://www.obihiro.ac.jp/~library/index.html>)

別添資料 8-2-①-1 帯広畜産大学附属図書館規程 (大学ホームページ)

URL：<http://www.obihiro.ac.jp/~joureisv/JoureiV5HTMLContents/act/frame/frame11000067.htm>

別添資料 8-2-①-2 帯広畜産大学附属図書館概要

(URL：<http://www.obihiro.ac.jp/~library/gaiyou.pdf>)

別添資料 8-2-①-3 図書館利用者アンケート結果報告書

(URL：<http://www.obihiro.ac.jp/~library/eng.pdf>)

【分析結果とその根拠理由】

上記のとおり、図書館においては、「食の安全・安心」関係図書資料を含め教育研究に必要な図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他の資料が系統的に整備され、有効に活用されていると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

広大な敷地で本学の特色である実践的な教育研究、実習環境が整っている。また、キャンパスマスタープランを策定し、中長期的な整備目標を掲げ、計画的に老朽改善を進めている。

附属図書館においては、平成 21 年に行った改修工事により、利用者の視点に立った図書館作りをコンセプトとした整備・充実を図るとともに、図書の種類をコーナー分けにして、学生の図書への関心を高めるよう配架を工夫している。

【改善を要する点】

施設・設備について老朽施設の改修が順次行われているが、まだ改修していない施設もあることから、多様な財源を活用した、効果的な整備の推進が必要である。

附属図書館において、縮小する財政の中で、図書館における年次受入図書数が減少しているため、電子ジャーナルの整備や他機関との連携による蔵書の相互補完等により利用環境の維持・向上を図る必要がある。

(3) 基準 8 の自己評価の概要

本学は、大学設置基準第 37 条及び同 37 条の 2 号に規定する校地面積、校舎面積を大きく上回っており、特色ある実学重視の実験実習を行う環境が整っている。

校舎等施設及び附属施設は誰でも使いやすい施設となる様にバリアフリー化が進められている。また、キャンパスマスタープランを策定し、中長期的な整備目標を掲げ、順次老朽改修を進めているほか、「施設の有効活用に関する規程」及び「競争的スペース運用細則」を定め、施設利用の見直しなど有効活用を図っている。

教育課程の遂行に必要な ICT 環境として、情報処理センターを中心に 210 台の端末を学生に提供し、有効に活用されている。また、情報セキュリティに対する各種脅威から本学構成員を守るため、情報セキュリティポリシーを制定し、安全で信頼できる ICT 環境を整備している。

附属図書館は、帯広畜産大学附属図書館規程第 2 条に基づき、教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理及び保存しており、施設・整備の充実、利用環境の改善には利用者アンケートの結果を反映させるなど、利用者の視点に立った図書館づくりに重点を置いている。図書館内に自主学習を支援する施設を設けるとともに、学生の修学を援助すべく図書の配架にも気を配っている。

以上の状況から、本学の教育研究組織の運営及び教育課程の実現にふさわしい施設・設備、図書等の教育研究上必要な資料が整備され、有効に活用されていると判断する。

基準 9 教育の質の向上及び改善のためのシステム

(1) 観点ごとの分析

観点 9-1-①： 教育の状況について、活動の実態を示すデータや資料を適切に収集し、蓄積しているか。

【観点到係る状況】

教育の状況についての活動実態を把握する組織として、大学教育センターに教育改善室会議、学部教育部会議、大学院教育部会議がある（前掲資料 2-L (21 ページに前出)、2-2-②-1~3 (21 ページに前出)）。これらの委員会等を中心に、成績・学籍等の基本的な教務データは、近年においては教務システムサーバ内に蓄積し、システム化以前の紙媒体データは、耐火金庫内に厳重に保管している。また、卒業・留年者数及び単位認定に関する資料、免許・資格取得状況についての情報は、独立行政法人大学評価・学位授与機構の大学情報データベースに蓄積している。インターンシップ、教育実習及び博物館実習についても、事前ガイダンス及び事後の報告書の提出、報告会の開催など大学として把握している。

また、大学ホームページ等に公開しているシラバスを冊子としても配布しており、保存している（前掲資料 5-Q (58 ページに前出)、5-V (61 ページに前出)、5-AI (71 ページに前出)、5-AJ (71 ページに前出)）。学生による授業評価アンケート、卒業（修了）生による教育評価、就職先による本学卒業生に対する満足度調査等を実施し、FD 活動の際のテーマとして活用し、保存している（前掲資料 6-A (81 ページに前出)、6-B (82 ページに前出)、6-I (86 ページに前出)、6-1-①-1~2 (81 ページに前出)）。

【分析結果とその根拠理由】

それぞれの委員会等において、教育活動の実態を示すデータや資料を収集して蓄積していると判断する。

観点 9-1-②： 大学の構成員（教職員及び学生）の意見の聴取が行われており、教育の質の向上、改善に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされているか。

【観点到係る状況】

授業においては、前期・後期に学生による授業評価アンケートを実施し、アンケート結果は担当教員に個別連絡（フィードバック）し、評価結果や学生からのコメントを教材やプレゼンの改善など、授業改善に役立っている（前掲資料 6-A (81 ページに前出)、6-I (86 ページに前出)）。

大学に対する要望に関しては、クラス・ユニットごとに連絡員を設けて、学長と学生との懇談会で意見聴取を行うとともに、出された意見の対応についても学生にフィードバックしている（別添資料 9-1-②-1、前掲資料 7-1-②-1 (94 ページに前出)）。

FD 研修については、学内のホームページに資料や講演を掲載しており、学内周知している（前掲資料 6-B (82 ページに前出)）。

別添資料 9-1-②-1	クラス、ユニットの連絡体制について
--------------	-------------------

【分析結果とその根拠理由】

上記のとおり、アンケート・懇談等によって学生の意見を聴取システムは機能しており、学生の意見は、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映していると判断する。

観点9-1-③： 学外関係者の意見が、教育の質の向上、改善に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされているか。

【観点に係る状況】

卒業生・修了生を対象としたアンケートを実施し、在学時に受けた教育に関すること及び生活に関するものの意見を聴取し、また、就職先企業に対して、本学卒業生の資質及び教育に関する意見聴取を実施し、資料を分析してデータ化している。これらの意見は、FD研修会においてテーマとして扱い、教育研究の状況に関する事例の一つとして活用されている(前掲資料6-B(82ページに前出)、6-1-①-1~2(81ページに前出))。

【分析結果とその根拠理由】

卒業生・修了生アンケートや就職先アンケートの結果を分析して、学内のFD研修会のテーマで教職員の共通の課題として議論し、自己点検・評価の判断材料として活用している。

以上のことから、学外関係者の意見が、教育の状況に関する自己点検・評価に反映されていると判断する。

観点9-1-④： 個々の教員は、評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っているか。

【観点に係る状況】

教育改善室の下で、学生に対する授業評価を毎学期実施し、その結果を授業担当教員にフィードバックしており、学内ホームページにも評価結果を公表している(前掲資料6-A(81ページに前出)、6-I(86ページに前出))。また、教員は、シラバスを作成し大学ホームページで公開するとともに、冊子に授業概要を掲載し学生に配付している(前掲資料5-Q(58ページに前出)、5-V(61ページに前出)、5-AI(71ページに前出)、5-AJ(71ページに前出))。このようなシステムの中で、教育の質の向上と、授業改善をおこなっている。

【分析結果とその根拠理由】

毎学期行われる授業評価アンケートの結果は各教員へフィードバックしており、その結果を参考として教育の質の授業内容の向上を図っている。また、文部科学省の公募型経費に採択されるなど継続的な改善を行っている判断する。

観点 9-2-①： ファカルティ・ディベロップメントが、適切な方法で実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

【観点に係る状況】

組織的な取組として、ファカルティ・ディベロップメント (FD) を実施する際に、必ず1つ以上は参加するよう出席をとって実施しており、毎回、多くの教員が参加している (前掲資料 6-B (82 ページに前出)、資料 9-A)。

また、北海道地区の大学等が連携・協同し、FD・SD 及び TAD の推進に係る情報の交換・共有やプログラムの共同開発を目的とする北海道地区 FD・SD 推進協議会に参加し、他大学等が開催しているセミナーに職員を派遣している。

(資料 9-A)

FD 参加人数実績 (平成 21 年度)

	実施日	参加者数
第 1 回	平成 21 年 4 月 24 日	89 人
第 2 回	平成 21 年 7 月 23 日	83 人
第 3 回	平成 21 年 9 月 15 日	63 人
第 4 回	平成 22 年 1 月 12 日	55 人

(出典：学務課調べ)

【分析結果とその根拠理由】

全学的な FD 活動を通して、教育の質の向上や改善を行うためのシステムが整備されており、FD を行うことにより、個々の教員の事例発表など教育の質の向上のための活発な議論を行うとともに、他大学等が開催しているセミナーに参加し、セミナーの内容を FD 研修会で発表するなど、FD 活動が教育の質の向上や授業改善に結びついていると判断する。

観点 9-2-②： 教育支援者や教育補助者に対し、教育活動の質の向上を図るための研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われているか。

【観点に係る状況】

教育支援者並びに教育補助者の資質向上を図るため、事務職員及び技術職員を対象として、学内において研修会を実施している (資料 9-B)。

事務職員の職務内容は年々多様化・複雑化の傾向にあり、特に、留学生の増加や海外との交流の拡大等に伴い、高度の外国語能力を有する職員の養成が喫緊の課題となっていることから、毎年、学外英会話教室の講師を招いて英会話研修を実施し、さらに、本学と学術交流協定を締結している海外の大学や、海外の語学学校等に、毎年 1～2 名の職員を派遣することにより、語学力の向上を精力的に図っている。

また、放送大学の授業科目を利用した教養研修を毎年実施し、各職員が職務に関連した科目等を自主的に選択・受講することを通じて、複雑な諸問題を解決するために求められる幅広い知識の習得と柔軟な発想の涵養

を図っている。

(資料9-B)

平成21年度職員研修会開催実績

研修名等	開催時期	受講対象	講師等
初任職員研修会	H21. 4	新任教職員	役員, 学内教職員
事務職員英会話研修	H21. 10~12	事務・技術職員	外部講師
事務職員教養研修	通年	事務・技術職員	放送大学を利用
事務職員等海外派遣研修	H21. 12	事務・技術職員	

(出典：総務課調べ)

【分析結果とその根拠理由】

上記のとおり、本学においては教育支援者並びに教育補助者の資質向上のため、事務職員及び技術職員を積極的に研修に参加させており、教育支援者や教育補助者に対し、教育活動の質の向上を図るための研修等、その資質の向上を図るための取り組みは適切に行われていると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

高度の外国語能力を有する職員の養成を図るべく、語学系の研修を精力的に実施している。

【改善を要する点】

語学研修を受講した職員が、得られた知識を継続的に生かしていくことができるよう、適切な人員配置を行う配慮が必要である。

(3) 基準9の自己評価の概要

教育活動の実態を示す基本的な教務データは、教務システムサーバ、耐火金庫及び大学情報データベースに蓄積されている。また、授業評価アンケートデータにおいても、学内ホームページに蓄積され、評価結果は教員にフィードバックし、教材等の改善など授業改善に役立てている。

全学的なFD研修会を実施するとともに、他大学等が開催しているセミナーに参加し、セミナーの内容をFD研修会で発表するなど、FD活動を教育の質の向上や授業改善に役立てている。

教育支援者並びに教育補助者の資質向上を図るため、事務職員及び技術職員を対象として、学内において研修会を実施し、特に、留学生の増加や海外との交流の拡大等に伴い、高度の外国語能力を有する職員の養成が喫緊の課題となっていることから、毎年、学外英会話教室の講師を招いて英会話研修を実施している。

以上のように、教育活動の質の向上を図るための取組が適切に行われていると判断する。

基準 10 財務

(1) 観点ごとの分析

観点 10-1-①：大学の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しているか。
また、債務が過大ではないか。

【観点到係る状況】

平成 16 年に国立大学法人に移行されたことにより、政府から本学に対して出資された財産の価額の合計額は、5,366,110 千円（別添資料 10-1-①-1）である。

平成 21 年 3 月 31 日現在の資産は、固定資産 8,214,069 千円及び流動資産 1,425,019 千円の合計額 9,639,088 千円であり、負債は、固定負債 1,372,746 千円及び流動負債 1,182,482 千円の合計額 2,555,228 千円である。また、資産のうち現金及び預金は 1,319,962 千円であり、流動負債中の未払金は 648,329 千円である（別添資料 10-1-①-2）。なお、平成 20 年度における、一年以内に償還又は支払うべき債務（流動負債）に対し、一年以内に現金化が可能な資産がどの程度確保されているかを示す流動比率は 120.5%である（別添資料 10-1-①-3, P11）。

資産の保有額は、観点 8-1-①に係る状況に掲げた教育研究のための施設整備等を要因に、国立大学法人移行時から平成 20 年度期末までに 2,653,719 千円増加している（資料 10-A）。

(資料 10-A)

貸借対照表推移（法人移行時～平成 20 年度末）

(単位：千円)

区分	時期	法人移行時	16 年度期末	17 年度期末	18 年度期末	19 年度期末	20 年度期末	法人移行時
		平成 16 年 4 月 1 日	平成 17 年 3 月 31 日	平成 18 年 3 月 31 日	平成 19 年 3 月 31 日	平成 20 年 3 月 31 日	平成 21 年 3 月 31 日	からの 増減額
資 産 の 部	固 定 資 産	6,761,954	6,527,480	7,607,290	7,776,783	8,017,475	8,214,069	1,452,115
	流 動 資 産	223,414	982,651	1,283,611	1,681,481	1,574,825	1,425,019	1,201,605
	計	6,985,369	7,510,131	8,890,900	9,458,264	9,592,300	9,639,088	2,653,719
負 債 の 部	固 定 負 債	2,200,340	1,875,439	1,502,891	1,409,892	1,294,337	1,372,746	△ 827,594
	流 動 負 債	318,760	1,296,421	1,302,490	1,560,902	1,344,054	1,182,482	863,722
	計	2,519,760	3,171,860	2,805,381	2,970,794	2,638,391	2,555,228	35,468
純資産 の 部	資 本 金	4,462,026	4,462,026	4,462,026	4,462,026	4,462,026	4,462,026	0
	資 本 剰 余 金	182	△ 288,296	1,445,518	1,702,962	2,056,068	2,172,518	2,172,336
	利 益 剰 余 金	4,060	164,541	177,976	322,482	435,815	449,316	445,256
	計	4,466,269	4,338,271	6,085,519	6,487,470	6,953,909	7,083,859	2,617,590
負債・純資産合計		6,985,369	7,510,131	8,890,900	9,458,264	9,592,300	9,639,088	2,653,719

注) 単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額が合致しない場合がある。

(出典：法人化移行時は財務課調べ、平成 16 年度期末から平成 20 年度期末は各時点での貸借対照表)

別添資料 10-1-①-1	国立大学法人帯広畜産大学に対して政府が出資した財産の価額の決定について (平成 17 年 6 月 20 日 17 文科高第 223 号)
別添資料 10-1-①-2	貸借対照表 (平成 16 年度期末から平成 20 年度期末の 5 年分)
別添資料 10-1-①-3	平成 20 事業年度財務分析

【分析結果とその根拠理由】

本学が保有する資産は、平成 20 年度期末において総額 9,639,088 千円であり、その大部分を国立大学法人化の時点で、政府から出資されたものである。法人化以降の 5 年間においても、教育研究のための施設整備を進めており、大学の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有していると判断する。

また、債務の状況については、平成 20 年度期末時点での現金及び預金の保有額 1,319,962 千円に対し、未払金は 648,329 千円であり、また、流動比率も 120.5%であることから、債務は過大ではないと判断する。

観点 10-1-②：大学の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的収入が継続的に確保されているか。

【観点に係る状況】

本学の主な経常的収入は、文部科学省からの運営費交付金、授業料、入学金及び検定料の学生納付金等の自己収入、産学連携等研究収入及び寄附金収入等の外部資金から構成されており、平成 16 年度から 20 年度までの 5 年間の収入額の総計は、約 45 億円から 50 億円の範囲で推移している（資料 10-B）。

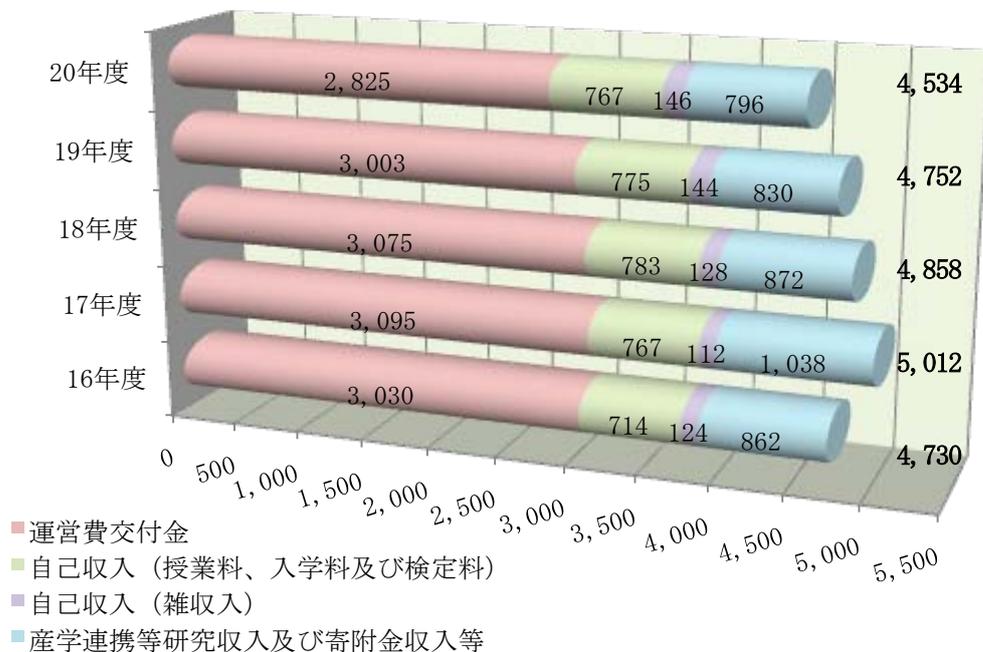
本学の経常的収入の約 6 割を占める運営費交付金は、約 28 億円から 30 億円の範囲で推移しているが、効率化係数による減額の影響により、平成 17 年度以降は減少傾向にある。

自己収入のうち、学生納付金収入については、学生収容定員の大部分を占める学士課程及び博士前期（修士）課程の定員充足率が 5 年間平均で 106%と安定した（資料 10-C）ことから、収入額も約 7 億 1 千万円から 7 億 8 千万円の範囲で安定して推移している。また、外部資金については、平成 16 年度以降の年度間でばらつきがあるものの、約 8 億円の収入額を安定して確保しており、経常収益に対する外部資金（受託研究収益、受託事業収益及び寄附金収益の合計）の比率を示す外部資金比率が、全国立大学法人中で 5 位から 11 位の幅で推移しており、全国的にも高い水準となっている（前掲資料 10-1-①-3, P14 及び P19（123 ページに前出））。

(資料 10-B)

経常的收入額推移 (平成 16~20 年度)

(単位：百万円)



(出典：各年度決算報告書)

(資料 10-C)

学生収容定員・学生数推移 (平成 16~20 年度)

(人数は各年度 5 月 1 日現在)

区分		年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	平均
学生収容定員 (人)	学 士 課 程		1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
	博士前期 (修士) 課程		112	112	112	112	112	112
	博士後期課程				7	14	21	14
	別 科		60	60	60	60	60	60
	計		1,272	1,272	1,279	1,286	1,293	1,280
学 生 数 (人)	学 士 課 程		1,156	1,158	1,171	1,168	1,155	1,162
	博士前期 (修士) 課程		105	116	112	132	130	119
	博士後期課程				14	26	34	25
	別 科		41	40	43	37	25	37
	計		1,302	1,314	1,340	1,363	1,344	1,333
定員充足率 (%)	学 士 課 程		105	105	106	106	105	106
	博士前期 (修士) 課程		94	104	100	118	116	106
	博士後期課程				200	186	162	176
	別 科		68	67	72	62	42	62
	計		102	103	105	106	104	104

(出典：各年度大学概要)

別添資料 10-1-②-1 決算報告書 (平成 16 年度から平成 20 年度の 5 年分)

【分析結果とその根拠理由】

経常的収入の大部分を占める運営費交付金は、平成 17 年度以降、効率化係数による減額により減少傾向にある。しかし、学生納付金及び外部資金による収入を安定して確保しており、大学の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための経常的収入は、継続的に確保されていると判断する。

観点 10-2-①： 大学の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されているか。

【観点に係る状況】

本学の中期目標を達成するための中期計画において、平成 16 年度から平成 21 年度の 6 年間に係る予算、収支計画及び資金計画について、役員会及び経営協議会の議決を経た上で文部科学大臣へ申請し、認可を受けている（別添資料 10-2-①-1）。また、平成 16 年度以降の各年度においても、年度計画において当該年度に係る予算、収支計画及び資金計画について、役員会及び経営協議会で審議の上、決定している（別添資料 10-2-①-2）。

これらの中期目標及び年度計画は、大学ホームページにおいて公開しており、学内外の関係者に明示している（前掲資料 1-2-①-1（6 ページに前出）、別添資料 10-2-①-3）。

別添資料 10-2-①-1	国立大学法人帯広畜産大学中期計画抜粋 （別紙） 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
別添資料 10-2-①-2	国立大学法人帯広畜産大学平成 21 年度計画抜粋 （別紙） 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
別添資料 10-2-①-3	平成 21 年度年度計画 (URL : http://www.obihiro.ac.jp/kokai/agency/21nendo.pdf)

【分析結果とその根拠理由】

上記記載のとおり、中期計画及び年度計画において適切な収支に係る計画を策定し、当該計画について広く関係者に明示していると判断する。

観点 10-2-②： 収支の状況において、過大な支出超過となっていないか。

【観点に係る状況】

中期計画及び年度計画に基づき教育研究等の諸業務を行った結果、平成 16 年度から平成 20 年度までの 5 年間には、毎年度、経常利益、当期純利益及び当期総利益を計上している（資料 10-D、別添資料 10-2-②-1）。平成 20 年度に係る収支の状況は、経常費用 4,477,246 千円、経常収益 4,615,829 千円、経常利益 138,583 千円、当期純利益 133,044 千円及び当期総利益 143,501 千円である。

(資料 10-D)

損益計算書推移 (平成 16 年度～平成 20 年度)

(単位：千円)

区分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	総計
経常費用 (a)	4,207,377	4,530,497	4,682,229	4,774,228	4,477,246	22,671,578
経常収益 (b)	4,368,002	4,543,344	4,823,540	4,890,727	4,615,829	23,241,442
経常利益 (b-a)	160,625	12,847	141,311	116,498	138,583	569,864
臨時損失 (c)	67,214	944	681	4,011	15,801	88,651
臨時利益 (d)	71,130	1,533	3,876	846	10,262	87,647
当期純利益 (e)=b+d-a-c	164,541	13,435	144,506	113,333	133,044	568,859
目的積立金取崩額 (f)	0	0	0	0	10,457	10,457
当期総利益 (e-f)	164,541	13,435	144,506	113,333	143,501	579,316

注) 単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額が合致しない場合がある。

(出典：各年度の損益計算書)

別添資料 10-2-②-1 損益計算書 (平成 16 年度から平成 20 年度の 5 年分)

【分析結果とその根拠理由】

上記記載のとおり、中期計画及び年度計画に基づき業務を行い、毎年度当期総利益をあげていることから、支出超過となっていないと判断する。

観点 10-2-③：大学の目的を達成するため、教育研究活動（必要な施設・設備の整備を含む。）に対し、適切な資源配分がなされているか。

【観点に係る状況】

本学では、予算管理細則において、毎年度計画予算の編成に当たり、具体的な考え方を示した方針として、予算編成方針を役員会及び経営協議会の議決を経て学長が策定することとしている（別添資料 10-2-③-1）。平成 21 年度計画予算の編成に係る予算編成方針では、予算編成に対する基本的な考え方、基本方針及び重点的に考慮すべき点を定めており（別添資料 10-2-③-2）、この予算編成方針に基づき、年度計画予算の基礎となる予算実施計画を、役員会及び経営協議会の議決を経た上で、学長が策定している（別添資料 10-2-③-3）。

平成 21 年度予算実施計画では、中期目標及び中期計画の達成に向けた重点整備事項として特別事業費、営繕費、設備更新費を配分している。また、教育に係る経常的経費として、授業運営費を各授業科目担当教員からの見積を基に査定の上配分しているほか、教員の教育研究に係る基盤的経費として、教員 1 人あたり 60 万円の教員基礎活動費を配分している。

また、本学では、予算実施計画の他に科学研究費補助金間接経費及び受託研究等間接経費を財源に、学長裁量による戦略的経費として教育研究改善プロジェクトを設け（別添資料 10-2-③-4）、学長の判断により、教育・研究・社会貢献活動の促進を図るプロジェクトに対する重点的な経費の配分を行っており、平成 21 年度には 55 件のプロジェクトに総額 48,155 千円の経費を配分している（資料 10-E）。なお、教育研究改善プロジェクトのうち、経費区分の一般研究については、科学研究費補助金等の外部資金による研究費の獲得を支援する経費と

位置付け、科学研究費補助金又はその他の外部資金への申請を行っていることを本プロジェクト申請の条件としており、この取組が、観点10-1-②に係る状況に記載した、高い外部資金比率を維持する一要因となっている。

(資料 10-E)

教育研究改善プロジェクト申請・配分推移 (平成 17 年度～平成 21 年度)

(金額単位：千円)

経費区分	申請件数及び申請額					採択件数及び配分額					備考		
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度			
大型研究プロジェクト	<21件> 50,319	<21件> 54,296	<18件> 42,119	<16件> 45,500	<20件> 42,276	<11件> 16,768	<13件> 25,275	<11件> 18,403	<14件> 28,362	<14件> 22,369			
学術研究助成プロジェクト	学術奨励		<8件> 7,188	<10件> 9,919	<6件> 4,896	<11件> 9,378	<3件> 1,449	<5件> 3,475	<6件> 4,681	<3件> 2,320	<10件> 6,600	<3件> 1,256	平成 21 年度は新規募集停止
	一般研究	若手奨励	<9件> 8,975	<7件> 6,513	<11件> 10,228	<9件> 8,920	—	<9件> 7,180	<5件> 3,609	<5件> 3,528	<4件> 2,976	—	平成 21 年度に区分廃止
		予備研究	<19件> 17,809	<20件> 19,364	<15件> 14,844	—	—	<8件> 6,325	<10件> 7,941	<6件> 4,705	—	—	平成 20 年度に区分廃止
		特定研究 (1)	<10件> 9,439	<7件> 6,696	<9件> 8,868	<21件> 20,775	—	<5件> 3,631	<1件> 795	<3件> 2,343	<12件> 9,436	—	平成 21 年度に区分廃止
		特定研究 (2)	<8件> 13,801	<6件> 9,885	<6件> 10,827	—	—	<5件> 6,679	<3件> 3,860	<1件> 904	—	—	平成 20 年度に、(1), (2)の区分を廃止
		小計	<46件> 50,024	<40件> 42,458	<41件> 44,767	<30件> 29,695	<33件> 30,923	<27件> 23,815	<19件> 16,205	<15件> 11,480	<16件> 12,412	<26件> 18,634	<26件> 19,890
計	<54件> 57,212	<50件> 52,377	<47件> 49,663	<41件> 39,073	<36件> 32,372	<32件> 27,290	<25件> 20,886	<18件> 13,800	<26件> 19,012	<29件> 19,890			
教育研究スタートアッププロジェクト	—	—	—	—	<12件> 5,896	—	—	—	—	<12件> 5,896		平成 21 年度に新設	
合計	<75件> 107,531	<71件> 106,673	<65件> 91,782	<57件> 84,573	<68件> 80,544	<43件> 44,058	<38件> 46,161	<29件> 32,203	<40件> 47,374	<55件> 48,155			

(出典：財務課調べ)

別添資料 10-2-③-1 帯広畜産大学予算管理細則 (大学ホームページ)

URL : <http://www.obihiro.ac.jp/~joureisv/JoureiV5HTMLContents/act/frame/frame110000163.htm>

別添資料 10-2-③-2 平成 21 年度帯広畜産大学予算編成方針

別添資料 10-2-③-3 平成 21 年度予算実施計画書 (予算配分)

別添資料 10-2-③-4 平成 21 年度教育研究改善プロジェクトの募集について (通知)

【分析結果とその根拠理由】

上記記載のとおり、毎年度の予算配分では、所要の手続きを経て策定した予算編成方針に基づき、中期目標及び中期計画の達成に向けた重点的な資源配分と、経常的に必要な教育研究経費の配分を実施している。また、教育研究改善プロジェクトの実施により外部資金申請を促すなど、大学の目的を達成するための適切な資源配分を行っている判断する。

観点 10-3-①： 大学を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。**【観点到に係る状況】**

財務諸表等については、関係法令に基づき、文部科学大臣の承認後、官報に公告し(別添資料 10-3-①-1)、かつ、財務諸表、事業報告書、決算報告書及び監事の意見を記載した書面を、事務局内に備え置くとともに大学ホームページに掲載している(前掲資料 10-2-①-3 (126 ページに前出))。

別添資料 10-3-①-1	官報 (平成 21 年 9 月 28 日 号外第 206 号) 抜粋
---------------	------------------------------------

【分析結果とその根拠理由】

上記記載のとおり、財務諸表等について、官報への公告及び大学ホームページに掲載していることにより、内外に公開していることから、大学を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されていると判断する。

観点 10-3-②： 財務に対して、会計監査等が適正に行われているか。**【観点到に係る状況】**

財務に関する会計監査は、財務課の監査、監査室の監査、監事の監査及び会計監査人の監査が実施されており、監査室については、学長直轄の組織であることから、独立性が担保されている(別添資料 10-3-②-1)。

財務課総務係において日常的に会計伝票の監査を行うとともに、帯広畜産大学内部監査事務取扱規程(別添資料 10-3-②-2)に基づき、財務課職員等に監査員を命じ、原則として毎年 5 月に財務会計経理に関する内部監査を実施し、予算の執行及び会計の適正に努めている(別添資料 10-3-②-3)。

監査室においても帯広畜産大学監査室内部監査規程(資料 10-3-②-4)に基づき、あらかじめ学長に提出し承認を得た監査計画により監査を実施している(別添資料 10-3-②-5)。

監事監査については、帯広畜産大学監事監査規程(資料 10-3-②-6)及び帯広畜産大学監事監査実施細則(資料 10-3-②-7)に基づき、会計監査は、毎月、合計残高試算表による執行状況の確認等の月次監査、例年 12 月頃に監査項目を定めて行う臨時監査(別添資料 10-3-②-8)、会計監査人からの報告を受けて行う決算報告書、財務諸表等の年次監査を実施している(別添資料 10-3-②-9)。

会計監査人の監査については、文部科学大臣が選任した会計監査人により、国立大学法人法の規定に基づき財務諸表、事業報告書、決算報告書の監査を実施している(別添資料 10-3-②-9)。

別添資料 10-3-②-1	運営組織図・機構図 (URL : http://www.obihiro.ac.jp/daigaku/kikou.html)
別添資料 10-3-②-2	帯広畜産大学内部監査事務取扱規程 (大学ホームページ URL : http://www.obihiro.ac.jp/~joureisv/JoureiV5HTMLContents/act/frame/frame110000157.htm)
別添資料 10-3-②-3	内部監査報告書
別添資料 10-3-②-4	帯広畜産大学監査室内部監査規程 (大学ホームページ URL : http://www.obihiro.ac.jp/~joureisv/JoureiV5HTMLContents/act/frame/frame110000166.htm)
別添資料 10-3-②-5	監査報告書 (監査室)

別添資料 10-3-②-6	帯広畜産大学監事監査規程 (大学ホームページ) URL : http://www.obihiro.ac.jp/~joureisv/JoureiV5HTMLContents/act/frame/frame110000167.htm
別添資料 10-3-②-7	帯広畜産大学監事監査実施細則 (大学ホームページ) URL : http://www.obihiro.ac.jp/~joureisv/JoureiV5HTMLContents/act/frame/frame110000168.htm
別添資料 10-3-②-8	監査結果報告書
別添資料 10-3-②-9	監事・監査人の監査報告書 (平成 20 事業年度) (http://www.obihiro.ac.jp/kokai/agency/20kannsa.pdf)

【分析結果とその根拠理由】

会計監査は、財務課総務係において日常的に会計伝票の監査を行うとともに、財務課職員等に監査員を命じ、原則として毎年5月に財務会計経理に関する内部監査を実施している。また、会計監査人による監査、監査室による監査、監事による監査も実施されていることから、会計監査等が適正に行われていると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

運営費交付金を除く経常的収入の確保について、安定した学生数の確保及び積極的な外部資金獲得に向けた取り組みにより、継続的に確保している。特に、外部資金については、国立大学法人の中でも高い外部資金比率となっている。

また、教育研究活動に対する資源配分について、中期目標及び中期計画の達成に向けた重点的な配分、経常的な教育研究経費の確保並びに外部資金に係る間接経費を活用した戦略的な資源配分を実施している。

【改善を要する点】

効率化減の影響により運営費交付金収入が減少傾向にあることから、教育研究経費の確保のために、さらなる外部資金の確保や管理運営に係る経費の節減に向けた取り組みが必要である。

(3) 基準 10 の自己評価の概要

本学は、国立大学法人化の時点で政府から出資されたものを中心に、大学の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有している。また、経常的収入も安定し、かつ継続的に確保しており、教育研究活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行できるだけの財務基盤を有している。

また、中期計画及び年度計画において適切な収支に係る計画を策定し、毎年度の予算配分において、当該計画及び予算編成方針に基づき、経常的経費を確保した上で重点的、戦略的な資源配分を実施している。また、中期計画及び年度計画に基づき業務を行い、毎年度当期総利益をあげており、大学の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等を策定し履行している。

さらに、毎年度の業務の結果による財務諸表等を法令に基づき適切に公表し、会計監査人による外部監査、監事等による内部監査も適切に行われている。

基準 11 管理運営

(1) 観点ごとの分析

観点 11-1-①： 管理運営のための組織及び事務組織が、大学の目的の達成に向けて支援するという任務を果たす上で、適切な規模と機能を持っているか。また、危機管理等に係る体制が整備されているか。

【観点到係る状況】

本学は、役員として学長と3名の理事（総務担当、教育・研究担当、社会連携担当）及び監事2名を置いている。

管理運営組織は、学長と3名の理事で構成する役員会を設置するとともに、法令に基づく学長選考会議、経営協議会及び教育研究評議会を設置している。また、学長、理事及び各部門長等により構成する運営連絡会議を設置し、学内の合意形成、連絡調整を行うことにより機動的な大学運営を行っている（前掲資料10-3-②-1（129ページに前出））。

事務組織については、学長直轄として2室、事務局に2部8課1室を置いている（前掲資料3-J（35ページに前出））。この体制は、国立大学法人化とともに理事の業務への支援体制を強化することを目的として構築されたことを始めとして、業務の効率性及び合理化を図りつつ、大学の運営戦略支援を行うため、現在に至るまで段階的に整備を進めてきた（資料11-A）。

危機管理体制については、危機管理を総合的かつ計画的に推進するため、理事、副学長、事務局で組織する学長直轄の担当組織として危機管理室を設置し、危機事象への対処、情報収集、分析及び周知、ガイドライン及びマニュアルの策定並びに周知等を行っている（別添資料11-1-①-1）。

また、研究費不正対策を含め、全学的なコンプライアンス体制を構築するため、理事、副学長、事務局で組織する学長直轄の担当組織としてコンプライアンス室を設置し、法令・社会通念・倫理等の遵守を推進し、不正防止計画の策定等不正を未然に防ぐ役割を担っている（別添資料11-1-①-2）。

(資料 11-A)

事務局の整備状況

- 平成 16 年度 理事の業務支援体制強化のため事務組織を企画総務部及び教育研究協力部の2部体制に再編
学生支援体制強化の面から教務課と学生課を学務課として統合
附属図書館の事務部を学術情報課として事務局に一元化
- 平成 17 年度 組織としての対応力向上と効率化の観点から事務局にグループ制を導入開始（5課）
内部監査体制の強化並びに監事、監査法人等による監査対応強化のため監査室を設置
- 平成 18 年度 事務局のグループ制を拡大（6課）
- 平成 19 年度 監査機能の強化と透明性・独立性確保のため監査室を学長直轄組織に再編
- 平成 20 年度 研究費不正使用防止の観点から物品等検収体制強化のため財務課に検収室を設置
- 平成 21 年度 外部資金及び原虫病研究センター業務支援体制強化のため研究国際課を研究協力課に改組
留学生及び国際交流業務支援体制の強化のため国際企画課を新設

(出典：総務課調べ)

別添資料 11-1-①-1 帯広畜産大学危機管理規程（大学ホームページ）

URL : <http://www.obihiro.ac.jp/~joureisv/JoureiV5HTMLContents/act/frame/frame110000079.htm>

別添資料 11-1-①-2 帯広畜産大学コンプライアンス室規程（大学ホームページ）

URL : <http://www.obihiro.ac.jp/~joureisv/JoureiV5HTMLContents/act/frame/frame110000005.htm>

【分析結果とその根拠理由】

本学の重要事項の審議及び基本方針の決定を行う管理運営執行組織として、役員会、教育研究評議会及び経営協議会が設置され、その構成は適切なものとなっている。事務組織は、各理事と直結する事務局各部が有機的な連携により、円滑な法人運営が図られている。また、事務局各課等への適切な人員配置により、限られた人的資源を有効に活用する方策がとられている。

危機管理体制・コンプライアンス体制については、それぞれ学長直轄の担当組織を形成し、予期できない外的環境の変化等への対応、構成員への法令遵守や研究者倫理等を含めた危機管理等に対応している。

以上のことから、管理運営のための組織及び事務組織が、大学の目標に向けて支援するという任務を果たす上で、適切な規模と機能をもっていると判断する。また、危機管理等に対する体制も整備されていると判断する。

観点 11-1-②： 大学の目的を達成するために、学長のリーダーシップの下で、効果的な意思決定が行える組織形態となっているか。

【観点到に係る状況】

大学の目的遂行に関わる重要事項を審議する組織としては、役員会、経営協議会及び教育研究評議会がある。大学の目的を達成するため、学長のリーダーシップの下に、これらの会議が種々の案件を審議し承認を行っている。また、大学運営における学内合意形成、意思疎通、連絡調整を図るため、役員、副学長、部門長、センター長で組織する運営連絡会議を開催し、役員会、経営協議会、教育研究評議会、各種委員会等の審議事項・審議結果を伝達し、各部門長等が各部門会議、センター会議において伝達するとともに、意見を聴取し、教育研究評議会、運営連絡会議等に部門会議等における議論の結果を示すこととし、運営連絡会議と部門会議を活用して、学内の合意形成及び円滑な意思伝達が可能となる体制を整備している（前掲資料 10-3-②-1（131 ページに前出））。さらに、学長のリーダーシップの下に、役員、副学長及び事務で組織する学長室において、大学運営に関する戦略的事項について企画立案を行っている（別添資料 11-1-②-1）。

別添資料 11-1-②-1 帯広畜産大学学長室設置要項（大学ホームページ（学内限定））

【分析結果とその根拠理由】

大学の重要事項を審議する役員会、経営協議会、教育研究評議会が設置され、役員会において大学としての意思決定を行っている。また、学長室において戦略的事項の企画立案、運営連絡会議・部門会議等において部門間の連絡調整等、学長のリーダーシップが発揮されながら、大学全体の効果的な意思決定を行える組織形態となっていると判断する。

観点 11-1-③： 大学の構成員（教職員及び学生）、その他学外関係者のニーズを把握し、適切な形で管理運営に反映されているか。

【観点到係る状況】

学生のニーズの把握は、学生から個別に教員、学務課等に寄せられたものについては、大学教育センターで管理するとともに、連絡員と学長との懇談会を実施し、ニーズの把握、それに対する対応を行っている（前掲資料 2-L（21 ページに前出）、2-2-②-1（21 ページに前出）、7-1-②-1（94 ページに前出））。

その他学外関係者のニーズの把握としては、非常勤理事は企業経営者、監事は、私学関係者と公認会計士を充て、役員会等で意見を聴いている。また、経営協議会の学外委員 6 名は、食品製造業、金融関係、地元企業の経営者や役員、私学関係者、自治体首長、経済産業局等の各界有識者に委嘱し、民間的発想に基づく大学経営に関して種々意見、指摘を受けている。また、同窓会各支部会、同窓会役員会等に学長が出席し、ニーズを把握している。

【分析結果とその根拠理由】

学生及び学外関係者のニーズは定期的又は恒常的な把握に努めており、把握したニーズは、適切に管理運営に反映していると判断する。

観点 11-1-④： 監事が置かれている場合には、監事が適切な役割を果たしているか。

【観点到係る状況】

本学では、非常勤 2 名の監事が、国立大学法人帯広畜産大学監事監査規程（前掲資料 10-3-②-6（129 ページに前出））及び国立大学法人帯広畜産大学監事監査実施細則（前掲資料 10-3-②-7（129 ページに前出））に基づき、業務の合理的かつ能率的な運営を図ること及び会計経理の適正を期することを目的として監査を実施しており、役員会、経営協議会等の重要な会議に出席し、説明又は意見を述べることができる体制となっている。

また、大学の管理運営に関する諸業務及び会計処理について、適切な助言と指導を得ており、監事監査にあたっては、学内規則に基づき、監査室が監事と連携を図りながら監査の事務補助を行っている。

【分析結果とその根拠理由】

監事による監査結果は、監事監査規程第 12 条に基づき、学長に報告され、改善すべき事項については改善措置が講じられている。また、監事は、役員会、経営協議会等において説明又は意見を述べるとともに、学長、理事等に、大学運営について意見を提言しており、適切な役割を果たしていると判断する。

観点 11-1-⑤： 管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができるよう、研修等、管理運営に関わる職員の資質の向上のための取組が組織的に行われているか。

【観点到係る状況】

役員である学長・理事及び事務局長については、国立大学協会が主催する「大学マネジメントセミナー」に

参加しており、資質の向上を図っている（資料 11-B）。

また、教職員については、学内において、管理運営体制や各種制度等を理解させるために、新任教職員を対象とした新任職員研修会を毎年実施しているほか、学術交流協定を締結している大学や海外の語学学校等への海外派遣研修を毎年実施しており、海外の大学に派遣を行った際には、視察の他、当該大学の管理運営体制等に関する調査も行わせている（前掲資料 9-B（122 ページに前出））。

さらに、人事院等外部機関で実施される研修については、課長・係長等各階層別に実施される研修や、人事・会計・学務・情報等の各種実務研修に積極的に参加させている（別添資料 11-C）。

（資料 11-B）

大学マネジメントセミナー

平成21年度 大学マネジメントセミナー【企画・戦略編】	
<目的>	国立大学法人等の役員等に、第2 期中期目標・中期計画に向け、高等教育をめぐる情勢を理解するとともに、マネジメント能力の向上を図ることを目的とする。
<対象>	国立大学法人等の役員（学長含む。）、副学長、部局長、事務代表者等 *全日程参加できる方
<定員>	300名程度
<会場>	学術総合センター 一橋記念講堂 （東京都千代田区一ツ橋2-1-2）
<日時>	平成21年9月17日（木）～18日（金）
<内容>	大学改革の課題について 国立大学の将来像 国立大学の役割について 第1期の総括と今後の取組むべき方向 I. 国立大学法人化の目指したものは達成されたか？！ II. 個性あふれる大学、機能分化した大学を目指して 実態調査から見た学内予算制度の課題 国立大学に期待すること～経済同友会からの提言

（出典：社団法人国立大学協会ホームページ URL：<http://www.janu.jp/seminar/index.html#T4>）

(資料 11-C)

外部機関が実施する研修への参加実績 (平成 21 年度)

研修名等	実施機関	開催時期	派遣者数
北海道地区国立大学法人等初任職員研修初任職員研修会	北海道大学	4月14日(火)～ 4月15日(水)	2名
北海道地区国立大学法人等中堅職員研修	北海道大学	6月22日(月)～ 6月24日(水)	1名
勤務時間・休暇制度等研修会及び育児休業・女子福祉制度研修会	人事院北海道事務局	7月22日(水)～ 7月23日(木)	1名
国立大学法人等部課長級研修	(社)国立大学協会	7月30日(木)～ 7月31日(金)	1名
北海道地区学生指導研修会	(独)日本学生支援機構	8月26日(水)～ 8月28日(金)	2名
セクシュアル・ハラスメント相談員セミナー及び苦情相談に関する担当者研修会	人事院北海道事務局	9月 3日(木)	1名
北海道地区国立大学法人等技術職員研修	北海道大学	9月 8日(火)～ 9月10日(木)	1名
図書館等職員著作権実務講習会	文化庁	9月 9日(水)～ 9月11日(土)	1名
北海道地区大学SD研修「大学職員セミナー」	北海道大学	10月15日(木)～ 10月16日(金)	1名
心の健康づくり予防対策のための講演会	人事院北海道事務局	10月22日(木)	1名
北海道地区国立大学法人等係長研修	北海道教育大学	10月27日(火)～ 10月29日(木)	4名
評価・監査北海道セミナー	北海道管区行政評価局	10月30日(金)	1名
第3回「国立大学法人若手職員勉強会」	(独)国立大学財務・経営センター	11月12日(木)～ 11月13日(金)	1名
北見工業大学事務局職員等職階別スキルアップ研修	北見工業大学	12月11日(金)	1名
北海道地区メンター養成研修	人事院北海道事務局	12月11日(金)	1名
第2回国立大学法人係長クラス勉強会	(独)国立大学財務・経営センター	1月20日(水)～ 1月21日(木)	1名
国立大学法人北海道大学北方生物圏フィールド科学センター耕地圏・水圏ステーション技術職員研修	北海道大学	2月2日(火)～ 2月4日(木)	2名
北海道地区セクシャルハラスメント防止研修	人事院北海道事務局	1月29日(金)	1名

(出典：総務課調べ)

【分析結果とその根拠理由】

本学では、階層別研修や各種実務研修等多様な研修に多くの職員を参加させており、事務組織が十分に任務を果たすことが可能となるための取り組みが組織的に行われていることから、管理運営に関わる職員の資質向上が図られていると判断する。

観点 11-2-①： 管理運営に関する方針が明確に定められ、その方針に基づき、学内の諸規程が整備されるとともに、管理運営に関わる委員や役員の選考、採用に関する規程や方針、及び各構成員の責務と権限が文書として明確に示されているか。

【観点到係る状況】

本学の管理運営については、大学の目的に方針を明記している（前掲資料 1-A（4 ページに前出）、前掲資料 1-2-①-1（8 ページに前出））ほか、関連の諸規程を整備しており（前掲資料 1-E（7 ページに前出））、大学ホームページ上で示されている。また、管理運営に係る委員や役員の選考等についても規定し、大学ホームページ上に明確に示されている。

【分析結果とその根拠理由】

管理運営に関する方針を明確に定めており、学内の諸規程を整備しており、管理運営に関わる委員や役員の選考等についても規定し、大学ホームページ上で明確に示していると判断する。

観点 11-2-②： 大学の活動状況に関するデータや情報が適切に収集、蓄積されているとともに、教職員が必要に応じて活用できる状況にあるか。

【観点到係る状況】

本学では、大学の理念、中期計画・中期目標、情報公開としての学術研究報告、諸会議の開催状況などを大学ホームページに掲載している（前掲資料 1-G（8 ページに前出））。また、学内限定ページに学内ニュース、教職員用掲示板、学内会議情報、大学規則集などが閲覧できるサイトも運用し、学内での情報共有に有効活用している（資料 11-E）。

また、本学独自の大学情報データベースシステムの構築に向け準備も進めており、平成 22 年度中に教員データベースを構築し、運用を開始する予定である。他のデータベースについても順次検討し、将来的には全学的なデータを蓄積したデータベースを作成し、内部評価及び外部評価への対応や、教職員に関わる諸データを元に各種資料の作成に役立てていく予定である。

(資料 11-E)

大学ホームページ (学内限定ページ)



(出典：大学ホームページ (学内限定))

【分析結果とその根拠理由】

大学の目的、計画、活動状況に関するデータや情報を蓄積し、大学ホームページ上で公開しており、必要に応じて教職員、学生がアクセスできるシステムが構築され、機能していると判断する。

観点 11-3-①： 大学の活動の総合的な状況について、根拠となる資料やデータ等に基づいて、自己点検・評価が行われており、その結果が大学内及び社会に対して広く公開されているか。

【観点に係る状況】

自己点検評価の実施体制として、企画評価室（別添資料 11-3-①-1）及び企画課を設置している。企画評価室及び企画課は、各部局の自己点検評価に基づき、大学全体の目的や中期目標に係る計画の進捗状況を調査・分析し、必要に応じてヒアリングを実施し、改善策を提案している。

本学は、国立大学法人評価委員会が実施する中期目標期間に係る業務の実績に関する評価を年度ごとに受けるとともに、当該評価の報告書作成を通して、年度内に2回、自己点検・評価を実施している。自己点検評価は、各部局において年度計画の中間時点での進捗状況を自主的に点検・評価した結果を記載する「事業年度に係る業務の進捗状況（中間評価）に関する調査票（別添資料 11-3-①-2）」、その調査票の内容についての企画評価室が行うヒアリング、及び、その内容を反映させ、年度末に各部局において年度計画の取組状況を自己点検評価した結果を記載する「事業年度に係る実施状況（年度評価）に関する調査票（別添資料 11-3-①-3）」を各部局における自己評価書と位置付け、実施している。提出された自己評価書は、企画評価室において精査後、「事業年度に係る業務の実績に関する報告書（別添資料 11-3-①-4）」を作成し、役員会、教育研究評議会及び経営協議会を経て国立大学法人評価委員会に提出されている。

「事業年度に係る業務の実績に関する報告書」は、国立大学法人評価委員会によって評価される。評価結果は、「事業年度に係る業務の実績に関する評価結果（別添資料 11-3-①-5）」として示され、役員会、教育研究評議会及び経営協議会に報告するとともに、企画評価室において評価結果の検証を行い、必要に応じて具体的な改善措置を講じている。

「事業年度に係る業務の実績に関する報告書」及び「事業年度に係る業務の実績に関する評価結果」は、学内ホームページに掲載し、教職員をはじめ、社会に広く公開している。また、当該機関別認証評価の自己評価書及び評価結果も同様に学内ホームページに掲載し、教職員をはじめ、広く社会に公開することとしている。

別添資料 11-3-①-1	帯広畜産大学企画評価室規程（大学ホームページ） URL : http://www.obihiro.ac.jp/~joureisv/JoureiV5HTMLContents/act/frame/frame110000012.htm
別添資料 11-3-①-2	平成 20 事業年度に係る業務の進捗状況（中間評価）に関する調査票
別添資料 11-3-①-3	平成 20 事業年度に係る実施状況（年度評価）に関する調査票
別添資料 11-3-①-4	平成 20 事業年度に係る業務の実績に関する報告書 (URL : http://www.obihiro.ac.jp/kokai/agency/20zisseki.pdf)
別添資料 11-3-①-5	平成 20 年度に係る業務の実績に関する評価結果 (URL : http://www.obihiro.ac.jp/kokai/agency/20hyouka.pdf)

【分析結果とその根拠理由】

上記に記載のとおり、資料・データに基づき、大学の活動の総合的状況の自己点検・評価は適切に行われ、その結果が学内をはじめ広く社会に公開されていると判断する。

観点 11-3-②： 自己点検・評価の結果について、外部者（当該大学の教職員以外の者）による検証が実施されているか。

【観点に係る状況】

自己点検・評価としての当該事業年度に係る業務実績に関する報告書については、提出前に外部の有識者が加わる役員会、経営協議会において審議しており、また、この業務実績報告書は国立大学法人評価委員会で検証を受けている。

【分析結果とその根拠理由】

上記に記載のとおり、自己点検・評価の結果について外部者による検証が実施されていると判断する。

観点 11-3-③： 評価結果がフィードバックされ、管理運営の改善のための取組が行われているか。

【観点に係る状況】

国立大学法人評価委員会に提出した事業年度の実績に係る業務実績に関する報告書及び国立大学法人評価委員会が示す事業年度に係る業務の実績に関する評価結果は、各部局から選出した委員で構成されている運営連絡会議において報告されており、評価結果が各部局に効率的に伝わるような体制となっている（別添資料 11-

3-③-1)。自己点検・評価結果や国立大学法人評価委員会の指摘事項は、役員会、教育研究評議会及び経営協議会に報告するとともに、企画評価室において評価結果の検証を行い、必要に応じて具体的な改善措置を講じている。特に、国立大学法人評価委員会の平成 18 年度の業務の実績に関する評価結果について、企画評価室において分析した結果、全国共同利用の研究施設である原虫病研究センターについて、共同研究員の公募、共同利用に関する情報提供等、これまで以上の情報提供が必要であるとの結論に達した。この結果を受け、同センターでは、国内外の大学、研究機関、国際機関と連携した原虫病の診断・治療・予防に関する総合的研究を推進する観点から、共同研究の公募を開始したほか、同センターのホームページを大幅に更新し、共同利用に関する情報提供の改善を図り、評価結果の反映を行った。

別添資料 11-3-③-1 運営連絡会議委員名簿（平成 22 年度 役職員・各種委員会委員等名簿、P4）

（大学ホームページ（学内限定））

【分析結果とその根拠理由】

上記に記載のとおり、評価結果は速やかに改善につなげる体制ができており、管理運営の改善のための取組が行われていると判断する。

観点 11-3-④： 大学における教育研究活動の状況や、その活動の成果に関する情報をわかりやすく社会に発信しているか。

【観点到に係る状況】

大学における教育研究活動の状況や、その活動の成果について、迅速に大学ホームページ（前掲資料 1-G（8 ページに前出））に掲載するとともに、毎年「国立大学法人帯広畜産大学の取り組み」（別添資料 11-3-④-1）を発行し、同窓会、オープンキャンパス等のイベント、学外での広報活動、地域貢献活動等において配布し、社会へ発信している。

別添資料 11-3-④-1 国立大学法人帯広畜産大学の取り組み

【分析結果とその根拠理由】

大学ホームページへの掲載や刊行物の発行により、わかりやすく社会に発信していると判断する。

（2）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

管理運営機構を支援する事務組織は、法人化以降、不断の見直しを行っており、新規ニーズ対応及び柔軟な事務処理に対応できる体制となっている。また、限られた人員を最大限の効果を発揮できるよう配置している。

学長のリーダーシップの下、運営連絡会議を通じて、大学運営における学内合意形成、意思疎通、連絡調整を行っているほか、役員、副学長及び事務で組織する学長室において、大学運営に関する戦略的事項について企画立案を行っている。

内部研修の実施においては、高度の外国語能力を有する職員の養成を図るべく、語学系の研修を精力的に実施し、外部機関実施研修においては、役職階層別研修・実務研修を中心に多くの職員を参加させることを通じて、管理運営に関わる職員の資質向上が図られた。

【改善を要する点】

大学の活動状況について、大学ホームページ内にデータが蓄積され、自己点検・評価に活用されているが、今後自己点検・評価を効率よく実施するために、大学情報データベースを早期に構築し、活用する必要がある。

(3) 基準 11 の自己評価の概要

管理運営組織は、学長と3名の理事で構成する役員会を設置するとともに、法令に基づく学長選考会議、経営協議会及び役員会を設置している。また、運営連絡会議を設置し、役員会、経営協議会、教育研究評議会、各種委員会等の審議事項・審議結果を伝達し、各部門長等が各部門会議、センター会議において伝達するとともに、意見を聴取し、教育研究評議会、運営連絡会議等に部門会議等における議論の結果を示すこととし、運営連絡会議と部門会議を活用して、学内の合意形成及び円滑な意思伝達が可能となる体制を整備している。さらに、学長のリーダーシップの下に、役員、副学長及び事務で組織する学長室において、大学運営に関する戦略的事項について企画立案を行っている。事務組織については、2部8課1室を置き、理事の担当業務の執行を支援する事務組織の所掌を明確にして業務処理にあたっている。

学外のニーズを反映させる方策として、役員会の非常勤理事・監事及び経営協議会の外部委員を各界の有識者で構成し、民間的発想に基づく大学経営に関して種々意見を聴いている。学生のニーズについては、学生から個別に教員、学務課等に寄せられたものを大学教育センターで管理するとともに、連絡員と学長との懇談会を実施し、ニーズの把握及びそれに対する対応を行っている。

本学では、非常勤2名の監事が、業務監査と財務・会計監査の担当別に分けて監査を行っており、大学の管理運営に関する諸業務及び会計処理について、適切な助言と指導を得ている。また、監査業務にあたっては、学長直轄の監査室が内部監査規程に基づき、監事の補助業務を行っている。

職員の資質の向上のための取組として、管理運営にあたる役員及び事務職員を、内外で実施される研修に積極的に参加させることを通じて、管理運営に関わる職員の資質向上のための取組を行っている。

大学の自己点検・評価について適切に実施し、その評価結果について広く社会に公開するとともに、評価結果を検証し、管理運営の改善に役立てている。

以上のように、大学の目的を達成するために必要な管理運営に係る体制等が機能していると判断する。